

厚生労働省
群馬労働局発表
令和8年10月2日

【照会先】
群馬労働局職業安定部職業安定課
課長 橋爪 由紀
地方労働市場情報官 松下 敦子

労働市場速報(令和8年8月)

有効求人倍率(季節調整値) 1.28 倍【全国 15 位／全国 1.18 倍】

※前月 有効求人倍率(季節調整値) 1.30 倍【全国 14 位／全国 1.18 倍】

正社員求人倍率(原数値) 1.09 倍【全国 18 位／全国 0.99 倍】前年同月 1.02 倍

新規求人倍率(季節調整値) 1.93 倍 (前月: 2.13 倍)

群馬県の求人・求職の状況(原数値)

	8月	前年同月比	前年同月差	ポイント
有効求人数	32,589 人	1.8 %	566 人	42か月ぶりの増加
有効求職者数	25,960 人	▲ 2.0 %	▲ 540 人	5か月連続の減少
新規求人数	10,247 人	▲ 0.7 %	▲ 75 人	3か月ぶりの減少
新規求職者数	4,944 人	1.5 %	75 人	5か月ぶりの増加

- ・ 求人数は前年同月比で新規は減少・有効は増加
- ・ 求職者数は前年同月比で新規は増加・有効は減少
- ・ 有効求人倍率(季節調整値)は4か月ぶりの減少

～産業別新規求人数～

新規求人数		8月	前年同月比	前年同月差	ポイント
全産業		10,247 人	▲ 0.7 %	▲ 75 人	3か月ぶりの減少
主な産業	建設業	1,008 人	15.7 %	137 人	3か月連続の増加
	製造業	1,485 人	▲ 0.5 %	▲ 8 人	2か月連続の減少
	情報通信業	43 人	▲ 48.8 %	▲ 41 人	7か月連続の減少
	運輸業・郵便業	566 人	31.0 %	134 人	3か月ぶりの増加
	卸売・小売業	1,262 人	▲ 30.8 %	▲ 563 人	10か月連続の減少
	宿泊・飲食サービス	478 人	39.4 %	135 人	2か月連続の増加
	医療・福祉	2,946 人	8.5 %	231 人	3か月連続の増加
サービス業		1,178 人	▲ 10.7 %	▲ 141 人	2か月ぶりの減少

総括

県内の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、求人は緩やかに減少している。物価上昇等が雇用に与える影響に十分注意していく必要がある。

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で「求職者マイページ」を開設した求職者数や、ハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職件数等が含まれている。

第1表 一般職業紹介状況(学卒を除きパートを含む)

年月		令和8年	令和8年	令和7年	対前月増減率 (%)	対前年同月増減 率、差(%, ポイント)	季節調整値対前月 増減率、差(%, ポイント)
項目		8月	7月	8月			
全 数	新規求職者数(人)	4,944	5,554	4,869	▲ 11.0	1.5	1.8
	新規求人数(人)	10,247	11,968	10,322	▲ 14.4	▲ 0.7	▲ 7.7
	新規求人倍率(倍)	1.93	2.13	1.99	—	▲ 0.06	▲ 0.20
	月間有効求職者数(人)	25,960	26,422	26,500	▲ 1.7	▲ 2.0	1.6
	月間有効求人数(人)	32,589	32,576	32,023	0.0	1.8	0.5
	有効求人倍率(倍)	1.28	1.30	1.24	—	0.04	▲ 0.02
	うち常用(倍)	1.25	1.24	1.15	—	0.10	—
	うちパート(倍)	1.18	1.14	1.23	—	▲ 0.05	—
	就職件数(件)	1,194	1,401	1,188	▲ 14.8	0.5	—
正社員有効求人倍率(倍)		1.09	1.08	1.02	—	0.03	—

(注) 1. 新規求人倍率及び有効求人倍率(網掛け部分)は季節調整値、他は原数値を掲載しています。

2. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)によります。

3. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

第2表 産業別新規求人状況(学卒を除きパートを含む)

項目		新規求人数(人)				対前年同月比(%)				前年同月差(人)	
		全数	パート除く		パート	全数	パート除く		パート	全数	
			うち常用				うち常用				
全 産 業		10,247	6,183	5,810	4,064	▲ 0.7	0.3	▲ 0.7	▲ 2.3	▲ 75	
産 業 別	建 設 業	1,008	913	913	95	15.7	11.2	11.3	90.0	137	
	製 造 業	1,485	1,090	1,071	395	▲ 0.5	2.8	3.7	▲ 8.8	▲ 8	
	主 な 業 種 内	食 料 品	289	149	145	140	▲ 22.5	▲ 25.5	▲ 20.8	▲ 19.1	▲ 84
		プラスチック製品	120	94	94	26	▲ 25.0	▲ 18.3	▲ 17.5	▲ 42.2	▲ 40
		金 属 製 品	166	139	139	27	9.9	15.8	16.8	▲ 12.9	15
		はん用機械器具	104	81	81	23	33.3	28.6	28.6	53.3	26
		生産用機械器具	76	66	66	10	▲ 12.6	▲ 18.5	▲ 18.5	66.7	▲ 11
		業務用機械器具	43	33	31	10	168.8	230.0	210.0	66.7	27
		電気機械器具	104	91	91	13	28.4	59.6	65.5	▲ 45.8	23
		輸送用機械器具	164	132	129	32	▲ 19.6	▲ 22.4	▲ 22.8	▲ 5.9	▲ 40
		情 報 通 信 業	43	31	31	12	▲ 48.8	▲ 54.4	▲ 53.7	▲ 25.0	▲ 41
	運 輸 業 ・ 郵 便 業	566	404	361	162	31.0	19.5	13.2	72.3	134	
	卸 売 ・ 小 売 業	1,262	566	561	696	▲ 30.8	▲ 24.4	▲ 24.8	▲ 35.3	▲ 563	
	宿泊業・飲食サービス業	478	137	137	341	39.4	▲ 0.7	▲ 0.7	66.3	135	
	医 療 ・ 福 祉	2,946	1,631	1,602	1,315	8.5	11.7	10.5	4.8	231	
	サ ー ビ ス 業	1,178	667	504	511	▲ 10.7	▲ 15.9	▲ 23.8	▲ 2.9	▲ 141	

(注) 令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。

第3表 時系列でみた一般職業紹介状況(学卒を除きパートを含む)

項目 年月	新規求職者数		新規求人数		新規求人 倍率 (季節調 整値)	有効求職者数		有効求人数		有効求人 倍率 (季節調 整値)	就職件数	
		対前年 増減率		対前年 増減率			対前年 増減率		対前年 増減率			うち受給者
令和3年度	5,982	▲ 2.2	12,294	12.7	2.06	26,420	▲ 0.1	34,858	11.6	1.32	1,720	414
令和4年度	5,916	▲ 1.1	13,369	8.7	2.26	26,077	▲ 1.3	38,659	10.9	1.48	1,657	398
令和5年度	5,719	▲ 3.3	12,656	▲ 5.3	2.21	26,212	0.5	36,682	▲ 5.1	1.40	1,560	395
令和6年度	5,677	▲ 0.7	12,088	▲ 4.5	2.13	26,296	0.3	35,079	▲ 4.4	1.33	1,491	388
令和7年度	5,752	1.3	11,407	▲ 5.6	2.02	26,436	0.5	33,187	▲ 5.4	1.26	1,448	382
7年 8月	4,869	▲ 2.3	10,322	▲ 8.2	r 1.99	26,500	2.7	32,023	▲ 5.0	r 1.24	1,188	328
9月	5,622	▲ 1.1	11,731	▲ 8.0	r 2.05	26,631	1.9	32,293	▲ 7.9	r 1.23	1,430	436
10月	5,968	2.8	13,013	▲ 2.2	r 2.07	26,835	0.5	33,843	▲ 6.4	r 1.25	1,523	434
11月	4,636	▲ 3.0	10,131	▲ 10.4	r 1.94	25,631	▲ 0.5	33,565	▲ 6.6	1.25	1,234	359
12月	4,484	0.9	11,506	▲ 3.4	r 2.10	24,284	0.3	33,620	▲ 5.2	1.26	1,310	374
8年 1月	6,284	2.5	12,322	▲ 4.2	1.88	24,736	0.0	33,374	▲ 5.0	1.25	1,269	350
2月	5,571	▲ 0.3	10,261	▲ 15.9	1.76	25,037	▲ 1.2	33,231	▲ 7.2	1.24	1,299	299
3月	6,147	7.0	11,587	▲ 2.1	1.99	26,189	0.0	33,283	▲ 6.5	1.23	1,875	423
4月	7,620	▲ 3.1	11,175	▲ 2.4	1.99	27,615	▲ 0.8	31,042	▲ 8.3	1.20	1,595	374
5月	5,440	▲ 10.8	9,794	▲ 15.3	1.98	27,381	▲ 3.0	30,758	▲ 7.2	1.23	1,305	316
6月	5,523	▲ 1.8	11,981	1.8	2.22	27,286	▲ 3.1	32,041	▲ 3.7	1.28	1,427	438
7月	5,554	▲ 5.1	11,968	6.6	2.13	26,422	▲ 2.8	32,576	▲ 0.5	1.30	1,401	397
8月	4,944	1.5	10,247	▲ 0.7	1.93	25,960	▲ 2.0	32,589	1.8	1.28	1,194	368

(注) 1. 年度は月平均(求人倍率は原数値)。

2. rは令和8年1月分公表時に新季節調整値に改訂された数値を表します。

3. 受給者は雇用保険受給者を表します。

第4表 群馬県の雇用保険の状況

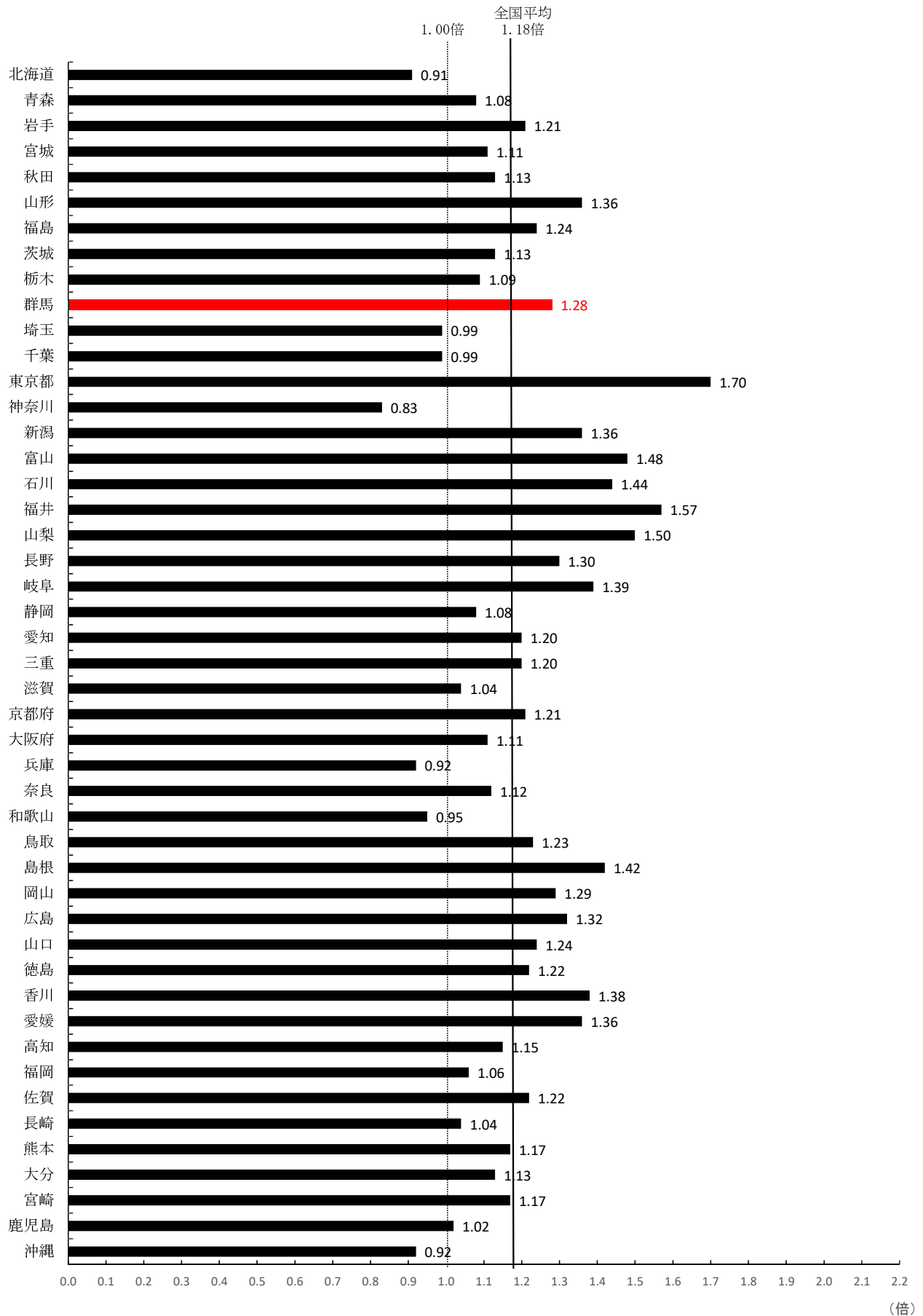
項目 年月	受給資格決定件数		受給者実人員	
		対前年増減率		対前年増減率
令和3年度	1,502	▲ 19.5	5,876	▲ 20.1
令和4年度	1,545	2.8	5,561	▲ 5.4
令和5年度	1,564	1.2	5,811	4.5
令和6年度	1,566	0.1	5,922	1.9
令和7年度	1,660	6.0	6,588	11.2
7年 8月	1,592	17.1	7,394	12.3
9月	1,671	16.1	7,756	20.1
10月	1,854	9.1	7,355	15.6
11月	1,316	▲ 4.6	6,579	15.2
12月	1,206	9.5	6,737	17.3
8年 1月	1,508	3.5	6,259	10.6
2月	1,494	2.8	5,818	7.5
3月	1,567	15.5	6,269	18.0
4月	2,258	5.7	6,015	14.1
5月	1,879	▲ 12.6	6,131	5.1
6月	1,583	0.2	7,216	13.9
7月	1,411	▲ 23.7	7,049	▲ 5.3
8月	1,261	▲ 20.8	6,744	▲ 8.8

第5表 全国の主要指標

項目 年月	全国有効 求人倍率 (季節 調整値)	完全失業者数 (全国・原数値)	
		(万人)	完全失業率 (季節調整 値)
令和3年度	1.16	191	2.8
令和4年度	1.31	178	2.6
令和5年度	1.29	178	2.6
令和6年度	1.25	175	2.5
令和7年度	1.20	180	2.6
7年 8月	r 1.21	182	2.6
9月	1.20	184	2.6
10月	r 1.19	183	2.6
11月	r 1.19	171	2.6
12月	r 1.20	166	2.6
8年 1月	1.18	179	2.7
2月	1.19	180	2.6
3月	1.18	194	2.7
4月	1.18	193	2.5
5月	1.17	185	2.5
6月	1.18	178	2.5
7月	1.18	169	2.4
8月	1.18		

- (注) 1. 年度は月平均。 2. 年度の求人倍率及び失業率は実数。 3. 失業者数及び失業率は総務省労働力調査によります。
 4. r は令和8年1月分公表時に新季節調整値に改訂された数値を表します。
 5. 受給資格決定件数は速報値のため修正があり得ます。
 6. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 令和8年8月 全国平均1.18 [原数値1.16倍]



(注) 1 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整係数が改定されます。
 2 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください

前月との比較(令和8年8月)

有効(求人・求職・求人倍率)

	8月	前月比(%、ポイント)
有効求人	33,694 人	0.5 %
有効求職	26,286 人	1.6 %
有効求人倍率	1.28	▲ 0.02 P

数値はすべて季節調整値

新規(求人・求職・求人倍率)

	8月	前月比(%、ポイント)
新規求人	11,055 人	▲ 7.7 %
新規求職	5,728 人	1.8 %
新規求人倍率	1.93	▲ 0.20 P

数値はすべて季節調整値

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

産業別新規求人数（学卒を除きパートを含む）前年同月比・増減率の推移

群馬労働局職業安定部職業安定課									
	全産業 (%)	建設業 (%)	製造業 (%)	情報通信業 (%)	運輸業、 郵便業 (%)	卸売・小売業 (%)	宿泊業、飲食 サービス業 (%)	医療・福祉 (%)	サービス業 (%)
8年8月	▲ 0.7	15.7	▲ 0.5	▲ 48.8	31.0	▲ 30.8	39.4	8.5	▲ 10.7
8年7月	6.6	4.7	▲ 1.5	▲ 11.0	▲ 8.1	▲ 7.0	82.1	10.7	26.2
8年6月	1.8	12.3	15.6	▲ 36.6	▲ 17.9	▲ 5.7	▲ 4.8	10.7	▲ 11.6
8年5月	▲ 15.3	▲ 11.9	▲ 7.5	▲ 42.7	8.0	▲ 32.9	▲ 14.4	▲ 13.5	▲ 12.8
8年4月	▲ 2.4	▲ 7.1	▲ 7.8	▲ 11.5	▲ 13.6	▲ 10.5	30.7	7.6	▲ 7.3
8年3月	▲ 2.1	8.3	10.5	▲ 41.7	▲ 5.1	▲ 29.0	22.1	6.3	▲ 12.9
8年2月	▲ 15.9	▲ 13.4	▲ 14.4	▲ 23.8	▲ 7.2	▲ 29.7	▲ 4.6	▲ 18.6	▲ 0.6
8年1月	▲ 4.2	▲ 4.6	▲ 1.5	5.2	▲ 12.0	▲ 9.4	▲ 11.3	5.1	0.1
7年12月	▲ 3.4	7.2	▲ 3.3	9.7	9.0	▲ 9.6	▲ 5.8	▲ 0.6	▲ 4.5
7年11月	▲ 10.4	16.5	▲ 16.1	▲ 36.7	▲ 9.5	▲ 27.8	1.6	▲ 17.8	27.9
7年10月	▲ 2.2	▲ 9.7	▲ 16.8	▲ 21.7	▲ 10.4	15.2	▲ 23.8	10.7	▲ 6.2
7年9月	▲ 8.0	8.6	▲ 8.5	▲ 16.3	20.2	▲ 16.0	▲ 2.9	▲ 4.8	▲ 23.5
7年8月	▲ 8.2	▲ 4.7	▲ 17.9	▲ 20.0	▲ 22.6	3.3	▲ 9.5	▲ 13.0	19.9
7年7月	▲ 7.4	▲ 8.5	8.0	18.8	▲ 9.7	▲ 20.6	▲ 34.7	▲ 5.7	▲ 5.8
7年6月	1.7	0.1	▲ 8.0	▲ 7.8	47.3	▲ 17.4	▲ 5.7	1.8	22.4
7年5月	▲ 1.3	1.4	▲ 7.5	24.2	4.6	▲ 8.4	▲ 2.7	▲ 3.5	6.4
7年4月	▲ 6.4	▲ 1.0	5.4	26.1	▲ 18.0	▲ 14.6	▲ 10.3	▲ 9.8	10.3
7年3月	▲ 2.4	▲ 14.0	1.5	▲ 12.2	23.0	▲ 1.5	▲ 37.3	0.1	16.1
7年2月	▲ 7.5	▲ 6.2	5.2	▲ 27.6	▲ 15.8	▲ 3.9	▲ 13.1	▲ 9.4	▲ 15.2
7年1月	▲ 5.1	2.8	▲ 13.2	41.2	13.8	▲ 3.9	18.9	▲ 17.8	21.2
6年12月	▲ 2.2	▲ 13.5	▲ 9.4	▲ 29.4	▲ 3.7	12.7	▲ 24.4	1.9	5.0
6年11月	▲ 5.5	▲ 15.2	2.6	5.9	▲ 3.2	▲ 7.4	▲ 27.4	▲ 4.3	▲ 12.8
6年10月	▲ 1.9	19.0	14.1	3.9	30.6	▲ 6.2	15.2	▲ 17.7	▲ 8.7
6年9月	1.3	▲ 5.3	▲ 8.9	▲ 6.5	▲ 7.8	13.6	▲ 4.8	13.3	5.3

（注）令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。

※「製造業」のうち、主な業種別（学卒を除きパートを含む）前年同月比・増減率の推移

	【製造業全体】 (%)	食 料 品 (%)	プラスチック製 品 (%)	金 属 製 品 (%)	はん用機械器 具製造業 (%)	生産用機械器 具製造業 (%)	業務用機械器 具製造業 (%)	電気機械 器具 (%)	輸送用機械器 具 (%)
8年8月	▲ 0.5	▲ 22.5	▲ 25.0	9.9	33.3	▲ 12.6	168.8	28.4	▲ 19.6
8年7月	▲ 1.5	▲ 8.4	43.0	▲ 13.9	▲ 42.0	▲ 60.9	43.6	▲ 18.1	31.9
8年6月	15.6	▲ 36.4	40.2	65.3	4.4	36.6	▲ 6.3	9.2	92.8
8年5月	▲ 7.5	▲ 18.4	3.9	▲ 8.7	21.4	14.4	20.0	3.7	▲ 23.3
8年4月	▲ 7.8	▲ 7.9	▲ 19.4	▲ 17.3	▲ 0.9	▲ 25.0	60.5	58.1	20.2
8年3月	10.5	▲ 24.0	33.3	24.3	▲ 19.1	24.2	▲ 3.2	2.3	27.2
8年2月	▲ 14.4	1.2	▲ 13.3	▲ 29.1	28.9	19.4	20.5	▲ 41.7	▲ 45.1
8年1月	▲ 1.5	23.4	9.3	▲ 9.8	▲ 16.3	▲ 41.3	▲ 19.1	39.2	▲ 5.9
7年12月	▲ 3.3	▲ 22.7	22.4	10.3	▲ 12.3	2.0	▲ 59.2	12.5	▲ 15.6
7年11月	▲ 16.1	25.3	▲ 29.0	26.3	▲ 19.6	▲ 47.0	▲ 60.3	▲ 34.4	▲ 41.2
7年10月	▲ 16.8	▲ 10.1	4.4	▲ 37.7	37.6	▲ 57.6	29.4	65.9	▲ 25.1
7年9月	▲ 8.5	▲ 20.3	15.7	▲ 2.2	▲ 10.2	▲ 19.2	18.4	▲ 5.5	▲ 20.8
7年8月	▲ 17.9	42.4	▲ 10.6	▲ 5.6	▲ 14.3	▲ 52.2	▲ 73.8	▲ 34.1	▲ 34.0
7年7月	8.0	4.0	18.4	10.9	85.2	66.0	2.6	40.9	▲ 9.4
7年6月	▲ 8.0	▲ 17.1	16.2	▲ 24.8	▲ 28.0	▲ 1.1	▲ 27.3	20.5	▲ 29.2
7年5月	▲ 7.5	26.7	▲ 9.9	24.5	▲ 29.4	18.4	▲ 37.5	▲ 17.2	▲ 0.4
7年4月	5.4	▲ 2.2	46.9	▲ 4.7	32.1	79.6	▲ 2.6	▲ 22.5	▲ 42.2
7年3月	1.5	22.6	10.8	▲ 16.0	2.3	▲ 18.8	▲ 34.0	45.5	▲ 5.0
7年2月	5.2	21.4	11.1	▲ 13.3	▲ 29.1	180.7	57.1	▲ 6.5	17.3
7年1月	▲ 13.2	▲ 11.9	▲ 7.4	▲ 34.4	24.0	▲ 43.2	95.8	▲ 33.8	▲ 22.1
6年12月	▲ 9.4	▲ 9.4	▲ 1.2	▲ 5.2	11.5	▲ 23.3	▲ 9.3	23.7	▲ 8.2
6年11月	2.6	▲ 18.5	28.6	▲ 7.6	4.5	65.2	▲ 20.5	▲ 19.8	25.0
6年10月	14.1	22.7	4.6	▲ 18.2	▲ 21.8	143.4	17.2	▲ 38.1	2.4
6年9月	▲ 8.9	▲ 12.2	▲ 11.7	▲ 12.7	1.1	71.2	▲ 22.4	▲ 0.8	▲ 5.8

令和8年度 新規求職者（常用）の態様別内訳（パートを除く）

	7年8月		7年9月		7年10月		7年11月		7年12月		8年1月		8年2月		8年3月		8年4月		8年5月		8年6月		8年7月		8年8月	
	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比	当 月	前年比
新規求職者数	3,119	0.6	3,404	▲ 1.3	3,632	3.5	2,817	▲ 0.7	2,739	▲ 1.2	3,785	0.4	3,330	0.1	3,551	3.8	4,116	▲ 3.2	3,108	▲ 10.5	3,355	▲ 4.5	3,336	▲ 12.2	3,075	▲ 1.4
うち在職者	1,063	▲ 7.9	1,117	▲ 7.3	1,137	▲ 4.1	976	▲ 2.1	1,052	0.5	1,347	▲ 3.5	1,240	▲ 4.0	1,270	▲ 2.6	1,140	▲ 7.3	1,012	▲ 10.1	1,122	▲ 5.8	1,181	▲ 7.0	1,087	2.3
うち離職者	1,875	5.0	2,067	2.5	2,275	8.7	1,679	1.5	1,514	▲ 3.6	2,220	3.2	1,885	2.8	1,986	5.2	2,676	▲ 3.6	1,897	▲ 10.1	1,982	▲ 5.2	1,915	▲ 17.1	1,775	▲ 5.3
うち事業主都合	518	17.7	468	▲ 1.3	595	19.7	445	▲ 3.1	420	▲ 11.4	570	▲ 2.9	448	▲ 1.1	462	0.7	741	▲ 6.6	455	▲ 13.0	469	▲ 23.6	464	▲ 30.8	360	▲ 30.5
うち自己都合	1,263	0.0	1,507	4.7	1,562	4.8	1,161	5.6	1,023	0.2	1,543	6.9	1,359	6.0	1,445	9.9	1,760	▲ 2.9	1,330	▲ 9.4	1,427	4.6	1,358	▲ 11.1	1,349	6.8

○ 参 考

	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比	計	前年比
新規求職者	68,236	▲ 6.4	61,822	▲ 9.4	56,883	▲ 8.0	53,479	▲ 6.0	50,153	▲ 6.2	47,310	▲ 5.7	44,798	▲ 5.3	45,845	2.3	47,432	3.5	44,845	▲ 5.5	43,738	▲ 2.5	42,235	▲ 3.4	40,671	▲ 3.7	41,410	1.8
うち在職者	20,178	8.5	20,586	2.0	20,625	0.2	19,927	▲ 3.4	19,482	▲ 2.2	18,862	▲ 3.2	18,024	▲ 4.4	17,531	▲ 2.7	15,412	▲ 12.1	16,745	8.6	16,381	▲ 2.2	15,300	▲ 6.6	14,429	▲ 5.7	14,019	▲ 2.8
うち離職者	41,948	▲ 7.2	36,007	▲ 14.2	31,608	▲ 12.2	29,481	▲ 6.7	27,123	▲ 8.0	25,266	▲ 6.8	23,958	▲ 5.2	25,686	7.2	29,463	14.7	25,432	▲ 13.7	24,795	▲ 2.5	24,608	▲ 0.8	23,870	▲ 3.0	24,788	3.8
うち事業主都合	15,734	▲ 9.6	11,742	▲ 25.4	9,230	▲ 21.4	8,293	▲ 10.2	7,310	▲ 11.9	6,342	▲ 13.2	5,845	▲ 7.8	6,700	14.6	10,417	55.5	6,925	▲ 33.5	5,945	▲ 14.2	6,221	4.6	6,196	▲ 0.4	6,527	5.3
うち自己都合	23,849	▲ 4.1	22,391	▲ 6.1	20,784	▲ 7.2	19,682	▲ 5.3	18,462	▲ 6.2	17,630	▲ 4.5	16,864	▲ 4.3	17,724	5.1	17,806	0.5	17,136	▲ 3.8	17,593	2.7	17,087	▲ 2.9	16,349	▲ 4.3	17,036	4.2

正社員の有効求人倍率

項目 年月	正社員の有効求 人数 (A)	常用有効求職者 数 (パートを除く) (B)	正社員の有効求 人倍率 (原数値) (A/B)	前年同月差 (ポイント)	全国: 正社員 有効求人倍率 (原数値)	全国: 正社員 有効求人倍率 (季節調整値)
6年8月	16,977	15,634	1.09	0.02	1.00	1.01
6年9月	17,640	15,806	1.12	0.03	1.01	1.02
6年10月	18,546	16,061	1.15	0.05	1.03	1.03
6年11月	18,346	15,410	1.19	0.08	1.06	1.03
6年12月	18,211	14,599	1.25	0.08	1.11	1.03
7年1月	17,400	15,015	1.16	0.03	1.08	1.03
7年2月	17,588	15,324	1.15	0.00	1.07	1.03
7年3月	17,653	15,633	1.13	0.03	1.05	1.04
7年4月	17,252	16,061	1.07	0.04	0.99	1.04
7年5月	17,047	16,149	1.06	0.05	0.98	1.03
7年6月	17,487	16,207	1.08	0.05	0.98	1.02
7年7月	17,172	16,385	1.05	▲ 0.01	1.00	1.02
7年8月	16,694	16,291	1.02	▲ 0.07	0.99	1.00
7年9月	16,796	16,347	1.03	▲ 0.09	1.00	1.00
7年10月	17,466	16,294	1.07	▲ 0.08	1.00	0.99
7年11月	17,241	15,536	1.11	▲ 0.08	1.02	0.99
7年12月	17,083	14,784	1.16	▲ 0.09	1.06	0.99
8年1月	16,706	15,131	1.10	▲ 0.06	1.04	0.99
8年2月	16,463	15,180	1.08	▲ 0.07	1.02	0.99
8年3月	16,462	15,624	1.05	▲ 0.08	0.99	0.99
8年4月	15,896	16,016	0.99	▲ 0.08	0.95	0.99
8年5月	15,872	15,785	1.01	▲ 0.05	0.94	0.99
8年6月	16,477	15,728	1.05	▲ 0.03	0.96	1.00
8年7月	16,766	15,487	1.08	0.03	0.98	1.00
8年8月	16,776	15,387	1.09	0.07	0.99	1.00

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)を参照してください。

◎正社員有効求人倍率の説明

1. 算出方法

$$\frac{\text{正社員の月間有効求人数 (A)}}{\text{パートタイムを除く常用の月間有効求職者数 (B)}} = \text{正社員有効求人倍率}$$

※ 分母の「パートタイムを除く常用の有効求職者数」には派遣労働者や契約社員を希望する求職者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。

2. 正社員求人は、現在のシステムでは産業別の求人数データの出力など、各種増減を比較できる基礎データがないために、月々の倍率の増減についての説明は、大変申し訳ありませんができませんので御了承願います。

有効求人倍率（原数値）

	7年8月	7年9月	7年10月	7年11月	7年12月	8年1月	8年2月	8年3月	8年4月	8年5月	8年6月	8年7月	8年8月
群馬県	1.21	1.21	1.26	1.31	1.38	1.35	1.33	1.27	1.12	1.12	1.17	1.23	1.26
前橋	1.13	1.15	1.15	1.21	1.17	1.17	1.13	1.12	0.99	0.95	1.01	1.06	1.09
高崎	1.60	1.58	1.71	1.77	1.86	1.79	1.70	1.67	1.39	1.40	1.49	1.61	1.61
安中	1.06	0.99	0.95	1.10	1.18	1.25	1.22	1.12	1.10	1.08	1.08	1.21	1.27
桐生	0.86	0.84	0.85	0.89	0.97	0.96	0.96	0.89	0.79	0.81	0.85	0.87	0.89
伊勢崎	1.20	1.27	1.37	1.38	1.47	1.52	1.46	1.38	1.31	1.35	1.32	1.32	1.36
太田	0.92	0.98	1.02	1.08	1.22	1.09	1.12	1.13	0.94	0.96	1.04	1.05	1.07
館林	1.32	1.15	1.23	1.27	1.47	1.48	1.54	1.35	1.23	1.16	1.20	1.29	1.35
沼田	1.31	1.38	1.41	1.41	1.32	1.27	1.23	1.16	1.05	1.01	1.06	1.17	1.22
富岡	1.40	1.42	1.42	1.43	1.45	1.46	1.44	1.50	1.39	1.49	1.50	1.53	1.49
藤岡	1.53	1.55	1.55	1.58	1.74	1.65	1.78	1.53	1.38	1.44	1.51	1.54	1.46
渋川	0.83	0.83	0.84	0.91	0.99	0.99	0.93	0.82	0.76	0.69	0.72	0.76	0.81
中之条	1.61	1.70	1.54	1.41	1.38	1.26	1.41	1.45	1.27	1.37	1.42	1.60	1.74

（一般＋パート）

新規求人倍率（原数値）

	7年8月	7年9月	7年10月	7年11月	7年12月	8年1月	8年2月	8年3月	8年4月	8年5月	8年6月	8年7月	8年8月
群馬県	2.12	2.09	2.18	2.19	2.57	1.96	1.84	1.88	1.47	1.80	2.17	2.15	2.07
前橋	1.95	1.86	1.80	2.18	1.75	1.77	1.76	1.58	1.24	1.59	1.86	1.80	1.92
高崎	3.45	2.50	3.43	3.19	3.22	2.98	2.39	2.44	1.87	2.32	2.88	2.95	2.78
安中	2.11	2.39	1.13	3.14	2.52	1.47	1.96	1.72	1.07	1.94	2.23	2.04	2.63
桐生	1.11	1.52	1.55	1.38	2.09	1.42	1.27	1.40	1.13	1.25	1.57	1.57	1.46
伊勢崎	2.52	2.22	2.46	2.29	2.94	2.55	1.91	2.14	2.02	2.23	2.09	2.46	2.31
太田	1.22	2.10	1.43	1.55	2.78	1.17	1.28	1.88	1.04	1.31	2.02	1.59	1.54
館林	2.30	1.80	2.15	2.56	2.82	1.97	2.46	1.68	1.69	1.86	2.32	2.25	2.38
沼田	2.04	2.05	2.35	1.71	1.72	1.85	1.83	1.66	1.39	1.32	2.00	2.49	1.56
富岡	1.96	2.75	2.17	1.95	3.47	2.08	1.80	3.16	1.90	2.32	2.73	2.61	2.16
藤岡	2.48	2.60	3.01	2.09	4.12	2.10	2.38	2.27	1.66	2.57	2.84	2.29	2.15
渋川	1.58	1.46	1.38	1.73	2.05	1.39	1.27	1.21	0.97	1.03	1.40	1.35	1.47
中之条	2.62	1.93	2.56	1.67	1.49	1.85	1.86	1.62	1.53	2.25	2.01	3.05	2.56

（一般＋パート）

（注）ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の（注）を参照してください。

就業地別求人倍率・求人数

就業地別有効求人倍率（季節調整値） 1. 4 3 倍
就業地別新規求人倍率（季節調整値） 2. 1 9 倍

求人数の推移（原数値）

	新規求人数	前年同月比	有効求人数	前年同月比	新規求人倍率 （季節調整値）	有効求人倍率 （季節調整値）
令和7年8月	10,802	▲ 9.7	34,970	▲ 3.2	2.10	1.35
令和7年9月	12,504	▲ 8.6	34,975	▲ 6.6	2.18	1.34
令和7年10月	14,099	▲ 0.2	36,485	▲ 5.1	2.23	1.36
令和7年11月	11,179	▲ 7.4	36,537	▲ 4.9	2.09	1.36
令和7年12月	12,099	▲ 6.3	36,348	▲ 4.3	2.14	1.37
令和8年1月	13,540	▲ 2.4	36,198	▲ 4.2	2.10	1.35
令和8年2月	11,365	▲ 11.7	36,263	▲ 5.9	1.99	1.35
令和8年3月	12,805	1.0	36,766	▲ 3.3	2.20	1.37
令和8年4月	12,775	▲ 0.9	35,151	▲ 4.5	2.24	1.36
令和8年5月	10,831	▲ 10.7	34,574	▲ 4.3	2.21	1.38
令和8年6月	13,386	5.1	35,989	▲ 1.4	2.42	1.41
令和8年7月	12,980	1.0	35,845	▲ 0.9	2.28	1.41
令和8年8月	11,359	5.2	36,084	3.2	2.19	1.43

新規求人数（原数値）は3ヶ月連続の増加（前年同月比）

有効求人数（原数値）は42ヶ月ぶりの増加（前年同月比）

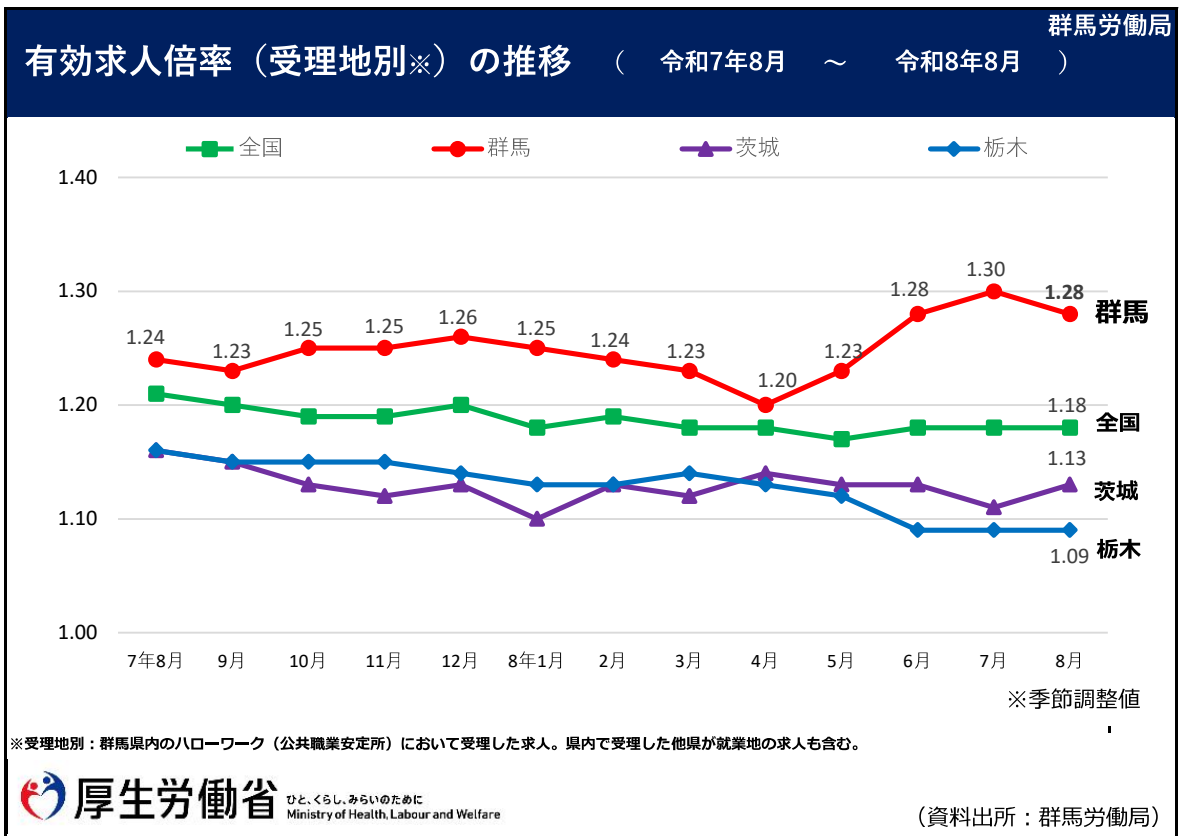
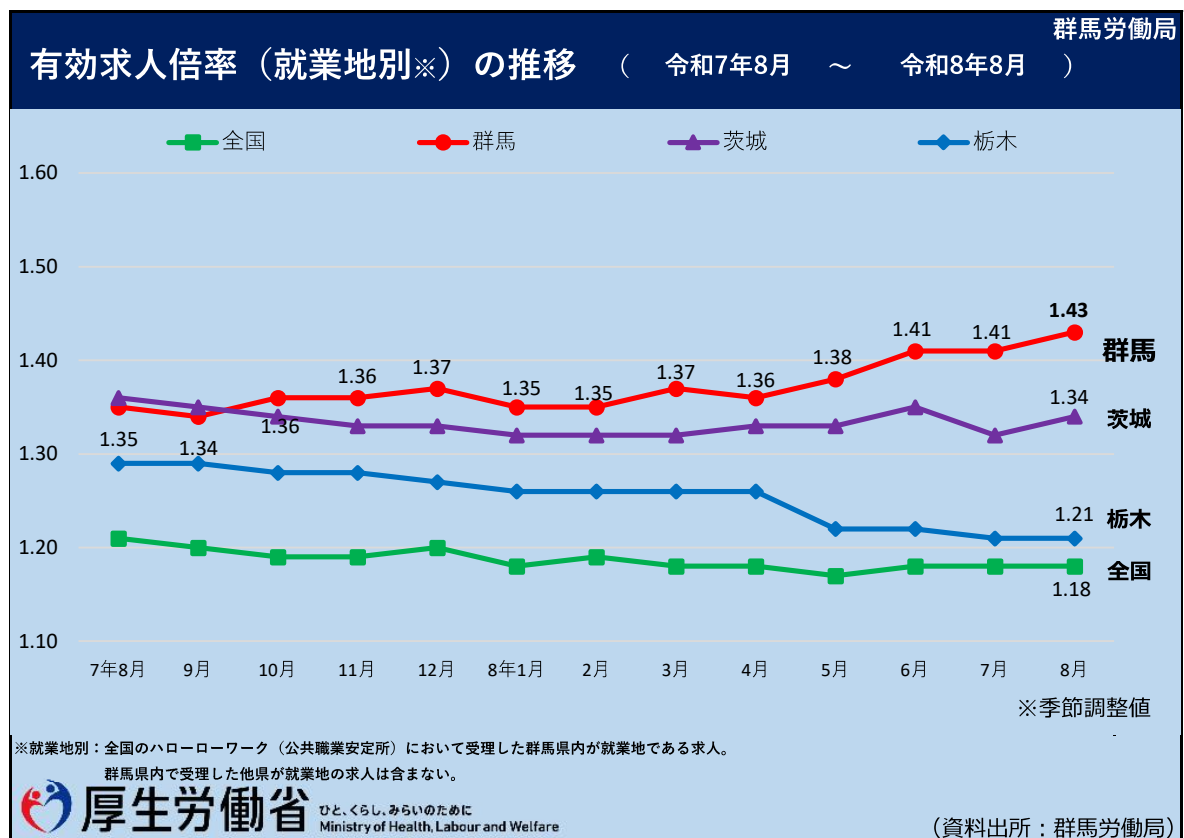
有効求人倍率（季節調整値）は2ヶ月ぶりの増加

産業別新規求人数

新規求人数		8月	前年同月比	前年同月差	備考
産業計		11,359	5.2	557	3ヶ月連続の増加
主 な 産 業	建設業	1,039	12.2	113	2ヶ月ぶりの増加
	製造業	1,500	▲ 0.8	▲ 12	3ヶ月ぶりの減少
	情報通信業	82	▲ 11.8	▲ 11	7ヶ月連続の減少
	運輸業・郵便業	640	26.2	133	3ヶ月ぶりの増加
	卸売・小売業	1,239	▲ 14.0	▲ 201	4ヶ月連続の減少
	宿泊・飲食サービス	720	0.6	4	5ヶ月ぶりの増加
	医療・福祉	3,469	15.0	453	3ヶ月連続の増加
	サービス業	1,284	1.1	14	3ヶ月連続の増加
製造業内訳		8月	前年同月比	前年同月差	備考
主 な 内 訳	食料品	298	▲ 17.9	▲ 65	4ヶ月連続の減少
	プラスチック製品	119	▲ 26.5	▲ 43	4ヶ月ぶりの減少
	金属製品	192	16.4	27	2ヶ月ぶりの増加
	はん用機械器具	111	32.1	27	2ヶ月ぶりの増加
	生産用機械器具	72	▲ 2.7	▲ 2	2ヶ月連続の減少
	業務用機械器具	41	192.9	27	2ヶ月連続の増加
	電気機械器具	112	30.2	26	2ヶ月ぶりの増加
	輸送用機械器具	161	▲ 29.1	▲ 66	3ヶ月ぶりの減少

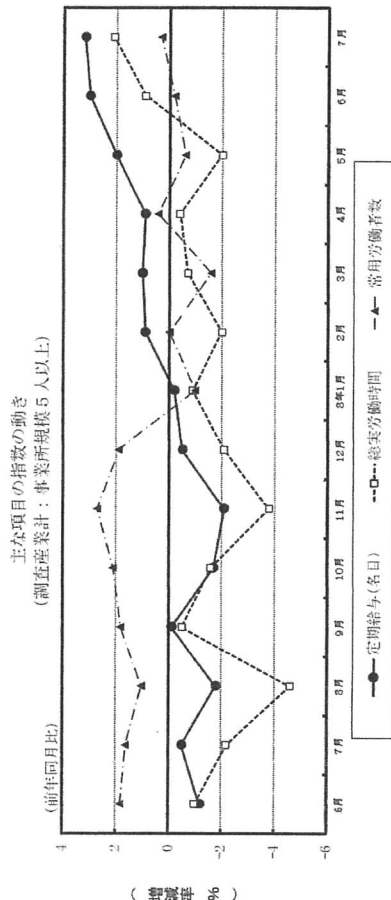
(注) 1.ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱については、1頁の(注)を参照してください。

2.令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。



毎月勤労統計調査 地方調査結果速報 — 群馬県結果 —

群馬県の賃金・労働時間及び雇用の動き
令和 8 年 7 月分



群馬県総務部統計課

目次

1 賃金の動き (規模 5 人以上)	1
(規模 3 0 人以上)	
2 労働時間の動き (規模 5 人以上)	2
(規模 3 0 人以上)	
3 雇用の動き (規模 5 人以上)	3
(規模 3 0 人以上)	
第 1-1 表 産業及び性別常用労働者の 1 人平均月間現金給与額 (規模 5 人以上)	4
第 1-2 表 ” (規模 3 0 人以上)	5
第 2-1 表 産業及び性別常用労働者の 1 人平均月間出勤日数及び労働時間 (規模 5 人以上)	6
第 2-2 表 ” (規模 3 0 人以上)	7
第 3-1 表 産業及び性別常用労働者の月末及び増加減少推計労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率 (規模 5 人以上)	8
第 3-2 表 ” (規模 3 0 人以上)	9
第 4-1 表 (1) 産業、就業形態別全常用労働者の 1 人平均月間現金給与額 (規模 5 人以上)	10
(2) 産業、就業形態別全常用労働者の 1 人平均出勤日数及び実労働時間 (規模 5 人以上)	
(3) 産業、就業形態別全常用労働者の前月末、増加、減少及び本月末推計労働者数 (規模 5 人以上)	
第 4-2 表 (1) 産業、就業形態別全常用労働者の 1 人平均月間現金給与額 (規模 3 0 人以上)	11
(2) 産業、就業形態別全常用労働者の 1 人平均出勤日数及び実労働時間 (規模 3 0 人以上)	
(3) 産業、就業形態別全常用労働者の前月末、増加、減少及び本月末推計労働者数 (規模 3 0 人以上)	
第 5-1 表 産業別賃金指数 (規模 5 人以上)	12
第 5-2 表 ” (規模 3 0 人以上)	13
第 6-1 表 産業別労働時間及び雇用指数 (規模 5 人以上)	14
第 6-2 表 ” (規模 3 0 人以上)	15
第 7 表 主な指数の前年同月比 (5 人以上)	16
【参考資料 1】 共通事業所による主な指数の前年同月比 (参考提供) (5 人以上)	17
【参考資料 2-1】 令和 5 年参考値 (産業別賃金指数)	18
【参考資料 2-2】 令和 5 年参考値 (産業別労働時間)	19
毎月勤労統計調査地方調査の説明	20

※各表に記載している「」は対象となる事業所がない、または数値が存在しないものです。「X」は対象事業所が
値少のため、秘密保持上公表を控えたものです。
※令和 6 年 1 月分速報において、母集団労働者数の更新作業 (ベンチマーク) 更新を行いました。
ベンチマーク更新に伴って賃金、労働時間及びパートタイム労働者比率に乖離が生じることから、令和 6
年の前年同月比等については、令和 5 年にベンチマーク更新を実施した参考値を作成し、この参考値と令
和 6 年の値を比較することにより算出しているため、指数から算出した値と一致しません。
なお、常用労働者数に関しては、ベンチマーク更新に伴い、過去に遡って改訂を行いました。そのため、
令和 6 年の前年同月比は指数から算出した値と一致します。
参考値は巻末の参考資料【2-1】【2-2】を参照してください。

1 賃金の動き

(1) 事業所規模5人以上

7月の調査産業計における常用労働者1人当たりの「現金給与総額」は、前年同月比2.8%増であった。このうち「きまって支給する給与(定期給与)」は、前年同月比3.2%増であった。また、「特別に支払われた給与(特別給与)」は、前年同月比1.9%増であった。

産業名	現金給与総額		きまって支給する給与		特別給与	
	前年同月比	金額	前年同月比	金額	前年同月比	金額
調査産業計	2.8	422,233	3.2	280,181	1.9	142,052
建設業	9.6	477,905	-0.9	344,986	51.1	132,919
製造業	3.2	626,213	6.9	333,722	-0.6	292,491
電気・ガス	-9.2	501,247	-4.4	500,946	-98.9	301
情報通信業	-11.8	591,696	-24.7	278,609	4.0	313,087
運輸業、郵便業	28.6	461,868	12.3	315,954	88.2	144,914
卸売業、小売業	-10.3	321,331	-2.3	227,757	-25.2	93,574
金融業、保険業	1.2	478,096	6.6	384,357	-16.3	93,729
学術研究、専門・技術サービス業	-7.1	482,745	0.6	367,794	-25.6	114,951
宿泊業、飲食サービス業	7.9	143,076	11.3	136,600	-34.3	6,476
生活関連サービス業、娯楽業	15.6	199,569	8.0	172,970	115.8	26,599
教育、学習支援業	-8.2	321,355	-2.5	209,767	-64.3	11,488
医療、福祉	11.9	425,087	2.3	275,964	35.6	149,123
複合サービス事業(他に分類されないもの)	18.5	549,942	-3.5	293,724	61.3	256,218
サービス業(他に分類されないもの)	18.5	286,608	15.8	233,524	34.1	48,084

(2) 事業所規模30人以上

7月の調査産業計における常用労働者1人当たりの「現金給与総額」は、前年同月比1.6%増であった。このうち「きまって支給する給与(定期給与)」は、前年同月比1.1%増であった。また、「特別に支払われた給与(特別給与)」は、前年同月比2.6%増であった。

産業名	現金給与総額		きまって支給する給与		特別給与	
	前年同月比	金額	前年同月比	金額	前年同月比	金額
調査産業計	1.6	483,741	1.1	306,432	2.6	177,309
建設業	14.1	575,758	-5.8	381,677	94.4	194,081
製造業	2.3	686,899	5.5	348,101	-0.8	338,798
電気・ガス	-8.7	603,166	-2.5	603,152	-100.0	14
情報通信業	-5.3	743,398	-8.9	314,985	-2.5	428,413
運輸業、郵便業	5.7	350,152	0.3	274,314	30.8	75,838
卸売業、小売業	-25.6	307,300	-15.6	229,923	-44.8	77,377
金融業、保険業	18.2	555,187	11.8	449,890	56.3	106,297
学術研究、専門・技術サービス業	12.1	555,962	5.6	418,115	37.1	137,847
宿泊業、飲食サービス業	-6.7	144,521	2.8	138,500	-70.1	6,021
生活関連サービス業、娯楽業	0.5	198,521	-8.9	166,786	117.6	31,735
教育、学習支援業	-1.0	335,733	-1.0	335,733	0.0	0
医療、福祉	16.3	522,537	0.3	315,522	53.3	207,015
複合サービス事業	9.8	598,161	3.5	294,030	16.5	304,131
サービス業(他に分類されないもの)	17.5	280,927	17.3	235,816	19.5	25,111

2 労働時間の動き

(1) 事業所規模5人以上

7月の調査産業計における常用労働者1人当たりの「総実労働時間」は、前年同月比2.1%増であった。このうち「所定外労働時間」は、前年同値であった。「所定内労働時間」は、前年同月比2.2%増であった。また、「出勤日数」は、前年同月比0.3日増であった。

1人平均月間実労働時間等

産業名	総実労働時間		所定外労働時間		所定内労働時間		出勤日数	
	前年同月比	時間数	前年同月比	時間数	前年同月比	時間数	前年同月比	日数
調査産業計	2.1	146.0	0.0	9.6	2.2	136.4	0.3	18.8
建設業	-2.8	164.3	6.7	12.8	-3.5	151.5	-1.3	20.1
製造業	4.0	170.6	15.7	15.5	2.9	155.1	0.5	20.3
電気・ガス	-7.3	161.4	-18.8	13.8	-6.0	147.6	-0.5	19.2
情報通信業	-6.0	161.7	-19.1	14.0	-4.6	147.7	0.8	20.4
運輸業、郵便業	2.1	172.0	-17.7	21.9	5.8	150.1	0.9	20.2
卸売業、小売業	1.2	128.6	-29.0	5.4	3.1	123.2	-0.2	17.8
金融業、保険業	6.2	160.1	17.8	12.6	5.1	147.5	1.0	20.8
学術研究、専門・技術サービス業	-3.0	157.9	-19.5	9.1	-1.8	148.8	-0.4	19.3
宿泊業、飲食サービス業	6.1	96.2	-25.5	3.5	7.8	92.7	1.6	15.7
生活関連サービス業、娯楽業	0.4	105.4	-50.0	2.1	2.6	103.3	0.3	15.6
教育、学習支援業	-7.3	129.3	-31.0	4.7	-6.1	124.6	-0.5	17.5
医療、福祉	1.1	141.0	-8.5	3.2	1.4	137.8	0.4	18.8
複合サービス事業	-3.2	155.6	-19.7	5.3	-2.6	150.3	0.4	20.7
サービス業(他に分類されないもの)	15.2	152.0	72.5	14.5	11.2	137.5	1.1	19.0

(2) 事業所規模30人以上

7月の調査産業計における常用労働者1人当たりの「総実労働時間」は、前年同月比0.6%増であった。このうち「所定外労働時間」は、前年同月比7.3%増であった。「所定内労働時間」は、前年同値であった。また、「出勤日数」は、前年同月比0.1日増であった。

1人平均月間実労働時間等

産業名	総実労働時間		所定外労働時間		所定内労働時間		出勤日数	
	前年同月比	時間数	前年同月比	時間数	前年同月比	時間数	前年同月比	日数
調査産業計	0.6	152.4	7.3	11.7	0.0	140.7	0.1	19.1
建設業	-5.1	170.5	-17.3	15.3	-3.7	155.2	-1.4	20.0
製造業	2.2	171.0	16.0	16.7	0.8	154.3	0.3	20.1
電気・ガス	-6.7	164.4	-17.3	18.1	-5.1	146.3	-0.8	19.6
情報通信業	-3.0	163.8	-6.3	14.8	-2.7	149.0	0.0	19.9
運輸業、郵便業	-0.3	161.8	-13.4	23.9	2.4	137.9	0.2	19.4
卸売業、小売業	-6.4	127.0	-22.4	5.2	-5.6	121.8	-0.4	18.5
金融業、保険業	4.8	160.7	13.1	18.2	3.7	142.5	1.0	20.4
学術研究、専門・技術サービス業	2.0	166.1	9.4	11.6	1.4	154.5	0.1	19.5
宿泊業、飲食サービス業	-4.3	97.8	-31.4	4.8	-2.3	93.0	0.0	15.0
生活関連サービス業、娯楽業	-4.3	105.1	-22.9	3.7	-3.5	101.4	-0.2	15.1
教育、学習支援業	-6.0	135.9	-11.9	5.9	-5.7	130.0	-0.4	18.0
医療、福祉	0.8	150.6	-14.3	3.6	-0.6	147.0	0.3	19.4
複合サービス事業	-1.1	154.4	-15.3	5.5	-0.6	148.9	0.5	20.8
サービス業(他に分類されないもの)	15.1	152.2	89.8	16.9	9.6	135.3	0.7	18.8

3 雇用の動き

(1) 事業所規模 5人以上

7月の調査産業計における本月末常用労働者数は、前年同月比0.3%増であった。
常用労働者に占める「パートタイム労働者比率」は、前年同月比0.3ポイント減であった。
また、調査産業計における労働異動率は、「入職率」が、前年同月比0.09ポイント増、
「離職率」が、前年同月比0.02ポイント減であった。

産 業 名	常用労働者数、パートタイム労働者比率及び労働異動率				常 用 労 働 者			
	前年同月比人 数	前年同月比 率	パートタイム労働者 比率	前年同月比 率	前年同月比人 数	前年同月比 率	パートタイム労働者 比率	前年同月比 率
調査産業計	0.3	774,372	-0.3	1.54	0.09	1.38	0.02	1.38
製造業	4.6	34,633	2.6	1.06	-0.18	1.80	1.06	1.80
電気・ガス・熱供給・水道業	-4.3	191,411	-3.1	1.17	0.28	1.25	0.51	1.25
情報通信業	-3.0	3,001	13.5	1.32	0.75	4.70	2.45	4.70
運輸業、郵便業	-4.0	8,222	26.8	32.1	1.62	3.46	2.63	3.46
卸売業、小売業	3.5	38,904	-2.1	19.1	-0.74	0.60	-0.22	0.91
金融業、保険業	-0.9	124,487	0.3	49.9	-0.57	1.10	-0.25	1.03
学術研究、専門・技術サービス業	-8.2	16,839	-3.6	7.2	-0.79	0.67	0.04	1.05
宿泊業、飲食サービス業	-0.4	19,183	-0.8	13.5	-0.23	0.38	-0.43	0.84
生活関連サービス業、娯楽業	4.3	58,104	-4.7	76.8	-0.21	3.53	-1.44	1.26
教育、学習支援業	3.3	19,943	-0.2	71.8	1.02	3.00	1.91	3.16
医療、福祉	3.1	62,698	4.3	36.5	0.80	2.18	-0.07	2.90
複合サービス事業	1.9	123,285	3.0	30.1	0.05	1.05	-0.47	0.35
サービス業(他に分類されないもの)	0.1	4,261	1.6	17.3	-0.09	0.07	1.18	1.37
	5.3	61,430	-7.0	28.4	0.86	3.44	-0.78	2.52

(2) 事業所規模 30人以上

7月の調査産業計における本月末常用労働者数は、前年同月比1.2%減であった。
常用労働者に占める「パートタイム労働者比率」は、前年同月比1.0ポイント増であった。
また、調査産業計における労働異動率は、「入職率」が、前年同月比0.29ポイント増、
「離職率」が、前年同月比0.08ポイント増であった。

産 業 名	常用労働者数、パートタイム労働者比率及び労働異動率				常 用 労 働 者			
	前年同月比人 数	前年同月比 率	パートタイム労働者 比率	前年同月比 率	前年同月比人 数	前年同月比 率	パートタイム労働者 比率	前年同月比 率
調査産業計	-1.2	466,308	1.2	0.29	1.72	0.06	1.64	1.64
製造業	-3.6	11,311	2.2	0.84	1.37	2.78	3.14	3.14
電気・ガス・熱供給・水道業	-5.3	152,039	-1.0	0.52	1.28	0.54	1.36	1.36
情報通信業	-4.8	1,888	3.9	1.18	2.06	3.84	7.33	7.33
運輸業、郵便業	2.7	5,889	12.0	19.9	0.18	0.92	-0.68	0.71
卸売業、小売業	-2.5	23,057	5.2	31.9	-0.26	0.63	0.00	1.16
金融業、保険業	-0.7	53,070	9.3	57.1	-0.55	1.11	-0.24	1.25
学術研究、専門・技術サービス業	-12.2	8,165	-3.0	0.33	1.40	1.01	-0.10	1.01
宿泊業、飲食サービス業	-1.9	11,598	-2.6	10.9	-0.35	0.64	-0.84	0.54
生活関連サービス業、娯楽業	-0.3	18,037	-1.7	76.8	0.75	5.24	-0.24	3.45
教育、学習支援業	-5.5	6,988	1.3	68.5	-0.22	2.80	0.11	2.44
医療、福祉	3.8	45,314	3.2	31.2	1.27	2.91	0.22	3.34
複合サービス事業	1.3	76,292	2.3	18.4	-0.44	0.73	-0.32	0.39
サービス業(他に分類されないもの)	2.9	2,580	0.0	19.8	-0.16	0.12	-0.32	0.00
	7.6	47,928	-8.7	25.3	0.83	3.97	-1.02	2.82

第1-1表 産業及び性別常用労働者の1人平均月間現金給与額(5人以上)

産 業	現金給与				計				男				女			
	現金給与 総額	きまって 支払われる 給与	所定内給 付	特別に支 払われる 給与	現金給与 総額	きまって 支払われる 給与	所定内給 付	特別に支 払われる 給与	現金給与 総額	きまって 支払われる 給与	所定内給 付	特別に支 払われる 給与	現金給与 総額	きまって 支払われる 給与	所定内給 付	特別に支 払われる 給与
TU 調査産業計	422,433	280,181	259,893	21,378	142,052	546,338	343,914	202,424	288,940	211,678	77,162	—	—	—	—	—
C 鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
D 建設業	477,005	344,966	316,376	28,610	132,919	502,448	369,253	133,195	375,377	243,609	131,768	—	—	—	—	—
E 製造業	626,213	333,722	294,348	39,374	292,491	725,172	373,857	351,305	378,855	233,376	146,479	—	—	—	—	—
F 電気・ガス・熱供給・水道業	501,247	500,946	438,602	62,344	301	504,548	504,292	256	474,469	473,701	668	—	—	—	—	—
G 情報通信業	591,696	276,609	255,247	22,362	313,087	705,925	312,957	392,968	433,982	230,975	202,307	—	—	—	—	—
H 運輸業、郵便業	461,868	316,954	276,974	39,980	144,914	520,785	366,488	154,297	283,322	175,352	115,071	—	—	—	—	—
I 卸売業、小売業	321,331	227,757	217,392	10,365	93,574	495,914	316,634	179,280	201,173	166,586	34,587	—	—	—	—	—
J 金融業、保険業	478,096	384,367	356,827	27,540	93,729	653,191	509,496	153,695	375,012	315,388	60,624	—	—	—	—	—
K 不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
L 学術研究、専門・技術サービス業	482,745	367,704	345,904	21,800	114,951	530,715	495,644	105,071	393,324	259,957	133,367	—	—	—	—	—
M 宿泊業、飲食サービス業	143,076	136,600	133,138	3,462	6,476	200,826	192,166	8,660	108,376	103,309	5,167	—	—	—	—	—
N 生活関連サービス業、娯楽業	199,569	172,970	170,363	2,607	26,599	287,702	235,715	51,987	136,445	128,029	8,416	—	—	—	—	—
O 教育、学習支援業	321,255	309,767	305,050	4,717	11,488	384,286	379,814	4,472	285,314	269,825	15,489	—	—	—	—	—
P 医療、福祉	425,087	275,964	262,131	13,833	149,123	531,946	356,472	195,474	385,339	253,457	131,882	—	—	—	—	—
Q 複合サービス事業	509,942	293,724	285,781	7,943	256,218	613,558	324,267	307,321	462,889	261,195	201,794	—	—	—	—	—
R (他に分類されないもの)	286,608	236,524	213,648	24,876	48,084	339,057	273,723	65,334	205,536	184,048	21,388	—	—	—	—	—
E08 食料品・たばこ	329,571	272,124	235,671	36,453	66,451	406,034	325,047	80,987	227,343	203,096	24,447	—	—	—	—	—
E11 繊維工業	373,989	249,651	236,382	13,269	124,338	422,456	278,972	143,484	314,538	213,685	100,853	—	—	—	—	—
E12 木材・木製品	621,154	335,349	309,037	26,312	285,805	639,880	339,083	300,797	294,167	264,167	0	—	—	—	—	—
E13 家具・装飾品	357,155	303,157	297,097	6,060	53,998	432,121	371,846	60,275	161,034	132,823	37,611	—	—	—	—	—
E14 パルプ・紙	382,220	382,027	331,508	50,519	193	394,849	394,622	227	310,316	310,215	0	—	—	—	—	—
E15 印刷・関連産業	338,352	246,437	228,198	18,239	91,915	414,764	330,854	93,910	258,313	168,975	89,838	—	—	—	—	—
E16 化学、石油・石炭	710,989	457,398	406,610	50,788	252,690	775,317	505,143	270,174	662,301	346,224	213,077	—	—	—	—	—
E18 プラスチック製品	359,374	265,140	243,894	21,256	94,734	461,292	323,049	138,243	343,256	196,877	44,949	—	—	—	—	—
E19 ゴム製品	453,637	311,285	286,028	25,257	142,352	492,494	328,307	164,187	312,988	249,559	63,149	—	—	—	—	—
E21 鉄業・土製品	567,245	353,641	319,196	34,445	213,604	599,711	372,301	227,410	398,433	256,351	141,992	—	—	—	—	—
E22 非鉄金属製造業	653,996	390,060	357,300	32,760	263,936	690,238	405,873	284,965	432,376	299,432	133,944	—	—	—	—	—
E23 金属製品製造業	459,790	294,343	263,663	30,680	165,447	464,419	302,796	161,623	425,007	231,918	193,689	—	—	—	—	—
E24 はん用機械器具	537,084	297,162	264,139	33,023	239,922	585,697	326,326	259,371	376,884	201,055	175,859	—	—	—	—	—
E25 はん用機械器具	807,771	320,703	281,674	39,029	487,068	908,977	354,874	554,103	568,518	239,922	328,596	—	—	—	—	—
E26 生産用機械器具	856,204	373,322	339,568	33,754	481,882	898,198	388,184	510,014	536,366	263,105	273,281	—	—	—	—	—
E27 業務用機械器具	515,853	321,822	286,138	36,694	194,021	612,642	379,626	233,016	346,191	220,525	125,666	—	—	—	—	—
E28 電気機械器具	537,535	333,389	310,169	23,220	204,146	678,009	381,924	196,085	466,361	248,758	218,203	—	—	—	—	—
E29 電気機械器具	692,225	354,775	313,699	41,076	337,450	736,654	390,775	345,079	609,988	288,141	321,847	—	—	—	—	—
E30 情報通信機械器具	360,631	297,665	267,743	29,922	62,966	422,922	267,743	155,177	286,323	223,119	43,404	—	—	—	—	—
E31 情報通信機械器具	940,892	382,801	325,874	56,927	558,091	1,001,851	400,944	600,909	557,165	266,595	288,570	—	—	—	—	—
E32 その他の製造業	295,350	239,432	230,706	8,726	55,918	458,640	324,802	134,038	209,461	194,426	14,735	—	—	—	—	—
I-1 卸売業	477,842	305,953	290,421	16,532	166,889	598,475	377,085	221,390	275,620	194,407	81,423	—	—	—	—	—
I-2 小売業	265,497	198,940	190,479	8,461	66,557	426,585	275,771	150,814	185,114	160,602	24,512	—	—	—	—	—
M75 宿泊業	163,868	153,205	146,709	6,416	10,663	195,305	191,023	4,182	143,381	129,359	14,922	—	—	—	—	—
MS 鉱業	139,488	132,936	130,125	2,811	1,852	202,155	192,436	9,719	101,121	96,015	3,106	—	—	—	—	—
N80 建設業	202,970	176,179	173,013	3,166	29,791	284,841	230,160	54,681	136,342	128,455	7,787	—	—	—	—	—
P83 運輸業	496,609	305,832	280,164	25,668	190,777	651,576	397,351	254,225	439,915	272,350	167,565	—	—	—	—	—
PS 郵便業	371,743	255,687	246,681	5,006	118,056	444,953	292,014	152,969	340,314	239,255	105,099	—	—	—	—	—
R91 職業紹介・労働者派遣業	281,218	257,527	224,373	33,154	23,691	305,797	280,534	25,263	240,351	219,742	21,109	—	—	—	—	—
R92 その他の職業サービス業	248,325	207,249	184,287	22,962	42,076	314,877	250,412	64,465	164,933	151,681	13,252	—	—	—	—	—
RS R-1 一括	380,011	270,251	257,555	12,716	109,760	443,914	304,251	139,663	245,034	196,454	46,600	—	—	—	—	—

(注) 表中における「E09」は日本銀行調査分類のE09と10を、「E16」はE16と17を、「E32」はE32と20を、「M-一括」はM75、77を、「P-一括」はP84、85を、「R-一括」はR88、89、90、93

第2-1表 産業及び性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び労働時間数(5人以上)

産業	計				男				女			
	出勤日数	労働時間	平均月間出勤日数	平均月間労働時間数	出勤日数	労働時間	平均月間出勤日数	平均月間労働時間数	出勤日数	労働時間	平均月間出勤日数	平均月間労働時間数
TL 調査産業計	18.8	146.0	136.4	9.6	19.6	162.5	148.5	14.0	18.0	128.1	123.3	4.8
C 鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
D 建設業	20.1	164.3	151.5	12.8	20.4	170.4	155.7	14.7	18.9	138.4	133.8	4.6
E 製造業	20.3	170.6	155.1	15.5	20.4	175.6	157.9	17.7	19.9	158.1	148.1	10.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	19.2	161.4	147.6	13.8	19.1	162.5	148.1	14.4	19.7	155.6	143.0	9.6
G 情報通信業	20.4	161.7	147.7	14.0	20.9	170.3	154.7	15.6	19.9	149.9	138.0	11.9
H 運輸業、郵便業	20.2	172.0	150.1	21.9	21.2	189.4	163.0	26.4	17.6	122.2	113.4	8.8
I 卸売業、小売業	17.8	128.6	123.2	5.4	19.0	148.7	139.2	9.5	17.1	114.8	112.2	2.6
J 金融業、保険業	20.8	160.1	147.5	12.6	21.0	168.6	153.4	15.2	20.7	158.4	144.2	11.2
K 不動産業、物品賃貸業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
L 情報・通信・サービス業	19.3	157.9	148.8	9.1	19.2	165.9	154.5	11.4	19.3	143.2	133.2	5.0
M 宿泊業、飲食サービス業	15.7	96.2	92.7	3.5	16.8	122.0	116.0	6.0	15.0	80.7	78.7	2.0
N 生活関連サービス業、娯楽業	15.6	105.4	103.3	2.1	17.5	126.9	123.1	3.8	14.2	90.1	89.1	1.0
O 教育、学習支援業	17.5	129.3	124.6	4.7	17.6	134.6	129.9	4.7	17.4	128.3	121.5	4.8
P 医療業、福祉	18.8	141.0	137.8	3.2	18.7	148.4	144.7	3.7	18.8	138.2	135.2	3.0
Q 複合サービス事業	20.7	155.6	150.3	5.3	20.7	158.3	151.1	7.2	20.7	152.7	149.4	3.3
R (他に分類されないもの)	19.0	152.0	137.5	14.5	19.5	165.4	145.7	19.7	18.2	131.2	124.8	6.4
E09 食料品・たばこ	20.0	161.7	146.5	15.2	19.9	160.3	145.3	15.0	20.1	163.4	148.1	18.3
E10 繊維工業	19.3	154.4	148.4	6.0	19.5	167.2	150.8	6.4	19.0	151.1	146.5	5.6
E11 木材・木製品	21.2	173.1	162.7	10.4	21.3	174.7	163.9	10.8	20.1	142.2	140.0	2.2
E12 家具・装具	18.1	160.7	143.0	17.7	21.1	189.1	167.4	21.7	10.0	86.7	79.3	7.4
E13 パルプ・紙	18.8	157.9	144.3	13.6	19.2	167.9	155.2	12.7	17.7	126.3	123.8	2.5
E14 印刷・関連業	18.5	147.5	139.8	7.7	19.2	167.9	155.2	12.7	17.7	126.3	123.8	2.5
E15 印刷・関連業	19.9	164.2	149.9	14.3	20.1	169.2	153.4	15.8	19.5	152.8	141.9	10.9
E16 化学・石油・石炭	21.6	172.3	162.3	10.0	22.0	184.1	168.1	16.0	21.3	158.8	155.7	3.1
E17 プラスチック製品	20.5	179.4	167.8	11.6	20.5	186.6	169.9	12.7	20.7	167.9	160.3	7.6
E18 ゴム・製品	20.5	179.4	167.8	11.6	20.5	186.6	169.9	12.7	20.7	167.9	160.3	7.6
E19 窯業・土石製品	20.5	179.4	167.8	11.6	20.5	186.6	169.9	12.7	20.7	167.9	160.3	7.6
E20 鉄・鋼	22.3	188.4	177.9	10.5	22.5	190.7	179.4	11.3	21.5	173.6	168.2	5.4
E21 非鉄金属製造業	20.0	167.3	155.4	11.9	20.0	167.3	155.4	11.9	20.0	167.3	155.4	11.9
E22 金属製品製造業	19.8	164.4	148.3	16.1	19.8	170.7	150.9	19.8	19.7	143.8	139.7	4.1
E23 はん用機械器具	18.9	161.1	146.3	14.8	19.2	165.4	148.4	17.0	18.3	150.9	141.2	9.7
E24 生産用機械器具	20.9	177.2	160.7	16.5	21.1	180.2	162.9	17.3	19.4	155.3	144.5	10.8
E25 業務用機械器具	20.0	171.2	158.1	13.1	20.6	180.6	165.4	15.2	19.1	154.7	145.2	9.5
E26 電子・デバイス	19.8	164.0	154.2	9.8	19.8	168.0	155.2	12.8	19.8	157.1	152.4	4.7
E27 電気機械器具	21.1	178.0	161.2	16.8	20.9	182.5	163.1	19.4	21.4	169.9	157.8	12.1
E28 電気機械器具	20.5	172.8	158.8	14.0	20.6	175.3	159.7	15.6	20.1	163.1	157.2	10.9
E29 情報通信機械器具	20.5	182.0	161.5	20.5	20.5	184.3	162.6	21.7	20.0	167.9	154.5	13.4
E30 情報通信機械器具	18.3	138.5	133.7	4.8	19.3	152.7	146.2	6.5	17.8	130.8	127.1	2.7
E31 その他の製造業	19.4	150.8	143.9	6.9	19.9	163.5	154.0	9.6	18.7	130.8	127.1	2.7
E32 卸売業	17.3	120.4	115.6	4.8	18.4	138.5	129.2	9.3	16.7	111.3	108.8	2.5
I-1 小売業	15.8	109.1	103.6	5.5	17.0	133.0	125.0	8.0	15.0	93.5	88.9	3.9
M75 宿泊業	15.6	93.2	90.2	3.0	16.7	119.5	113.9	5.6	15.0	77.9	76.4	1.5
M81 娯楽業	15.3	103.5	101.4	2.2	17.1	123.1	119.7	3.4	13.6	86.4	85.2	1.2
P83 医療業	19.0	139.2	134.6	4.6	18.3	141.7	136.4	5.3	19.2	138.3	134.0	4.3
P91 介護業	18.6	142.3	140.1	2.2	19.0	153.3	150.7	2.6	18.5	138.2	136.1	2.1
R91 職業紹介・労働派遣業	19.5	163.9	142.9	20.4	20.0	174.6	148.2	26.4	18.6	144.5	143.1	10.4
R92 その他の事業サービス業	17.9	135.0	124.4	10.6	18.1	150.1	133.9	16.2	17.6	115.5	112.1	3.4
RS R・R 合計	20.3	167.1	155.8	11.3	20.9	176.5	162.7	13.8	19.0	147.3	141.3	6.0

(注) 第1-1表の(注)参照。

第1-2表 産業及び性別常用労働者の1人平均月間現金給与額(30人以上)

産業	計				男				女			
	現金給与総額	基まつて支給する給与	特別に支払われた給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	基まつて支給する給与	特別に支払われた給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	基まつて支給する給与	特別に支払われた給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	483,741	306,432	278,309	28,123	177,309	605,655	363,585	242,070	334,873	236,642	98,231	—
C 鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
D 建設業	575,758	381,677	348,810	32,867	194,081	594,746	412,655	382,091	905,568	267,166	238,402	—
E 製造業	686,899	348,101	303,496	44,605	338,798	789,142	387,399	401,743	422,095	246,320	175,775	—
F 電気・ガス・熱供給・水道業	603,166	603,162	511,935	91,217	14	632,308	622,291	17	497,239	497,239	0	—
G 情報通信業	743,398	314,985	290,786	24,199	423,413	949,477	382,852	566,625	473,574	226,125	247,449	—
H 運輸業、郵便業	350,152	274,314	226,604	47,710	75,838	436,662	341,534	95,128	779,753	141,910	37,843	—
I 卸売業、小売業	307,300	229,923	218,872	11,051	77,377	469,505	321,600	147,905	191,207	164,308	26,899	—
J 金融業、保険業	555,187	449,890	407,197	42,693	105,227	775,982	623,763	155,229	427,011	350,311	76,700	—
K 不動産業、物品賃貸業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
L 情報・通信・サービス業	555,962	418,115	388,209	29,906	137,847	594,872	452,272	142,600	423,232	301,598	121,634	—
M 宿泊業、飲食サービス業	144,521	138,500	131,306	7,194	6,021	169,109	159,315	9,794	128,901	122,736	3,165	—
N 生活関連サービス業、娯楽業	198,521	166,786	162,717	4,069	31,735	287,440	209,264	48,176	140,652	131,554	18,098	—
O 教育、学習支援業	335,733	335,733	331,340	4,393	0	428,103	428,103	0	285,697	285,697	0	—
P 医療業、福祉	522,537	315,522	296,058	19,464	207,015	634,940	371,058	263,282	471,701	290,270	181,431	—
Q 複合サービス事業	598,161	294,030	286,574	7,456	304,131	649,474	317,678	331,796	510,930	253,898	257,102	—
R (他に分類されないもの)	260,927	235,816	207,238	28,588	25,111	295,908	267,285	28,623	294,332	184,903	109,429	—
E09 食料品・たばこ	343,999	276,759	236,799	41,960	65,240	441,643	342,114	99,529	232,871	206,655	26,216	—
E10 繊維工業	373,989	249,651	236,382	13,269	124,338	422,456	278,272	143,484	314,538	213,685	100,853	—
E11 木材・木製品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
E12 家具・装具	468,637	320,968	308,059	12,909	47,669	483,245	338,462	146,193	401,697	242,664	159,013	—
E13 パルプ・紙	414,628	414,303	346,426	67,877	325	422,941	432,862	379	304,028	304,028	0	—
E14 印刷・関連業	414,769	289,769	264,298	25,471	125,001	409,351	330,396	98,955	389,640	217,755	169,885	—
E15 印刷・関連業	743,280	475,560	421,745	53,815	287,720	828,624	523,906	284,718	595,350	366,110	229,240	—
E16 化学・石油・石炭	430,501	270,532	240,250	30,282	161,669	555,083	331,079	224,004	275,202	193,522	81,680	—
E17 プラスチック製品	420,919	321,814	291,476	30,338	99,105	462,658	346,365	116,293	296,762	246,908	47,854	—
E18 ゴム・製品	443,546	369,816	339,364	40,452	73,730	472,344	390,106	82,238	302,338	270,676	32,162	—
E19 窯業・土石製品	749,634	394,034	340,307	43,727	356,600	801,697	411,008	390,889	454,982	291,311	163,671	—
E20 鉄・鋼	310,086	277,916	243,319	34,597	32,170	308,735	286,138	22,597	319,378	221,391	97,987	—
E21 非鉄金属製造業	674,266	320,724	276,693	44,031	363,542	694,061	336,039	358,022	577,990	246,236	331,754	—
E22 金属製品製造業	824,327	320,270	282,488	37,782	504,057	935,613	355,526	580,887	575,745	241,517	334,228	—
E23 はん用機械器具	990,021	393,911	356,683	37,228	596,110	1,025,421	406,529	618,892	724,167	299,151	425,016	—
E24 生産用機械器具	424,185	315,046	275,599	39,447	109,139	467,557	366,879	100,578	352,285	229,119	123,166	—
E25 業務用機械器具	537,535	333,389	310,169	23,220	204,146	578,009	381,924	196,085	468,961	248,758	218,203	—
E26 電子・デバイス	367,112	367,112	302,253	36,854	382,250	799,621	403,443	396,178	657,823	300,943	356,885	—
E27 電気機械器具	387,804	314,004	270,802	34,202	73,800	427,951	347,336	80,615	296,410	238,124	58,286	—
E28 電気機械器具	1,018,637	396,678	338,029	60,649	619,959	1,569,991	410,970	649,021	681,908	393,590	383,318	—</

令和8年7月1日現在												
産業及び性別常用労働者の1人平均月間出勤日数及び労働時間数(30人以上)												
産業	社				男				女			
	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間	総労働時間	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間	総労働時間	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間	総労働時間
TL 運輸業、郵便業	19.1	152.4	140.7	11.7	19.7	165.5	149.4	16.1	18.5	136.3	130.1	6.2
C 娯楽、文化、スポーツ、娯楽業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
D 建設業	20.0	170.5	155.2	15.3	20.2	176.8	159.1	17.7	19.1	147.1	140.8	6.3
E 製造業	20.1	171.0	154.3	16.7	20.2	175.0	156.3	18.7	19.9	160.6	149.1	11.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	19.6	164.4	146.3	18.1	19.6	166.8	147.3	19.5	19.6	151.7	141.1	10.6
G 情報通信業	19.9	163.8	149.0	14.8	20.5	182.4	163.0	19.4	19.1	139.6	130.7	8.9
H 運輸業、郵便業	19.4	161.8	137.9	23.9	20.9	192.0	159.1	32.9	16.3	102.4	96.1	6.3
I 卸売業、小売業	18.5	127.0	121.8	6.2	19.2	146.2	137.8	8.4	18.1	113.3	110.3	3.0
J 金融業、保険業	20.4	160.7	142.5	18.2	20.9	169.3	149.4	19.9	20.2	155.8	138.6	17.2
K 不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
L 技術サービス業	19.5	166.1	154.5	11.6	19.6	170.9	157.5	13.4	19.4	149.7	144.1	5.6
M 宿泊業、飲食サービス業	15.0	97.8	93.0	4.8	15.2	106.6	100.5	6.1	14.8	91.0	87.3	3.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	15.1	105.1	101.4	3.7	16.6	122.4	117.1	5.3	13.9	90.7	88.3	2.4
O 教育、学習支援業	18.0	135.9	130.0	5.9	19.3	148.9	143.4	5.5	17.3	128.9	122.8	6.1
P 医療業、福祉	19.4	150.6	147.0	3.6	18.9	150.9	146.4	4.5	19.6	150.3	147.2	3.1
Q 複合サービス業	20.8	154.4	148.9	5.5	20.7	157.0	150.0	7.0	21.0	149.9	147.1	2.8
R (他に分類されないもの)	18.8	152.2	135.3	16.9	19.3	165.1	142.5	22.6	18.1	131.1	123.6	7.5
E09 食料品、たばこ	19.6	160.5	148.1	17.4	19.3	157.1	138.8	18.3	20.0	164.5	148.1	16.4
E10 繊維工業	19.3	164.4	148.4	6.0	19.5	167.2	150.8	6.4	19.0	151.1	145.5	5.6
E11 木材・木製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
E12 家具・装飾品	19.9	163.3	155.1	8.2	20.2	166.6	157.1	9.5	18.8	148.1	146.9	2.2
E13 アルミ・プラスチック	19.8	162.8	147.6	15.2	19.7	160.6	144.6	16.0	20.4	176.2	166.1	10.1
E14 印刷・問屋業	18.9	161.5	151.0	10.5	19.0	168.0	154.1	13.9	18.8	150.1	146.5	4.6
E15 化学、石油・石炭	19.9	165.6	150.8	14.8	20.1	169.5	153.5	16.0	19.5	156.5	144.6	11.9
E16 プラスチック製品	20.2	166.3	152.2	14.1	20.8	181.0	160.4	20.6	19.4	147.1	141.5	5.6
E17 金属製品	20.9	184.3	171.0	13.3	21.0	198.7	174.6	15.1	20.7	167.9	160.2	7.7
E18 窯業・土石製品	20.8	174.7	161.6	13.1	20.8	177.2	162.1	15.1	21.1	161.9	159.0	2.9
E19 鉄鋼業	21.3	183.4	169.7	13.7	21.4	186.0	171.0	15.0	20.9	169.3	162.8	6.5
E20 非金属製品製造業	20.2	168.7	155.6	13.1	20.2	169.5	155.0	14.5	20.2	162.6	150.3	3.3
E21 金属製品製造業	19.5	170.2	150.1	20.1	19.5	173.9	151.5	22.4	19.4	151.9	143.0	8.9
E22 はん用機械器具	18.8	159.4	145.5	13.9	19.1	163.2	147.4	15.8	18.3	151.2	141.5	9.7
E23 生産用機械器具	20.6	172.3	157.4	14.9	20.7	174.3	158.8	15.5	19.4	157.1	146.7	10.4
E24 電気機械器具	21.2	177.8	162.6	15.2	21.0	180.8	163.7	17.1	21.7	172.5	160.7	11.8
E25 情報通信機器器具	20.8	175.9	160.1	15.8	21.0	177.5	160.6	16.9	20.5	172.1	158.8	13.3
E26 輸送用機械器具	20.5	183.3	162.3	21.0	20.5	184.8	162.7	22.1	20.3	171.6	159.0	12.6
E27 その他の製造業	17.7	129.6	121.8	7.8	18.9	149.6	138.2	11.4	17.1	120.1	114.0	6.1
I-1 卸売業	19.7	140.5	134.7	5.8	20.2	165.4	156.4	9.0	19.1	110.8	108.9	1.9
I-2 小売業	18.1	121.4	116.4	5.0	18.6	134.3	126.4	7.9	17.7	114.0	110.7	3.3
M75 宿泊業	17.4	125.0	117.8	7.2	17.7	138.2	129.4	8.8	16.9	109.4	104.1	5.3
M5 娯楽施設	13.7	83.4	79.9	3.5	13.2	82.4	78.3	4.1	14.0	84.0	80.9	3.1
N80 娯楽施設	15.3	105.5	101.7	3.8	16.5	122.5	117.1	5.4	14.1	90.4	88.1	2.3
P83 娯楽施設	19.6	146.9	142.5	4.4	18.8	144.1	138.5	5.6	20.0	148.2	144.4	3.8
PS 娯楽施設	19.1	154.6	152.0	2.6	19.0	159.2	156.1	3.1	19.1	152.6	150.2	2.4
R91 職業紹介・労働者派遣業	19.4	163.3	142.1	21.2	19.9	174.4	147.1	27.3	18.6	144.7	133.8	10.9
R92 その他の事業サービス業	17.7	135.3	124.3	11.0	18.0	149.4	133.2	16.2	17.3	115.7	112.0	3.7
RS R-1 一括分	21.2	178.4	154.4	24.0	21.4	185.0	168.1	26.9	20.5	166.1	141.9	14.2

(注)第1-1表の(注)参照。

第3-1表 産業及び性別常用労働者の月次及び増加減少推計労働者数並びにパートタイム労働者比率(6人以上)

産業	男				女				合計			
	前月比増減	前月比増減	前月比増減	前月比増減	前月比増減	前月比増減	前月比増減					
TL 運輸業、郵便業	19.1	152.4	140.7	11.7	19.7	165.5	140.4	16.1	18.5	136.3	130.1	6.2
C 娯楽、文化、スポーツ、娯楽業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
D 建設業	20.0	170.5	155.2	15.3	20.2	176.8	159.1	17.7	19.1	147.1	140.8	6.3
E 製造業	20.1	171.0	154.3	16.7	20.2	175.0	156.3	18.7	19.6	160.6	149.1	11.5
F 電気・ガス・熱供給・水道業	19.6	164.4	146.3	18.1	19.6	166.8	147.3	19.5	19.6	151.7	141.1	10.6
G 情報通信業	19.9	163.8	149.0	14.8	20.5	182.4	165.0	19.4	19.1	139.6	130.7	8.9
H 運輸業、郵便業	19.4	161.8	137.9	23.9	20.9	192.0	159.1	32.9	16.3	102.4	96.1	6.3
I 卸売業、小売業	18.5	127.0	121.8	6.2	19.2	146.2	137.8	8.4	18.1	113.3	110.3	3.0
J 金融業、保険業	20.4	160.7	142.5	18.2	20.9	169.3	149.4	19.9	20.2	155.8	138.6	17.2
K 不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
L 技術サービス業	19.5	166.1	154.5	11.6	19.6	170.9	157.5	13.4	19.4	149.7	144.1	5.6
M 宿泊業、飲食サービス業	15.0	97.8	93.0	4.8	15.2	106.6	100.5	6.1	14.8	91.0	87.3	3.7
N 生活関連サービス業、娯楽業	15.1	105.1	101.4	3.7	16.6	122.4	117.1	5.3	13.9	90.7	88.3	2.4
O 教育、学習支援業	18.0	159.5	130.0	5.9	19.3	148.9	143.4	5.5	17.3	128.9	122.8	6.1
P 医療業、福祉	19.4	150.9	147.0	3.6	18.9	150.9	146.4	4.5	19.6	150.3	147.2	3.1
Q 複合サービス業	20.8	154.4	148.9	5.5	20.7	157.0	150.0	7.0	21.0	149.9	147.1	2.8
R (他に分類されないもの)	18.8	152.2	135.3	16.9	19.3	165.1	142.5	22.6	18.1	131.1	123.6	7.5
E09 食料品、たばこ	19.6	160.5	143.1	17.4	19.3	157.1	138.8	18.3	20.0	164.5	148.1	16.4
E10 繊維工業	19.3	164.4	148.4	6.0	19.5	167.2	150.8	6.4	19.0	151.1	145.5	5.6
E11 木材、木製品	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
E12 家具、装飾品	19.9	163.3	155.1	8.2	20.2	166.6	157.1	9.5	18.8	148.1	146.9	2.2
E13 アルミ・プラスチック	19.8	162.8	147.6	15.2	19.7	160.6	144.6	16.0	20.4	176.2	166.1	10.1
E14 印刷・問屋業	18.9	161.5	151.0	10.5	19.0	168.0	154.1	13.9	18.8	148.1	146.5	4.6
E15 化学、石油、石炭	19.9	165.6	150.8	14.8	20.1	169.5	155.5	16.0	19.5	156.5	144.6	11.9
E16 プラスチック製品	20.2	166.3	152.2	14.1	20.8	181.0	160.4	20.6	19.4	147.1	141.5	5.6
E17 金属製品	20.9	184.1	171.0	13.3	21.0	189.7	174.6	15.1	20.7	167.9	160.2	7.7
E18 窯業・土石製品	20.8	174.7	161.6	13.1	20.8	177.2	162.1	15.1	21.1	161.9	155.0	2.9
E19 鉄鋼業	21.3	183.4	169.7	13.7	21.4	186.0	171.0	15.0	20.9	169.3	162.8	6.5
E20 非金属製品製造業	20.2	168.7	155.6	13.1	20.2	169.5	155.0	14.5	20.2	162.6	150.3	3.3
E21 金属製品製造業	19.5	170.2	150.1	20.1	19.5	173.9	151.5	22.4	19.4	151.9	143.0	8.9
E22 はん用機械器具	18.8	159.4	145.5	13.9	19.1	163.2	147.4	15.8	18.3	151.2	141.5	9.7
E23 生産用機械器具	20.6	172.3	157.4	14.9	20.7	174.3	158.8	15.5	19.4	157.1	146.7	10.4
E24 電気機械器具	21.2	177.8	162.6	15.2	21.0	180.8	163.7	17.1	21.7	172.5	160.7	11.8
E25 情報通信機器器具	20.8	175.9	160.1	15.8	21.0	177.5	160.6	16.9	20.5	172.1	158.8	13.3
E26 輸送用機械器具	20.5	183.3	162.3	21.0	20.5	184.8	162.7	22.1	20.3	171.6	158.0	12.6
E27 その他の製造業	17.7	129.6	121.8	7.8	18.9	149.6	138.2	11.4	17.1	120.1	114.0	6.1
I-1 卸売業	19.7	140.5	134.7	5.8	20.2	165.4	156.4	9.0	19.1	110.8	108.9	1.9
I-2 小売業	18.1	121.4	116.4	5.0	18.6	134.3	126.4	7.9	17.7	114.0	110.7	3.3
M75 宿泊業	17.4	125.0	117.8	7.2	17.7	138.2	129.4	8.8	16.9	109.4	104.1	5.3
M5 娯楽施設	13.7	83.4	79.9	3.5	13.2	82.4	78.3	4.1	14.0	84.0	80.9	3.1
N80 娯楽施設	15.3	105.5	101.7	3.8	16.5	122.5	117.1	5.4	14.1	90.4	88.1	2.3
P83 娯楽施設	19.6	146.9	142.5	4.4	18.8	144.1	138.5	5.6	20.1	148.2	144.4	3.8
PS 娯楽施設	19.1	154.6	152.0	2.6	19.0	159.2	156.1	3.1	19.1	152.6	150.2	2.4
R91 職業紹介・労働者派遣業	19.4	163.3	142.1	21.2	19.9	174.4	147.1	27.3	18.6	144.7	133.8	10.9
R92 その他の事業サービス業	17.7	135.3	124.3	11.0	18.0	149.4	133.2	16.2	17.3	115.7	108.3	7.4

第3-2表 産業及び性別常用労働者の月末及び増加減少推計労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(30人以上)

[illegible]

第4-1表(1) 産業、就業形態別全常用労働者の1人平均月間現金給与額(5人以上)

一、般 費		特 別 費	
<p> 現金給与総額 支払給与額 特定内給与 超過労働給与 特別に支払 われた給与 201,822 125,822 43,128 323,448 181,802 206,029 168,044 151,238 146,573 4,665 </p>	<p> 現金給与総額 支払給与額 特定内給与 超過労働給与 特別に支払 われた給与 201,822 125,822 43,128 323,448 181,802 206,029 168,044 151,238 146,573 4,665 </p>	<p> 現金給与総額 支払給与額 特定内給与 超過労働給与 特別に支払 われた給与 201,822 125,822 43,128 323,448 181,802 206,029 168,044 151,238 146,573 4,665 </p>	<p> 現金給与総額 支払給与額 特定内給与 超過労働給与 特別に支払 われた給与 201,822 125,822 43,128 323,448 181,802 206,029 168,044 151,238 146,573 4,665 </p>

第4-1表(2) 産業、就業形態別全常雇用労働者の1人平均出勤日数及び実労働時間(5人以上)

業	美	山新日数	總勞働時間	所定内 勞働時間	所定外 勞働時間	者	一	八	一	下	カ	イ	△	勞働者	所定外 勞働時間	所定内 勞働時間	總勞働時間	出勤日数	14.8	86.4	84.6	1.8	TL	E	鋼板業	20.6	172.4	159.4	13.0	勞働時間	所定内 勞働時間	所定外 勞働時間	者	二	下	カ	イ	△	勞働者	所定外 勞働時間	所定内 勞働時間	總勞働時間	出勤日数	14.6	89.4	89.4	0.8	P	医療・福祉	20.6	162.9	158.6	4.3	勞働時間	所定内 勞働時間	所定外 勞働時間	者	三	下	カ	イ	△	勞働者	所定外 勞働時間	所定内 勞働時間	總勞働時間	出勤日数	15.0	84.9	83.7	1.2	E	卸売業・小売業	20.7	172.0	165.5	6.5	勞働時間	所定内 勞働時間	所定外 勞働時間	者	四	下	カ	イ	△	勞働者	所定外 勞働時間	所定内 勞働時間	總勞働時間	出勤日数	15.6	84.9	83.7	1.2	P	医療・福祉	20.6	162.9	158.6	4.3	勞働時間	所定内 勞働時間	所定外 勞働時間	者	五	下	カ	イ	△	勞働者	所定外 勞働時間	所定内 勞働時間	總勞働時間	出勤日数	14.6	89.4	89.4	0.8	P	医療・福祉	20.6	162.9	158.6	4.3	勞働時間	所定内 勞働時間	所定外 勞働時間	者	六	下	カ	イ	△	勞働者	所定外 勞働時間	所定内 勞働時間	總勞働時間	出勤日数	15.0	84.9	83.7	1.2	E	卸売業・小売業	20.7	172.0	165.5	6.5	勞働時間	所定内 勞働時間	所定外 勞働時間	者	七	下	カ	イ	△	勞働者	所定外 勞働時間	所定内 勞働時間	總勞働時間	出勤日数	15.6	84.9	83.7	1.2	P	医療・福祉	20.6	162.9	158.6	4.3	勞働時間	所定内 勞働時間	所定外 勞働時間	者	八	下	カ	イ	△	勞働者	所定外 勞働時間	所定内 勞働時間	總勞働時間	出勤日数	14.6	89.4	89.4	0.8	P	医療・福祉	20.6	162.9	158.6	4.3	勞働時間	所定内 勞働時間	所定外 勞働時間	者	九	下	カ	イ	△	勞働者	所定外 勞働時間	所定内 勞働時間	總勞働時間	出勤日数	15.0	84.9	83.7	1.2	E	卸売業・小売業	20.7
---	---	------	-------	-------------	-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	-----	-------------	-------------	-------	------	------	------	------	-----	----	---	-----	------	-------	-------	------	------	-------------	-------------	---	---	---	---	---	---	-----	-------------	-------------	-------	------	------	------	------	-----	---	-------	------	-------	-------	-----	------	-------------	-------------	---	---	---	---	---	---	-----	-------------	-------------	-------	------	------	------	------	-----	---	---------	------	-------	-------	-----	------	-------------	-------------	---	---	---	---	---	---	-----	-------------	-------------	-------	------	------	------	------	-----	---	-------	------	-------	-------	-----	------	-------------	-------------	---	---	---	---	---	---	-----	-------------	-------------	-------	------	------	------	------	-----	---	-------	------	-------	-------	-----	------	-------------	-------------	---	---	---	---	---	---	-----	-------------	-------------	-------	------	------	------	------	-----	---	---------	------	-------	-------	-----	------	-------------	-------------	---	---	---	---	---	---	-----	-------------	-------------	-------	------	------	------	------	-----	---	-------	------	-------	-------	-----	------	-------------	-------------	---	---	---	---	---	---	-----	-------------	-------------	-------	------	------	------	------	-----	---	-------	------	-------	-------	-----	------	-------------	-------------	---	---	---	---	---	---	-----	-------------	-------------	-------	------	------	------	------	-----	---	---------	------

第4-1表(3) 産業、就業形態別全常用労働者の前月末、増加、減少及び本月末推計労働者数(5人以上)

[illegible]

(注1) 指数は、令和4年1月分から令和2年基準に更新を行い、過去に遡って指数を改訂した。

(合計2年=100)

第5-1表 産業別賃金指数 (5人以上)

昭和8年7月分

第4-2表(3) 産業、就業形態別全常用労働者の前月末、増加、減少及び本月末推計労働者数(30人以上)

令和8年7月分

第4-2表(2) 産業、就業形態別全常用労働者の1人平均出勤日数及び実労働時間(30人以上)

宣統元年七月

第4-2表(1) 産業、就業形態別全常用労働者の1人平均月間現金給与額(30人以上)

(注) 第5-1表の(注)参照

[illegible]

第6—1表 産業別労働時間及び雇用指数（5人以上）

[illegible]

(注) ① 令和4年4月1日現在において実施したアンケート調査に伴い、常用雇用指数は過去に遡って改訂が行われたところである。令和4年4月調査と、令和6年4月調査とを比較すると、常用雇用指数が100となるように、令和6年4月調査と、常用雇用指数を過去に遡って改訂している。また、令和6年1月から令和6年3月までの伸び率についても、改訂後の指数で再計算している。

(令和2年=100)

(注) 第6-1表の(注)参照

令和8年7月分

年 月	現金給与総額		決まって支給する給与		所定内給与	
	調査産業計		調査産業計		調査産業計	
	一般	%	一般	%	一般	%
令和7年 7月	-0.2	3.4	-0.5	2.1	-0.3	2.4
8月	-1.9	0.4	-1.8	0.5	-1.7	0.6
9月	1.6	2.8	-0.1	0.8	0.0	0.8
10月	-2.1	-0.7	-1.7	-0.4	-1.7	-0.4
11月	-2.6	-1.4	-2.1	-1.0	-2.5	-1.6
12月	1.8	4.0	-0.5	1.3	-0.9	0.8
令和8年 1月	-0.1	2.7	-0.2	2.5	-0.6	1.9
2月	1.1	3.2	0.9	2.8	1.0	2.9
3月	-1.5	0.4	1.0	2.9	1.0	2.6
4月	0.0	0.7	0.9	1.8	0.2	0.7
5月	2.2	2.8	2.0	2.6	2.0	2.7
6月	6.8	8.0	3.0	3.6	2.7	3.0
7月	2.8	1.7	3.2	2.1	2.9	1.7
年 月	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
	調査産業計		調査産業計		調査産業計	
	一般	%	一般	%	一般	%
令和7年 7月	-2.2	-0.9	-1.4	0.2	-12.7	-12.4
8月	-4.6	-3.1	-3.9	-2.1	-13.3	-12.6
9月	-0.5	0.2	-0.2	0.5	-5.0	-3.8
10月	-1.6	-0.5	-1.1	0.1	-8.7	-7.3
11月	-3.8	-2.5	-3.9	-2.4	-3.8	-2.9
12月	-2.1	-1.3	-1.9	-1.1	-4.7	-2.9
令和8年 1月	-0.9	1.9	-0.5	2.0	-4.3	1.6
2月	-2.0	-0.2	-1.0	0.8	-13.8	-11.0
3月	-0.7	1.3	-0.4	1.6	-3.9	0.0
4月	-0.4	1.1	-0.2	1.0	-2.8	1.5
5月	-2.0	-1.4	-1.7	-1.0	-7.3	-5.5
6月	0.9	0.8	1.0	0.7	0.0	2.1
7月	2.1	1.8	2.2	1.8	0.0	1.6

【参考資料 1】

共通事業所による主な指数の前年同月比（参考提供）（5人以上）

- （注1）共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所のことである。
- （注2）共通事業所集計では、同一事業所の平均賃金などの変化をみるためのものであり、労働者数の変化の影響を除くため、前年同月も当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。
- （注3）共通事業所のみを用いて集計を行っているため、本系列（全ての調査対象事業所のデータを用いて作成した集計）に比べ、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

年 月	現金給与総額				決まって支給する給与				所定内給与			
	調査産業計		一般		調査産業計		一般		調査産業計		一般	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
令和7年												
7	5.7	5.5	4.1	4.0	3.9	3.7	4.0	3.9	3.7	3.9	3.7	3.7
8	3.5	3.7	2.8	2.8	2.7	2.6	2.7	2.7	2.6	2.7	2.6	2.6
9	4.0	3.6	3.9	3.5	3.3	2.9	3.5	3.3	2.9	3.3	2.9	2.9
10	2.0	3.0	1.3	2.2	1.0	1.9	2.2	1.0	1.9	1.6	1.5	1.5
11	1.8	2.0	1.7	1.7	1.6	1.5	1.7	1.6	1.5	1.6	1.5	1.5
12	1.1	2.5	2.2	3.3	1.8	2.9	3.3	1.8	2.9	1.8	2.9	2.9
令和8年												
1	4.3	6.4	4.3	6.3	4.0	6.1	6.3	4.0	6.1	4.0	6.1	6.1
2	3.0	4.0	3.3	4.3	4.4	5.7	4.3	4.4	5.7	4.4	5.7	5.7
3	2.9	3.2	4.4	4.4	4.1	4.1	4.4	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1
4	3.5	2.6	4.9	4.1	3.4	2.4	4.1	3.4	2.4	3.4	2.4	2.4
5	2.9	2.9	3.0	3.0	2.6	2.6	3.0	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6
6	3.1	3.1	3.1	3.4	2.4	2.7	3.4	2.4	2.7	2.4	2.7	2.7
7	5.3	3.7	2.8	1.2	2.2	0.4	1.2	2.2	0.4	2.2	0.4	0.4
令和7年												
7	1.5	1.5	1.1	1.4	7.5	3.2	1.4	7.5	3.2	7.5	3.2	3.2
8	-2.7	-2.8	-2.8	-2.9	-1.1	-1.7	-2.9	-1.1	-1.7	-1.1	-1.7	-1.7
9	2.2	2.8	1.3	1.8	14.8	15.8	1.8	14.8	15.8	14.8	15.8	15.8
10	-0.2	0.6	0.3	1.3	-6.6	-6.7	1.3	-6.6	-6.7	-6.6	-6.7	-6.7
11	-2.1	-2.9	-2.7	-3.0	4.7	-1.4	-3.0	4.7	-1.4	4.7	-1.4	-1.4
12	-0.6	0.1	-0.8	-0.3	1.9	3.8	-0.3	1.9	3.8	1.9	3.8	3.8
令和8年												
1	2.0	4.2	2.2	4.4	-1.1	1.6	4.4	-1.1	1.6	-1.1	1.6	1.6
2	-1.2	-0.8	-1.1	-0.7	-2.0	-2.1	-0.7	-2.0	-2.1	-2.0	-2.1	-2.1
3	0.7	1.1	0.5	1.0	3.1	2.2	1.0	3.1	2.2	3.1	2.2	2.2
4	0.6	0.9	0.2	0.6	5.8	4.8	0.6	5.8	4.8	5.8	4.8	4.8
5	-1.9	-2.3	-2.2	-2.6	2.2	1.6	-2.6	2.2	1.6	2.2	1.6	1.6
6	-0.6	-1.3	-1.0	-1.9	4.4	5.2	-1.9	4.4	5.2	4.4	5.2	5.2
7	1.7	1.2	1.3	0.9	6.6	4.9	0.9	6.6	4.9	6.6	4.9	4.9

【参考資料 2-1】 令和5年参考値（産業別賃金指数）

年 月	名目賃金指数（現金給与総額）				名目賃金指数（定期給与）				実質賃金指数（定期給与）			
	調査産業計		左のうちの主な産業		調査産業計		左のうちの主な産業		調査産業計		左のうちの主な産業	
	製造業	卸売業・小売業	医療・福祉	調査産業計	製造業	卸売業・小売業	医療・福祉	調査産業計	製造業	卸売業・小売業	医療・福祉	調査産業計
令和5年												
1	94.9	85.7	108.2	97.2	104.9	107.3	104.9	97.0	99.3	92.7	123.8	91.8
2	92.2	85.4	108.4	94.3	107.1	109.0	107.1	97.8	101.9	98.5	129.1	93.7
3	99.1	92.2	108.1	96.8	103.8	109.8	103.8	97.6	102.9	98.1	126.9	94.8
4	94.3	88.4	112.0	89.0	106.9	109.5	106.9	97.6	101.1	94.9	128.8	93.5
5	93.4	89.1	107.3	85.6	109.8	107.6	109.8	97.8	100.0	97.0	127.3	93.4
6	149.9	119.0	161.0	127.0	103.7	103.7	103.7	97.8	99.0	97.0	124.5	92.8
7	134.6	156.3	114.9	126.1	116.4	102.9	116.4	99.1	96.9	95.9	130.6	91.3
8	95.2	89.0	113.6	88.7	121.6	120.3	121.6	99.0	99.0	94.5	123.5	92.1
9	93.8	91.6	109.1	84.4	120.3	102.5	120.3	98.5	98.5	94.5	125.0	93.6
10	92.5	86.7	109.7	87.0	107.1	108.5	107.1	97.4	97.4	96.4	123.5	91.9
11	100.1	96.4	117.3	103.8	103.4	103.4	103.4	100.2	100.2	95.0	123.5	91.9
12	186.9	182.5	201.2	159.7	105.8	105.8	105.8	98.6	98.6	92.7	123.8	91.8

（30人以上）

年 月	名目賃金指数（現金給与総額）				名目賃金指数（定期給与）				実質賃金指数（定期給与）			
	調査産業計		左のうちの主な産業		調査産業計		左のうちの主な産業		調査産業計		左のうちの主な産業	
	製造業	卸売業・小売業	医療・福祉	調査産業計	製造業	卸売業・小売業	医療・福祉	調査産業計	製造業	卸売業・小売業	医療・福祉	調査産業計
令和5年												
1	89.3	82.5	113.4	86.8	104.9	107.3	104.9	97.0	99.3	92.7	123.8	91.8
2	89.8	84.1	114.0	85.1	106.1	108.5	106.1	98.5	100.9	94.5	129.1	93.7
3	99.0	91.3	120.8	96.8	107.1	109.8	107.1	97.6	102.9	98.1	126.9	94.8
4	92.1	87.6	117.7	86.6	106.6	109.0	106.6	97.6	101.1	94.9	128.8	93.5
5	92.4	89.4	118.7	87.1	103.7	103.7	103.7	97.8	99.0	97.0	127.3	93.4
6	155.0	120.4	192.6	135.7	103.6	103.6	103.6	97.8	99.0	97.0	124.5	92.8
7	139.5	161.2	172.4	150.9	108.2	108.2	108.2	99.1	96.9	95.9	130.6	91.3
8	92.1	87.4	118.8	86.9	120.3	102.5	120.3	99.0	99.0	94.5	123.5	92.1
9	94.2	92.1	123.0	84.7	120.3	102.5	120.3	98.5	98.5	94.5	125.0	93.6
10	91.3	86.4	116.6	82.8	107.1	108.5	107.1	97.4	97.4	96.4	123.5	91.9
11	100.9	96.1	132.6	111.8	103.4	103.4	103.4	100.2	100.2	95.0	123.5	91.9
12	195.9	189.4	233.9	174.4	105.8	105.8	105.8	98.6	98.6	92.7	123.8	91.8

（注）令和6年1月分確報において、推計に用いる母集団労働者数の更新作業（ベンチマーク更新）を実施した。
この表は令和5年1月にベンチマーク更新を実施した参考値である。令和6年（1月分確報以降）の前年同月比については、この参考値と令和6年の値を比較することにより算出している。

毎月勤労統計調査 地方調査の説明

「**盗目の森**」

1 調査の目的
この調査は、統計法に基づく基幹統計であり、賃金・労働時間及び雇用について、毎月群馬県における変動を明らかにすることを目的としている。

2 集計調査の対象

この調査は、日本標準産業分類にいう鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、娯楽業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療福祉、複合サービス事業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)において、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所のうちから抽出された約780事業所に分けて行っている。

3 調査期間

事業所の前月の給与締切日の翌日から、本月の給与締切日までの1か月間。

4 調査事項の定義

(1) 常用労働者
期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者(事業主又は法人の代表者、無給の家族従事者は除く)。

(2)パートタイム労働者

常用労働者のうち、1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者または1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週間の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者。

(3)現金給与額

賃金、給与、手当、賞与、その他名称の如何を問わず、労働の対価として使用者が労働者に支払うもののうちで、通貨で支払われるものをいう。(所得税、社会保険料、組合費等を差し引く前の総額)

現金給与総額＝「きまって支給する給与」＋「特別に支払われる給与」

ア ぎまつて支給する給与(定期給与)

労働協約、就業規則等において、あらかじめ定められている支給条件、算定方法により算定され支給される給与。

[例] 基本給(月給、時給)、家族手当、日給、時給、宿日直手当、超過勤務手当、休日出勤手当、通勤手当、有給休暇手当、休業手当等。

イ 特別に支払われた給与(特別給与)

現金給与のうちで、きまつて支給する給与以外のものをいう。

〔例〕夏・冬の賞与、期末手当等の一時金、3か月を超える期間で算定される給与。

ウ 所定内給与

「所定内給与」＝「きまって支給する給与」－「超過労働給与」

(4)出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数で、1日のうちで1時間でも就業すれば出勤日となる。

(5)実労働時間数

調査期間中に労働者が実際に労働した時間で、所定内労働時間と所定外労働時間との合計時間である。

ア 所定内労働時間

事業所の就業規則で定められた止規の始業時刻・終業時刻との間の労働時間の合計時間(休憩時間を除く)となる

イ 所定外労働時間を除くとなる。

早出・残業・臨時の雇用・休日出勤等の労働時間である

5 調査の結果

この調査の結果は、調査事業主からの報告をもとにして、本県の5人以上規模のすべての事業所に対処するよう
に推計した数値である。したがって、調査結果に若干の標本誤差が含まれている。

注意上の利用結果

(1) 指数は、基準年を令和2年=100とする。

(2) 指数は、令和4年1月分から令和2年基準に更新を行い、過去に遡って指数の改訂をする。

(3)調査事業所のうち30人以上の事業所は、毎年1月分調査時に全体の調査事業所の3分の1ずつ入れ替え

している。また、3～29人の事業所は、1月分調査時と比べて、そのため1日分と7日分以降の調査時

が、あるため、利用には注意が必要である。

令和5年		調査		製造業		卸・小売業		医療・福祉	
1	95.8	95.8	88.8	105.3	98.8	111.8	108.5	145.3	96.2
2	104.0	104.0	103.9	107.4	98.5	120.2	119.1	198.1	86.8
3	106.8	106.8	104.5	112.4	103.5	126.1	121.3	228.3	88.7
4	108.4	108.4	106.5	115.2	102.9	125.2	122.0	211.3	77.4
5	110.1	110.1	107.2	115.6	104.2	121.8	114.9	209.4	75.5
6	101.2	101.2	95.2	109.5	101.4	115.1	107.8	141.5	79.2
7	107.0	107.0	105.7	112.8	102.9	121.8	117.7	200.0	75.5
8	100.0	100.0	94.3	112.8	104.5	107.6	103.5	145.3	75.5
9	105.2	105.2	104.1	110.4	96.4	120.1	120.6	156.6	75.5
10	106.9	106.9	105.5	108.5	102.7	126.9	122.7	134.0	75.5
11	106.9	106.9	107.2	109.5	102.7	124.4	122.7	134.0	75.5
12	104.0	104.0	104.3	108.5	98.1	126.1	126.2	135.8	105.7

(令和2年=100)									
令和5年		調査		製造業		卸・小売業		医療・福祉	
1	95.6	95.6	88.3	97.8	97.2	117.5	105.3	117.7	100.0
2	103.7	103.7	102.8	103.4	98.2	123.7	116.7	137.1	87.0
3	105.2	105.2	102.8	103.4	102.4	130.9	116.7	154.8	87.0
4	107.8	107.8	106.2	106.7	103.1	129.9	119.7	146.8	80.4
5	100.6	100.6	94.0	100.2	99.9	118.6	101.5	112.9	78.3
6	109.4	109.4	106.5	108.3	103.4	124.7	109.1	140.3	73.9
7	105.6	105.6	104.7	102.5	102.8	121.6	112.1	138.7	80.4
8	98.9	98.9	92.4	102.5	103.0	112.4	97.7	111.3	80.4
9	103.9	103.9	103.5	103.6	98.1	124.7	113.6	119.4	84.8
10	104.6	104.6	104.6	103.6	102.3	126.8	119.7	114.5	93.5
11	105.7	105.7	106.2	103.3	103.6	124.7	119.7	112.9	87.0
12	103.4	103.4	103.6	103.5	98.6	127.8	120.5	121.0	123.9
(令和2年=100)									
令和5年		調査		製造業		卸・小売業		医療・福祉	
1	95.8	95.8	88.8	105.3	98.8	111.8	108.5	145.3	96.2
2	104.0	104.0	103.9	107.4	98.5	120.2	119.1	198.1	86.8
3	106.8	106.8	104.5	112.4	103.5	126.1	121.3	228.3	88.7
4	108.4	108.4	106.5	115.2	102.9	125.2	122.0	211.3	77.4
5	110.1	110.1	107.2	115.6	104.2	121.8	114.9	209.4	75.5
6	101.2	101.2	95.2	109.5	101.4	115.1	107.8	141.5	79.2
7	107.0	107.0	105.7	112.8	102.9	121.8	117.7	200.0	75.5
8	100.0	100.0	94.3	112.8	104.5	107.6	103.5	145.3	75.5
9	105.2	105.2	104.1	110.4	96.4	120.1	120.6	156.6	75.5
10	106.9	106.9	105.5	108.5	102.7	126.9	122.7	134.0	75.5
11	106.9	106.9	107.2	109.5	102.7	124.4	122.7	134.0	75.5
12	104.0	104.0	104.3	108.5	98.1	126.1	126.2	135.8	105.7
(令和2年=100)									
令和5年		調査		製造業		卸・小売業		医療・福祉	
1	95.6	95.6	88.3	97.8	97.2	117.5	105.3	117.7	100.0
2	103.7	103.7	102.8	103.4	98.2	123.7	116.7	137.1	87.0
3	105.2	105.2	102.8	103.4	102.4	130.9	116.7	154.8	87.0
4	107.8	107.8	106.2	106.7	103.1	129.9	119.7	146.8	80.4
5	100.6	100.6	94.0	100.2	99.9	118.6	101.5	112.9	78.3
6	109.4	109.4	106.5	108.3	103.4	124.7	109.1	140.3	73.9
7	105.6	105.6	104.7	102.5	102.8	121.6	112.1	138.7	80.4
8	98.9	98.9	92.4	102.5	103.0	112.4	97.7	111.3	80.4
9	103.9	103.9	103.5	103.6	98.1	124.7	113.6	119.4	84.8
10	104.6	104.6	104.6	103.6	102.3	126.8	119.7	114.5	93.5
11	105.7	105.7	106.2	103.3	103.6	124.7	119.7	112.9	87.0
12	103.4	103.4	103.6	103.5	98.6	127.8	120.5	121.0	123.9
(令和2年=100)									
令和5年		調査		製造業		卸・小売業		医療・福祉	
1	95.8	95.8	88.8	105.3	98.8	111.8	108.5	145.3	96.2
2	104.0	104.0	103.9	107.4	98.5	120.2	119.1	198.1	86.8
3	106.8	106.8	104.5	112.4	103.5	126.1	121.3	228.3	88.7
4	108.4	108.4	106.5	115.2	102.9	125.2	122.0	211.3	77.4
5	110.1	110.1	107.2	115.6	104.2	121.8	114.9	209.4	75.5
6	101.2	101.2	95.2	109.5	101.4	115.1	107.8	141.5	79.2
7	107.0	107.0	105.7	112.8	102.9	121.8	117.7	200.0	75.5
8	100.0	100.0	94.3	112.8	104.5	107.6	103.5	145.3	75.5
9	105.2	105.2	104.1	110.4	96.4	120.1	120.6	156.6	75.5
10	106.9	106.9	105.5	108.5	102.7	126.9	122.7	134.0	75.5
11	106.9	106.9	107.2	109.5	102.7	124.4	122.7	134.0	75.5
12	104.0	104.0	104.3	108.5	98.1	126.1	126.2	135.8	105.7
(令和2年=100)									
令和5年		調査		製造業		卸・小売業		医療・福祉	
1	95.8	95.8	88.8	105.3	98.8	111.8	108.5	145.3	96.2
2	104.0	104.0	103.9	107.4	98.5	120.2	119.1	198.1	86.8
3	106.8	106.8	104.5	112.4	103.5	126.1	121.3	228.3	88.7
4	108.4	108.4	106.5	115.2	102.9	125.2	122.0	211.3	77.4
5	110.1	110.1	107.2	115.6	104.2	121.8	114.9	209.4	75.5
6	101.2	101.2	95.2	109.5	101.4	115.1	107.8	141.5	79.2
7	107.0	107.0	105.7	112.8	102.9	121.8	117.7	200.0	75.5
8	100.0	100.0	94.3	112.8	104.5	107.6	103.5	145.3	75.5
9	105.2	105.2	104.1	110.4	96.4	120.1	120.6	156.6	75.5
10	106.9	106.9	105.5	108.5	102.7	126.9	122.7	134.0	75.5
11	106.9	106.9	107.2	109.5	102.7	124.4	122.7	134.0	75.5
12	104.0	104.0	104.3	108.5	98.1	126.1	126.2	135.8	105.7
(令和2年=100)									
令和5年		調査		製造業		卸・小売業		医療・福祉	
1	95.8	95.8	88.8	105.3	98.8	111.8	108.5	145.3	96.2
2	104.0	104.0	103.9	107.4	98.5	120.2	119.1	198.1	86.8
3	106.8	106.8	104.5	112.4	103.5	126.1	121.3	228.3	88.7
4	108.4	108.4	106.5	115.2	102.9	125.2	122.0	211.3	77.4
5	110.1	110.1	107.2	115.6	104.2	121.8	114.9	209.4	75.5
6	101.2	101.2	95.2	109.5	101.4	115.1	107.8	141.5	79.2
7	107.0	107.0	105.7	112.8	102.9	121.8	117.7	200.0	75.5
8	100.0	100.0	94.3	112.8	104.5	107.6	103.5	145.3	75.5
9	105.2	105.2	104.1	110.4	96.4	120.1	120.6	156.6	75.5
10	106.9	106.9	105.5	108.5	102.7	126.9	122.7	134.0	75.5
11	106.9	106.9	107.2	109.5	102.7	124.4	122.7	134.0	75.5
12	104.0	104.0	104.3	108.5	98.1	126.1	126.2	135.8	105.7
(令和2年=100)									
令和5年		調査		製造業		卸・小売業		医療・福祉	
1	95.8	95.8	88.8	105.3	98.8	111.8	108.5	145.3	96.2
2	104.0	104.0	103.9	107.4	98.5	120.2	119.1	198.1	86.8
3	106.8	106.8	104.5	112.4	103.5	126.1	121.3	228.3	88.7
4	108.4	108.4	106.5	115.2	102.9	125.2	122.0	211.3	77.4
5	110.1	110.1	107.2	115.6	104.2	121.8	114.9	209.4	75.5
6	101.2	101.2	95.2	109.5	101.4	115.1	107.8	141.5	79.2
7	107.0	107.0	105.7	112.8	102.9	121.8	117.7	200.0	75.5
8	100.0	100.0	94.3	112.8	104.5	107.6	103.5	145.3	75.5
9	105.2	105.2	104.1	110.4	96.4	120.1	120.6	156.6	75.5
10	106.9	106.9	105.5	108.5	102.7	126.9	122.7	134.0	75.5
11	106.9	106.9	107.2	109.5	102.7	124.4	122.7	134.0	75.5
12	104.0	104.0	104.3	108.5	98.1	126.1	126.2	135.8	105.7
(令和2年=100)									
令和5年		調査		製造業		卸・小売業		医療・福祉	
1	95.8	95.8	88.8	105.3	98.8	111.8	108.5	145.3	96.2
2	104.0	104.0	103.9	107.4	98.5	120.2	119.1	198.1	86.8
3	106.8	106.8	104.5	112.4	103.5	126.1	121.3	228.3	88.7
4	108.4	108.4	106.5	115.2	102.9	125.2	122.0	211.3	77.4
5	110.1	110.1	107.2	115.6	104.2	121.8	114.9	209.4	75.5
6	101.2	101.2	95.2	109.5	101.4	115.1	107.8	141.5	79.2
7	107.0	107.0	105.7	112.8	102.9	121.8	117.7	200.0	75.5
8	100.0	100.0	94.3	112.8	104.5	107.6	103.5	145.3	75.5
9	105.2	105.2	104.1	110.4	96.4	120.1	120.6	156.6	75.5
10	106.9	106.9	105.5	108.5	102.7	126.9	122.7	134.0	75.5
11	106.9	106.9	107.2	109.5	102.7	124.4	122.7	134.0	75.5
12	104.0	104.0	104.3	108.5	98.1	126.1	126.2	135.8	105.7
(令和2年=100)									
令和5年		調査		製造業		卸・小売業		医療・福祉	
1	95.8	95.8	88.8	105.3	98.8	111.8	108.5	145.3	96.2
2	104.0	104.0	103.9	107.4	98.5	120.2	119.1	198.1	86.8
3	106.8	106.8	104.5	112.4	103.5	126.1	121.3	228.3	88.7
4	108.4	108.4	106.5	115.2	102.9	125.2	122.0	211.3	77.4
5	110.1	110.1	107.2	115.6	104.2	121.8	114.9	209.4	75.5
6	101.2	101.2	95.2	109.5	101.4	115.1	107.8	141.5	79.2
7	107.0	107.0	105.7	112.8	102.9	121.8	117.7	200.0	75.5
8	100.0	100.0	94.3	112.8	104.5	107.6	103.5	145.3	75.5
9	105.2	105.2	104.1	110.4	96.4	120.1	120.6	156.6	75.5
10	106.9	106.9	105.5	108.5	102.7	126.9	122.7	1	

令和5年 月		調査		製造業		卸・小売業		医療・福祉	
年		左のうちに主な産業		製造業		卸・小売業		医療・福祉	
1	95.8	95.8	88.8	105.3	98.8	98.1	111.8	108.5	145.3
2	104.0	104.0	103.9	107.4	98.5	98.1	120.2	119.1	198.1
3	106.8	106.8	104.5	112.4	103.5	103.5	126.1	121.3	228.3
4	108.4	108.4	106.5	115.2	102.9	102.9	125.2	122.0	211.3
5	110.1	110.1	107.2	115.6	104.2	104.2	121.8	114.9	209.4
6	101.2	101.2	95.2	109.5	101.4	101.4	115.1	107.8	141.5
7	107.0	107.0	105.7	112.8	104.5	104.5	121.8	117.7	200.0
8	100.0	100.0	94.3	110.4	96.4	96.4	120.6	103.5	145.3
9	105.2	105.2	104.1	108.5	102.7	102.7	124.4	122.7	134.0
10	106.9	106.9	107.2	108.5	109.5	109.5	126.9	125.7	135.8
11	106.9	106.9	107.2	108.5	109.5	109.5	126.9	125.7	134.0
12	104.0	104.0	104.3	108.5	98.1	98.1	126.1	126.2	135.8

(5人以上)

【参考資料2-2】令和5年参考値（産業別労働時間）

令和5年 月		調査		製造業		卸・小売業		医療・福祉	
年		左のうちに主な産業		製造業		卸・小売業		医療・福祉	
1	95.6	95.6	88.3	97.8	97.2	98.6	117.5	105.3	117.7
2	103.7	103.7	102.8	103.4	98.2	98.2	123.7	116.7	137.1
3	105.2	105.2	102.8	103.4	102.4	102.4	130.9	116.7	154.8
4	107.8	107.8	106.2	106.7	103.1	103.1	129.9	119.7	146.8
5	100.6	100.6	94.0	100.2	99.9	99.9	118.6	101.5	112.9
6	109.4	109.4	106.5	108.3	103.4	103.4	109.1	109.1	140.3
7	105.6	105.6	104.7	102.5	102.8	102.8	112.1	112.1	138.7
8	98.9	98.9	92.4	102.5	103.0	97.7	111.3	111.3	80.4
9	103.9	103.5	103.5	103.6	98.1	98.1	124.7	113.6	119.4
10	104.6	104.6	103.6	103.3	102.3	102.3	119.7	119.7	114.5
11	105.7	105.7	106.2	103.3	103.6	124.7	120.5	121.0	123.9
12	103.4	103.4	103.6	103.5	98.6	98.6	127.8	120.5	121.0

(30人以上)

(令和2年=100)

令和5年 月		調査		製造業		卸・小売業		医療・福祉	
年		左のうちに主な産業		製造業		卸・小売業		医療・福祉	
1	95.6	95.6	88.3	97.8	97.2	98.6	117.5	105.3	117.7
2	103.7	103.7	102.8	103.4	98.2	98.2	123.7	116.7	137.1
3	105.2	105.2	102.8	103.4	102.4	102.4	130.9	116.7	154.8
4	107.8	107.8	106.2	106.7	103.1	103.1	129.9	119.7	146.8
5	100.6	100.6	94.0	100.2	99.9	99.9	118.6	101.5	112.9
6	109.4	109.4	106.5	108.3	103.4	103.4	109.1	109.1	140.3
7	105.6	105.6	104.7	102.5	102.8	102.8	112.1	112.1	138.7
8	98.9	98.9	92.4	102.5	103.0	97.7	111.3	111.3	80.4
9	103.9	103.5	103.5	103.6	98.1	98.1	124.7	113.6	119.4
10	104.6	104.6	103.6	103.3	102.3	102.3	119.7	119.7	114.5
11	105.7	105.7	106.2	103.3	103.6	124.7	120.5	121.0	123.9
12	103.4	103.4	103.6	103.5	98.6	98.6	127.8	120.5	121.0

(100人以上)

(令和2年=100)



お問い合わせは・・・

群馬県総務部統計課 統計第二係

〒371-8570 群馬県前橋市大手町一丁目1番1号

TEL:027-226-2410(直通)

各種統計情報は、「群馬県統計情報提供システムJ」でもご覧いただけます。

URL:<https://toukei.pref.gunma.jp/>



1. 総論

【総括判断】「県内経済は、緩やかに回復しつつある」

項 目	前回(8 年 4 月判断)	今回(8 年 7 月判断)	前回 比較
総括判断	持ち直している	緩やかに回復しつつある	↗

(注) 8 年 7 月判断は、前回 8 年 4 月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、横ばいの状況にある。

【各項目の判断】

項 目	前回(8 年 4 月判断)	今回(8 年 7 月判断)	前回 比較
個人消費	緩やかに回復しつつある	回復しつつある	↗
生産活動	持ち直しに向けた動きに一服感がみられる	持ち直しつつある	↗
雇用情勢	足跡みの状況にある	横ばいの状況にある	↗
設備投資	7 年度は増加見込みとなっている	8 年度は減少見込みとなっている	↗
企業収益	7 年度は増益見込みとなっている	8 年度は増益見込みとなっている	↗
企業の 景況感	「下降」超に転じている	「下降」超幅が拡大している	↗
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	↗
公共事業	前年を上回っている	前年を下回っている	↗

【先行き】

先行きについては、各種政策の効果もあって、緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視する必要がある。また、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「回復しつつある」

百貨店・スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額、乗用車の新車登録届出台数は前年を上回っている。また、宿泊・観光は持ち直している。

全体としては、回復しつつある。

令和 8 年 8 月 5 日

財務省関東財務局
前橋財務事務所

問い合わせ先
前橋財務事務所 財務課
電話 027-896-2908(直通)

（主なヒアリング結果）

- 物価上昇による生活防衛意識の高まりにより常設の販売は苦戦しているものの、催事などを中心に売上上げは伸びている。
（百貨店・スーパー）
- 物価上昇と買上げの差が狭縮する中、日常ではシビアな価格比較など節約志向が強まる一方で、イベントや季節商品には「プチ贅沢」を楽しむ、消費の二極化（メリハリ消費）が進行している。（百貨店・スーパー）
- 消費者の節約志向は続いているが、買上げ品数は低下しているが、一品単価の上昇幅が上回っていること、また新商品にによる客数増加も伴い、売上は前年比で増加している。（ドラッグストア）
- 省エネ基準が改定される 2021 年問題や中東情勢に伴う取付工事に必要な資材調達遅延に対する報道などを背景に、エアコンの販売は好調な状況が続いている。また、サッカーワールドカップなどスポーツイベント効果により大型テレビなど主要家電の販売も堅調な動きとなっている。（家電量販店）
- 顧客が新車を求める動きは引き続き旺盛なもの、メーカーの生産が追い付いていない状況。（自動車販売）
- 仕入価格の上昇に伴い値上げを行ったものの、イートイン、テイクアウトともに販売は堅調。（飲食サービス）

■ 生産活動 「持ち直しつつある」

生産活動は、業種別にみると、輸送機械、食料品、汎用機械・生産用機械・業務用機械は減少しているものの、化学などは増加している。全体としては、持ち直しつつある。

- 半導体向け分野について、AI 向け先端品の需要が高く、生産量が増加している。（化学）
- 中東情勢の影響を受けつつも、新車種の発売好調を背景に、当社商品の生産量は増加している。（電気機械）
- 原材料価格等の上昇に伴う商品価格の値上げにより一部商品の販売量が落ち込んでいるため、生産量を調整している。ただし、こうした中においても、輸出対策をサポートする商品の生産は好調。（食料品）
- 中国およびタイの自動車市場において、取引先が販売に苦戦しており、それに伴い生産量が減少している。（輸送機械）
- 取引先への納品が完了したため、足下の生産量は落ち込んでいる。（生産用機械）

■ 雇用情勢 「横ばいの状況にある」

新規求人数は増加しており、有効求人倍率は横ばいとなっている。雇用情勢は横ばいの状況にある。

- 生産ラインの自動化を進めており、生産用機械の操作や品質管理を担う専門人材が不足気味、従前は中途採用による専門人材の獲得に力を入れていたが、現状の雇用情勢では難しいと判断し、自社での育成をスタンスとしている。（製造（食料品））
- 人員不足対策として、外国人材の活用のほか、外部企業との連携によるベテラン作業員の技能の見える化やeラーニングによる多能工化などに取り組んでいる。（製造（金属製品））
- フルタイム雇用が減ってパートタイム雇用が増える動きがみられる。フルタイム勤務では体力的に厳しい高齢者の増加や、スポットワーク（一日ごと等の単発勤務する雇用形態）の定着が主な要因とみている。（行政機関）

■ 設備投資 「8 年度は減少見込みとなっている」（全規模・全産業）（法人企業景気予測調査）8 年 4-6 月期

- 8 年度の設備投資は、製造業で前年比 14.2%の減少見込み、非製造業では同 8.6%の増加見込みとなっており、全規模・全産業では同 6.4%の減少見込みとなっている。

■ 企業収益 「8 年度は増益見込みとなっている」（全規模）（法人企業景気予測調査）8 年 4-6 月期

- 8 年度の経常利益は、製造業では前年比 15.5%の増益見込み、非製造業では同 4.9%の増益見込みとなっており、全規模では同 8.4%の増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超幅が拡大している」（全規模・全産業）（法人企業景気予測調査）8 年 4-6 月期

- 企業の景況判断 BSI は、「下降」超幅が拡大している。先行きについては、「下降」超で推移する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を上回っている」

- 新設住宅着工戸数で見ると、持家、分譲、貸家とも前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

- 取得者層の動向としては、物価高騰の影響もありローコスト住宅に流れられている。また、住宅ローン金利の動向が取得者層に与える影響についても注視している。（住宅建設）

■ 公共事業 「前年を下回っている」

- 前払金保証請負金額で見ると、国、県は前年を上回っているものの、市町村は前年を下回っており、全体では前年を下回っている。

最近の県内経済情勢 (資料編)

令和 8 年 8 月 5 日

財務省関東財務局

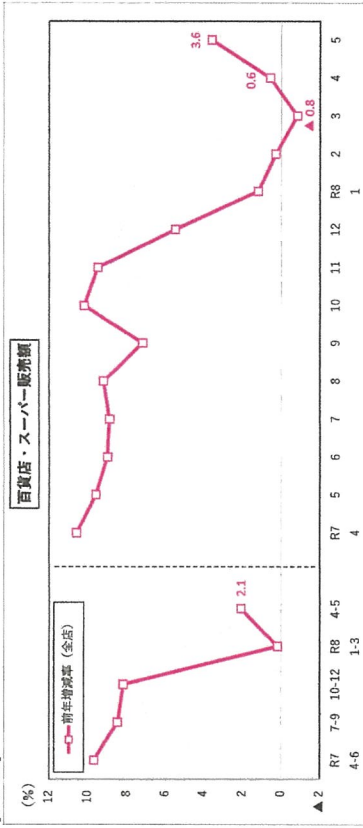
前橋財務事務所

※掲載した経済指標等については速報値を含む。

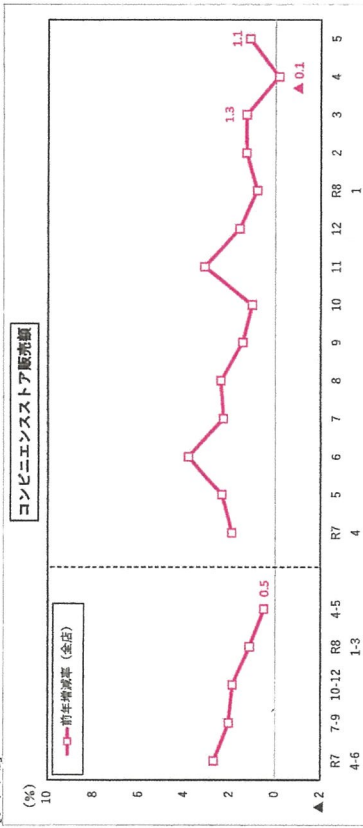
1.個人消費

回復しつつある

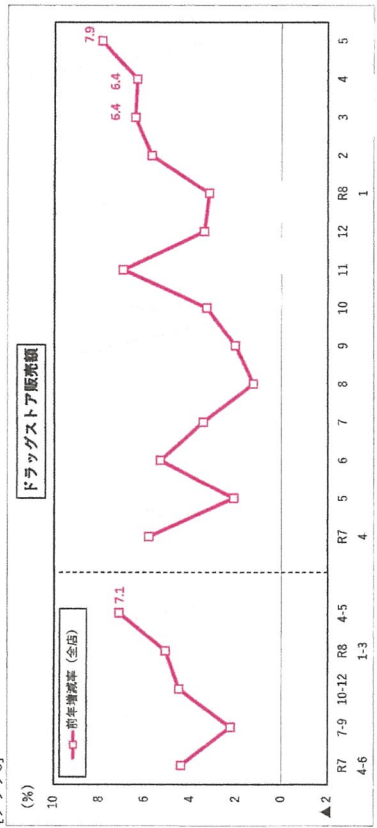
【グラフ1】



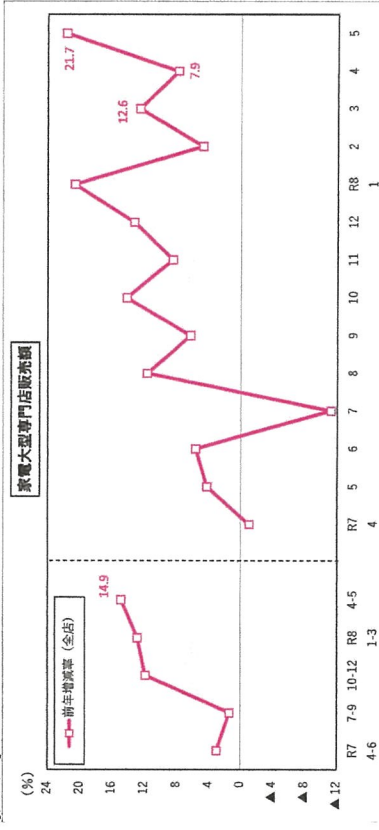
【グラフ2】



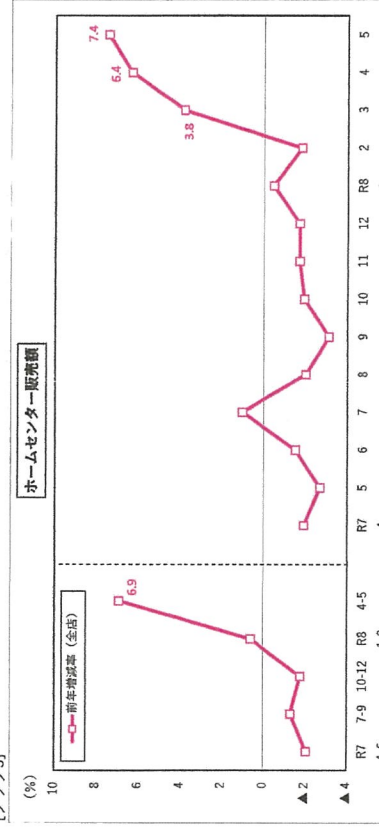
【グラフ3】



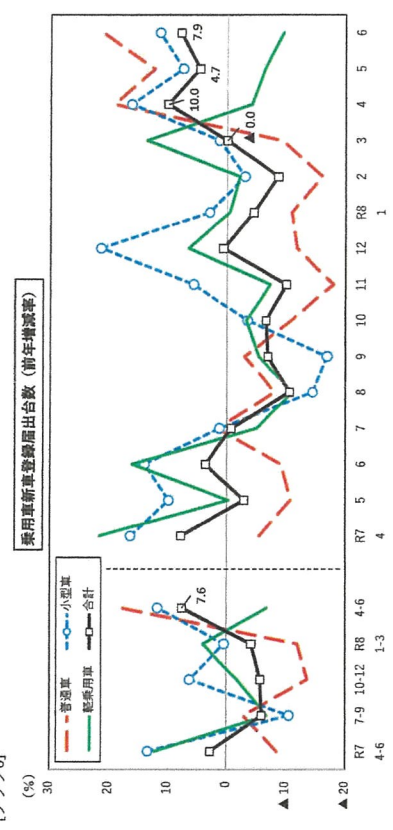
【グラフ4】



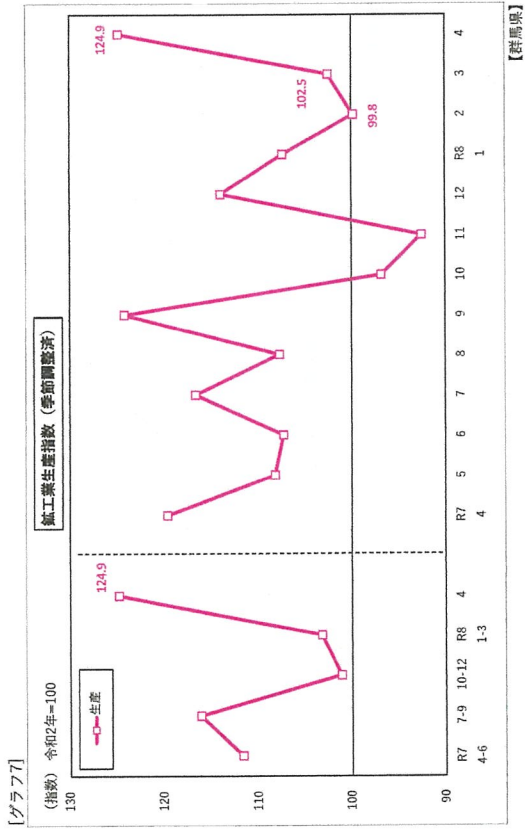
【グラフ5】



【グラフ6】

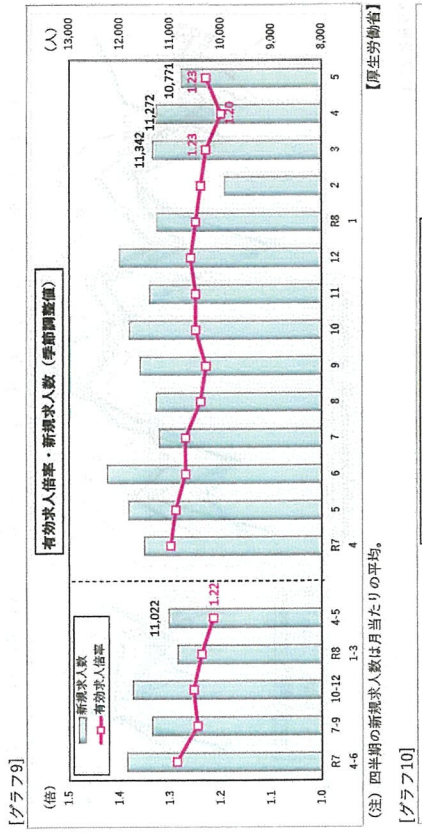
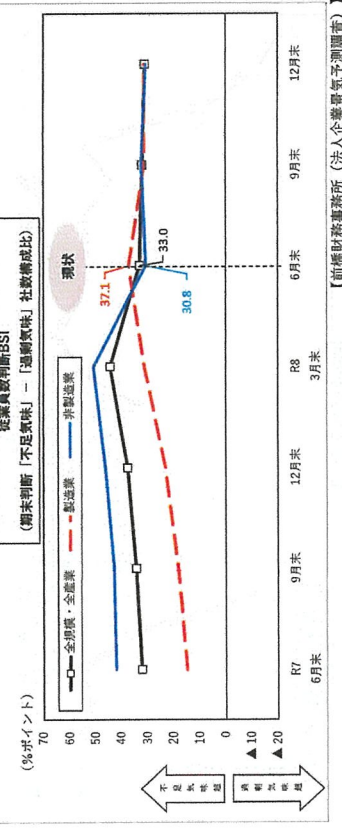


2.生産活動 持ち直しつつある



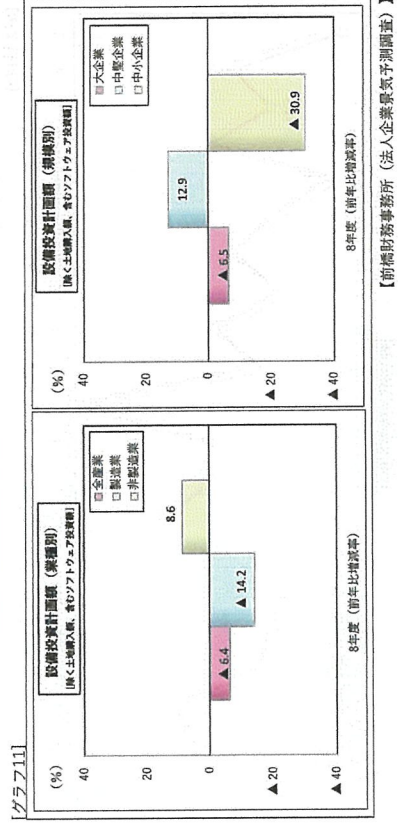
3.雇用情勢

横ばいの状況にある



8年度は減少見込みとなっている

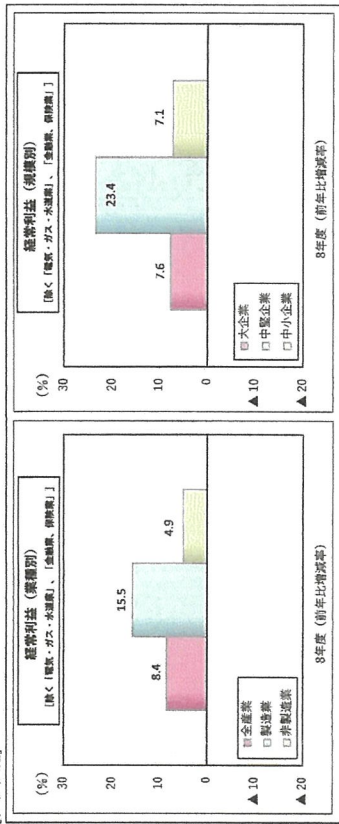
4.設備投資



5.企業収益

8年度は増益見込みとなっている

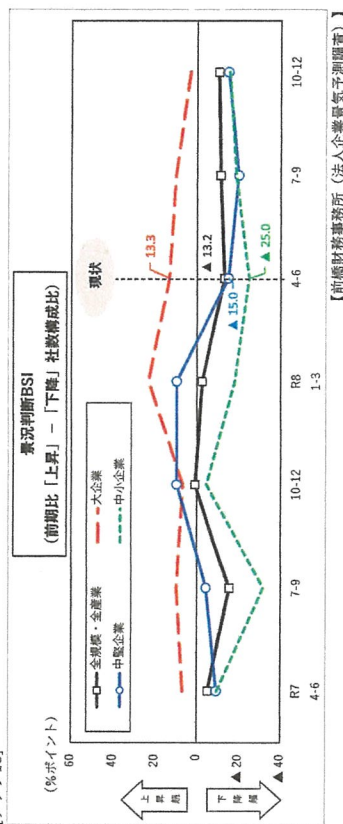
【グラフ12】



6.企業の景況感

「下降」超幅が拡大している

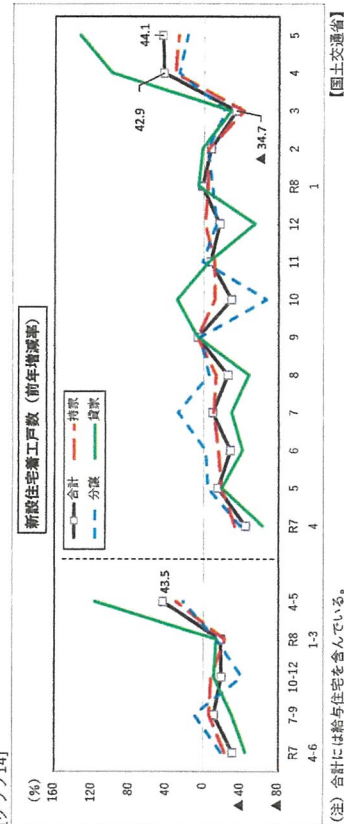
【グラフ13】



7.住宅建設

前年を上回っている

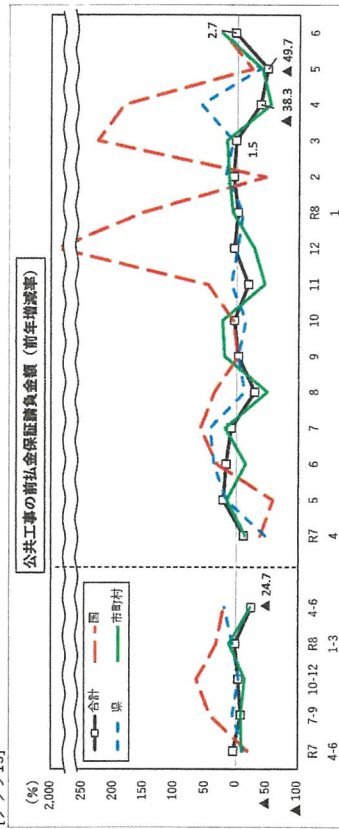
【グラフ14】



8.公共事業

前年を下回っている

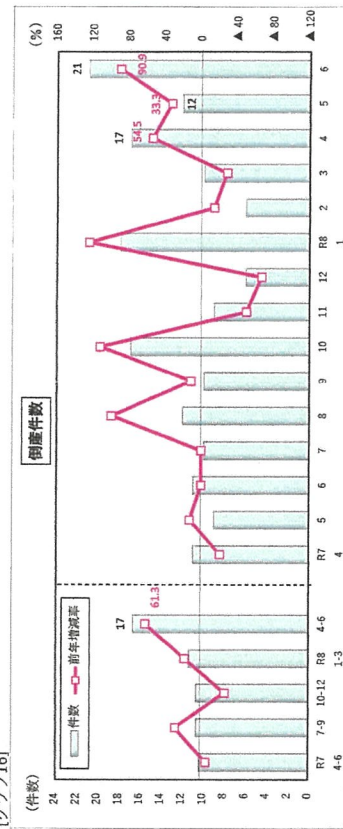
【グラフ15】



9.企業倒産

負債総額は前年を上回っている

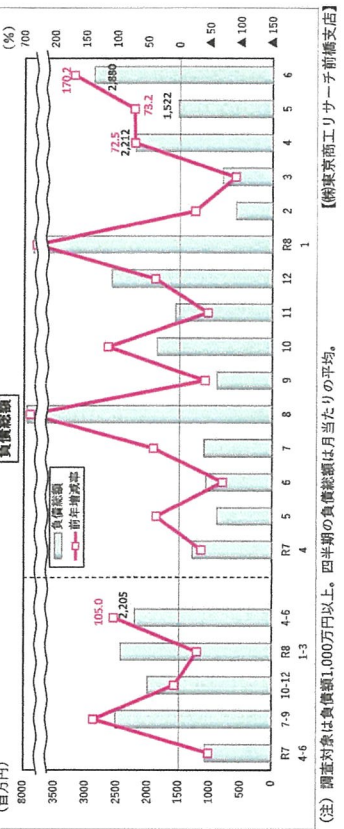
【グラフ16】



7.住宅建設

前年を上回っている

【グラフ17】





法人企業景気予測調査

(令和8年7～9月期調査)

群馬県分

目次

調査要領等	1
概況	2
1. 企業の景況	3
2. 企業収益・設備投資	6
3. 雇用	7
4. 国内の景況	8
5. 設備判断	9
6. 設備投資の対象	10
7. 人手不足が会社経営に与える影響	11
＜参考資料＞企業収益の全業種集計	12

令和8年9月11日

財務省関東財務局
前橋財務事務所

《お問合せ先》
前橋財務事務所 財務課
TEL: 027-896-2908 (直通)
ホームページ: <https://fb.mof.go.jp/kantou/maebashi/> (前橋財務事務所)
<https://fb.mof.go.jp/kantou/> (関東財務局)
<https://www.mof.go.jp/> (財務省)

《調査要領等》

- 調査時点 令和8年8月15日
- 調査の対象期間
(1) 判断項目
令和8年7～9月（又は9月末）は現状判断
令和8年10～12月（又は12月末）、
令和9年1～3月（又は3月末）は見通し判断
令和8年度は実績見込み
- 調査対象の範囲及び選定方法
群馬県に所在する資本金、出資金又は基金（以下、資本金という。）1千万円以上※の法人で法人企業統計四半期別調査の対象法人などから一定の方法により選定。なお、資本金30億円以上の法人については全額を選定。
※「電気・ガス・水道業」及び「金融業、保険業」は資本金1億円以上の法人から選定。
- 調査の方法 調査票による郵送またはオンライン調査（自計記入による）
- 集計の方法 法人企業統計の業種分類による単純集計

《調査対象法人・回収率》

	規 模			業 種 別		合 計
	大 企 業	中堅企業	中小企業	製 造 業	非製造業	
対 象 法 人 数	31	23	83	47	90	137
回 答 法 人 数	30	19	68	38	79	117
ウェイト (%)	25.6	16.2	58.1	32.5	67.5	100.0
回 収 率 (%)	96.8	82.6	81.9	80.9	87.8	85.4

(注) 1. 大 企 業：資本金10億円以上
中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
中小企業：資本金1千万円以上1億円未満
2. 表中のウェイトは、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100%にならない場合がある。

(参考)

BSI（ビジネス・サテバイ・インデックス）の読み方
(例) 「企業の景況」の場合
前期と比べて
「上昇」と回答した法人の構成比・・・40.0%
「不変」と回答した法人の構成比・・・25.0%
「下降」と回答した法人の構成比・・・30.0%
「不明」と回答した法人の構成比・・・5.0%
BSI = (「上昇」と回答した法人の構成比・・・40.0%)
- (「下降」と回答した法人の構成比・・・30.0%) = 10.0%ポイント

概 況

(1) 企業の景況

現状判断は、「下降」超幅が縮小

(2) 売上高（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）

8年度は、増収見込み

(3) 経常利益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）

8年度は、増益見込み

(4) 設備投資（除く土地購入額、含むソフトウェア投資額）

8年度は、増加見込み

(5) 雇 用

現状判断は、「不足気味」超幅が拡大

(6) 国内の景況

現状判断は、「下降」超幅が縮小

(7) 設備判断

現状判断は、「不足」超幅が拡大

※いずれも全規模・全産業ベース

1. 企業の景況

－ 現状判断は、「下降」超幅が縮小 －

8年7～9月期の企業の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。

これを規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が横ばい、中堅企業は「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

また、業種別にみると、製造業は「上昇」超に転じ、非製造業は「下降」超幅が縮小している。

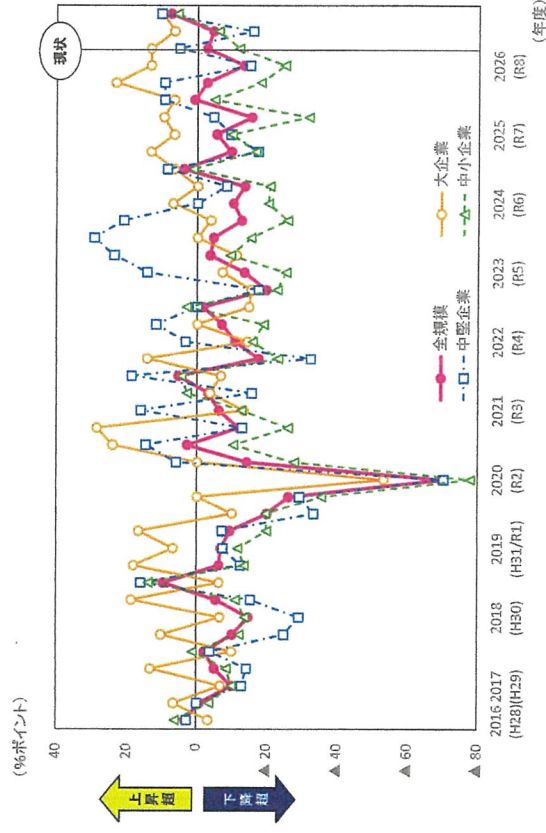
先行きについては、大企業は「上昇」超で推移する見通し、中堅企業は10～12月期に「下降」超に転じるものの、1～3月期に再び「上昇」超に転じる見通し、中小企業は1～3月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

《表1》企業の景況判断BSI

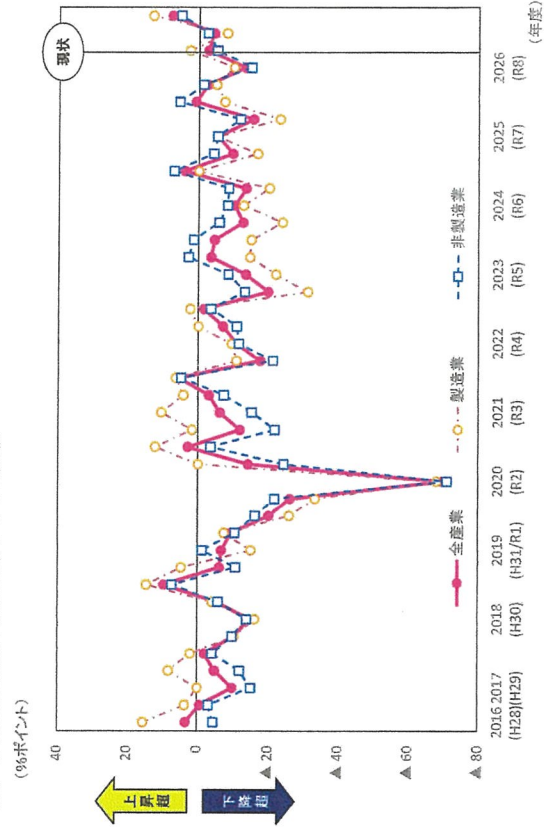
	(前期比「上昇」－「下降」社数構成比)					(単位: %ポイント)	
	8年4～6月	8年7～9月	8年10～12月	9年1～3月			
全規模・全産業	(▲13.2)	▲2.6 (▲11.4)	▲4.3 (▲10.5)				7.7
大企業	(13.3)	13.3 (10.0)	6.7 (3.3)				10.0
中堅企業	(▲15.0)	5.3 (▲20.0)	▲15.8 (▲15.0)				10.5
中小企業	(▲25.0)	▲11.8 (▲18.8)	▲5.9 (▲15.6)				5.9
製造業	(▲10.0)	2.6 (▲10.0)	▲7.9 (▲10.0)				13.2
非製造業	(▲14.9)	▲5.1 (▲12.2)	▲2.5 (▲10.8)				5.1

(注) () 書は前回 (8年4～6月期) 調査結果。

【図1】規模別企業の景況判断BSIの推移



【図2】業種別企業の景況判断BSIの推移



2. 企業収益・設備投資

(1) 企業収益 (除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)

— 8年度は、増収増益見込み —

8年度の「売上高」は、全規模ベースで前年比8.4%の増収見込み、「経常利益」は、同10.5%の増益見込みとなっている。

「売上高」を規模別にみると、大企業は同9.2%、中堅企業は同5.1%、中小企業は同0.1%の増収見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同13.2%、非製造業は同3.9%の増収見込みとなっている。

「経常利益」を規模別にみると、大企業は同10.4%、中堅企業は同12.3%、中小企業は同11.5%の増益見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同23.4%、非製造業は同3.6%の増益見込みとなっている。

(2) 設備投資 (除く土地購入額、含むソフトウェア投資額)

— 8年度は、増加見込み —

8年度の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年比2.6%の増加見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業は同3.3%、中小企業は同41.2%の増加見込み、中堅企業は同27.0%の減少見込みとなっている。業種別にみると、製造業は同1.8%の減少見込み、非製造業は同11.1%の増加見込みとなっている。

《表3》企業収益・設備投資 (8年度)

《表3》企業収益・設備投資（8年度）					（前年比増減率：％）
	売上高	経常利益	（受取配当金を除く）		設備投資
全規模・全産業	8.4（ 8.9）	10.5（ 8.4）	13.2（ 13.3）		2.6（ ▲6.4）
大企業	9.2（ 9.7）	10.4（ 7.6）	13.2（ 12.8）		3.3（ ▲6.5）
中堅企業	5.1（ 4.6）	12.3（ 23.4）	14.4（ 23.3）		▲27.0（ 12.9）
中小企業	0.1（ 2.4）	11.5（ 7.1）	12.1（ 8.6）		41.2（ ▲30.9）
製造業	13.2（ 13.0）	23.4（ 15.5）	44.9（ 42.5）		▲1.8（ ▲14.2）
非製造業	3.9（ 5.0）	3.6（ 4.9）	3.5（ 5.1）		11.1（ 8.6）

(注) 1. () 書は前回 (8年4~6月期) 調査結果。
2. 全業種の集計結果については、12ページを参照。
3. 「金融業、保険業」の売上高は調査対象外。

《表2》企業の景況判断の決定要因

	全規模・全産業					製造業		非製造業	
	7~9月	10~12月	1~3月	7~9月	10~12月	1~3月	7~9月	10~12月	1~3月
上									
①国内需要(売上)	88.2	85.7	76.5	66.7	75.0	57.1	100.0	90.0	90.0
②海外需要(売上)	11.8	0.0	17.6	16.7	0.0	42.9	9.1	0.0	0.0
③販売価格	29.4	42.9	41.2	16.7	50.0	14.3	36.4	40.0	80.0
④仕入価格	5.9	0.0	17.6	16.7	0.0	28.6	0.0	0.0	10.0
⑤仕入以外のコスト	11.8	21.4	17.6	0.0	25.0	14.3	18.2	20.0	20.0
⑥資金繰り・資金調達	5.9	0.0	5.9	0.0	0.0	14.3	9.1	0.0	0.0
⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	7.1	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0	10.0
⑧為替レート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
⑨税制・会計制度等	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0
⑩その他	17.6	14.3	17.6	16.7	0.0	14.3	18.2	20.0	20.0
下									
①国内需要(売上)	61.9	52.6	55.6	40.0	42.9	50.0	68.8	58.3	57.1
②海外需要(売上)	14.3	21.1	11.1	60.0	57.1	50.0	0.0	0.0	0.0
③販売価格	42.9	31.6	55.6	40.0	14.3	50.0	43.8	41.7	57.1
④仕入価格	71.4	63.2	66.7	100.0	71.4	100.0	62.5	58.3	57.1
⑤仕入以外のコスト	47.6	36.8	22.2	20.0	14.3	0.0	56.3	50.0	28.6
⑥資金繰り・資金調達	19.0	10.5	11.1	20.0	14.3	0.0	18.8	8.3	14.3
⑦株式・不動産等の資産価格	4.8	5.3	11.1	0.0	0.0	0.0	6.3	8.3	14.3
⑧為替レート	4.8	5.3	11.1	20.0	14.3	50.0	0.0	0.0	0.0
⑨税制・会計制度等	9.5	10.5	22.2	0.0	0.0	0.0	12.5	16.7	28.6
⑩その他	0.0	5.3	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
大企業									
7~9月	10~12月	1~3月	7~9月	10~12月	1~3月	7~9月	10~12月	1~3月	
①国内需要(売上)	100.0	100.0	100.0	80.0	50.0	33.3	85.7	88.9	81.8
②海外需要(売上)	20.0	0.0	33.3	20.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0
③販売価格	40.0	33.3	33.3	40.0	50.0	0.0	14.3	44.4	54.5
④仕入価格	20.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	9.1
⑤仕入以外のコスト	20.0	0.0	0.0	20.0	50.0	33.3	0.0	22.2	18.2
⑥資金繰り・資金調達	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	9.1
⑧為替レート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
⑨税制・会計制度等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1
⑩その他	20.0	33.3	33.3	20.0	50.0	33.3	14.3	0.0	9.1
中堅企業									
①国内需要(売上)	50.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	73.3	69.2	71.4
②海外需要(売上)	0.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	6.7	7.7	14.3
③販売価格	50.0	0.0	0.0	50.0	50.0	100.0	40.0	30.8	42.9
④仕入価格	50.0	50.0	0.0	100.0	100.0	100.0	66.7	53.8	57.1
⑤仕入以外のコスト	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	50.0	46.7	30.8	14.3
⑥資金繰り・資金調達	0.0	0.0	0.0	25.0	50.0	50.0	20.0	0.0	0.0
⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	7.7	14.3
⑧為替レート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	7.7	14.3
⑨税制・会計制度等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.3	15.4	28.6
⑩その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0
中小企業									
7~9月	10~12月	1~3月	7~9月	10~12月	1~3月	7~9月	10~12月	1~3月	
①国内需要(売上)	100.0	100.0	100.0	80.0	50.0	33.3	85.7	88.9	81.8
②海外需要(売上)	20.0	0.0	33.3	20.0	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0
③販売価格	40.0	33.3	33.3	40.0	50.0	0.0	14.3	44.4	54.5
④仕入価格	20.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	9.1
⑤仕入以外のコスト	20.0	0.0	0.0	20.0	50.0	33.3	0.0	22.2	18.2
⑥資金繰り・資金調達	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0
⑦株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	9.1
⑧為替レート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
⑨税制・会計制度等	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.1
⑩その他	20.0	33.3	33.3	20.0	50.0	33.3	14.3	0.0	9.1

(注) 1. 「金融業、保険業」は調査対象外。
2. 10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

3. 雇用

－ 現状判断は、「不足気味」超幅が拡大 －

8年9月末時点の従業員数判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「不足気味」超幅が拡大している。

これを規模別にみると、大企業、中小企業は「不足気味」超幅が拡大し、中堅企業は「不足気味」超幅が縮小している。

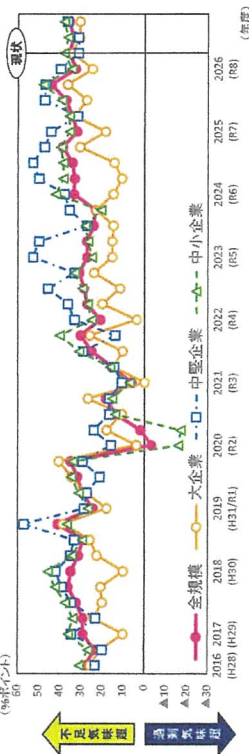
また、業種別にみると、製造業、非製造業とも「不足気味」超幅が拡大している。先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

《表4》従業員数判断BSI

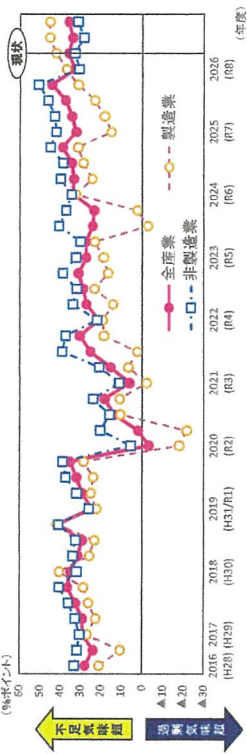
	(前期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比)					(単位: %ポイント)				
	8年6月末	8年9月末	8年12月末	9年3月末	9年6月末	8年6月末	8年9月末	8年12月末	9年3月末	9年6月末
全規模・全産業	(33.0)	35.9 (32.0)	34.0 (31.0)	35.9						
大企業	(25.0)	34.5 (25.0)	31.0 (25.0)	31.0						
中堅企業	(40.0)	31.6 (40.0)	31.6 (40.0)	36.8						
中小企業	(34.6)	38.2 (32.7)	36.4 (30.8)	38.2						
製造業	(37.1)	42.4 (31.4)	45.5 (31.4)	45.5						
非製造業	(30.8)	32.9 (32.3)	28.6 (30.8)	31.4						

(注) () 書は前回 (8年4～6月期) 調査結果。

【図3】規模別従業員数判断BSIの推移



【図4】業種別従業員数判断BSIの推移



4. 国内の景況

－ 現状判断は、「下降」超幅が縮小 －

8年7～9月期の国内の景況判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「下降」超幅が縮小している。

これを規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が縮小し、中堅企業、中小企業は「下降」超幅が縮小している。

また、業種別にみると、製造業は「上昇」超に転じ、非製造業は「下降」超幅が縮小している。

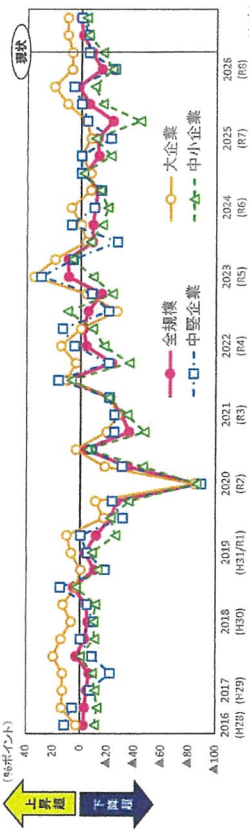
先行きについては、大企業は「上昇」超で推移する見通し、中堅企業は「～3月期に均衡となる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

《表5》国内の景況判断BSI

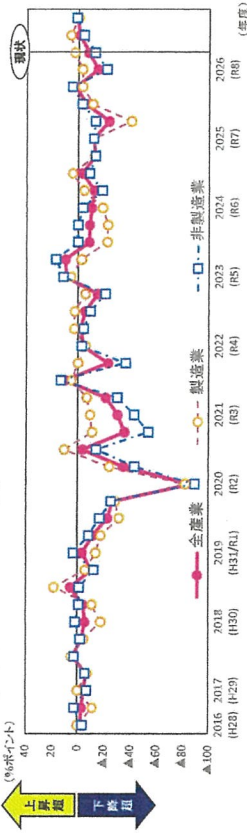
	(前期比「上昇」-「下降」社数構成比)					(単位: %ポイント)				
	8年4～6月	8年7～9月	8年10～12月	9年1～3月	9年4～6月	8年4～6月	8年7～9月	8年10～12月	9年1～3月	9年4～6月
全規模・全産業	(▲15.0)	▲7.7 (▲20.0)	▲1.0 (▲16.0)	1.0						
大企業	(7.1)	6.9 (▲7.1)	10.3 (3.6)	10.3						
中堅企業	(▲25.0)	▲5.3 (▲20.0)	▲5.3 (▲30.0)	0.0						
中小企業	(▲23.1)	▲16.1 (▲26.9)	▲5.4 (▲21.2)	▲3.6						
製造業	(▲2.9)	3.0 (▲11.4)	6.1 (▲11.4)	0.0						
非製造業	(▲21.5)	▲12.7 (▲24.6)	▲4.2 (▲18.5)	1.4						

(注) () 書は前回 (8年4～6月期) 調査結果。

【図5】規模別国内の景況判断BSIの推移



【図6】業種別国内の景況判断BSIの推移



5. 設備判断

ー 現状判断は、「不足」超幅が拡大ー

8年9月末時点の設備判断BSIをみると、全規模・全産業ベースで「不足」超幅が拡大している。

これを規模別にみると、大企業は「不足」超幅が縮小し、中堅企業は「過大」超幅が拡大し、中小企業は「不足」超幅が拡大している。

また、業種別にみると、製造業は「過大」超となり、非製造業は「不足」超幅が拡大している。

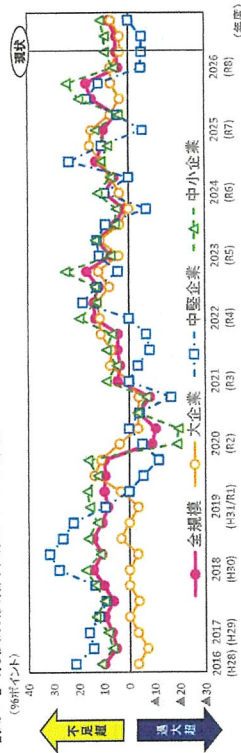
先行きについては、大企業、中小企業は「不足」超で推移する見通し、中堅企業は3月末に均衡となる見通しとなっている。

《表6》設備判断BSI

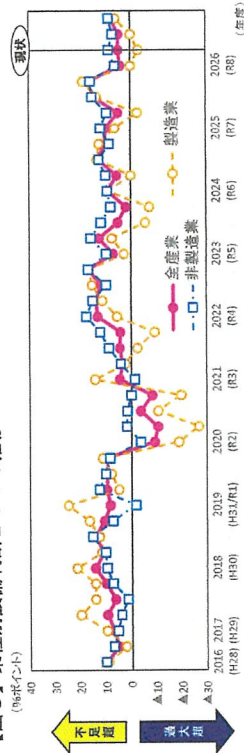
	(単位:%ポイント)			
	8年6月末	8年9月末	8年12月末	9年3月末
全規模・全産業	(4.0)	4.9 (6.1)	4.9 (9.1)	7.8
大企業	(7.1)	3.4 (3.6)	3.4 (7.1)	6.9
中堅企業	(▲5.0)	▲5.3 (0.0)	▲5.3 (5.0)	0.0
中小企業	(5.9)	9.3 (9.8)	9.3 (11.8)	11.1
製造業	(0.0)	▲3.0 (2.9)	0.0 (11.4)	6.1
非製造業	(6.3)	8.7 (7.8)	7.2 (7.8)	8.7

(注) () 書は前回 (8年4~6月期) 調査結果。

【図7】規模別設備判断BSIの推移



【図8】業種別設備判断BSIの推移



6. 設備投資の対象

今年度における「設備投資の対象」を全規模・全産業ベースでみると、回答の多い順に「生産・販売等の機械及び装置 (5を除く)」、「ソフトウェア」、「工具、器具及び備品」となっている。

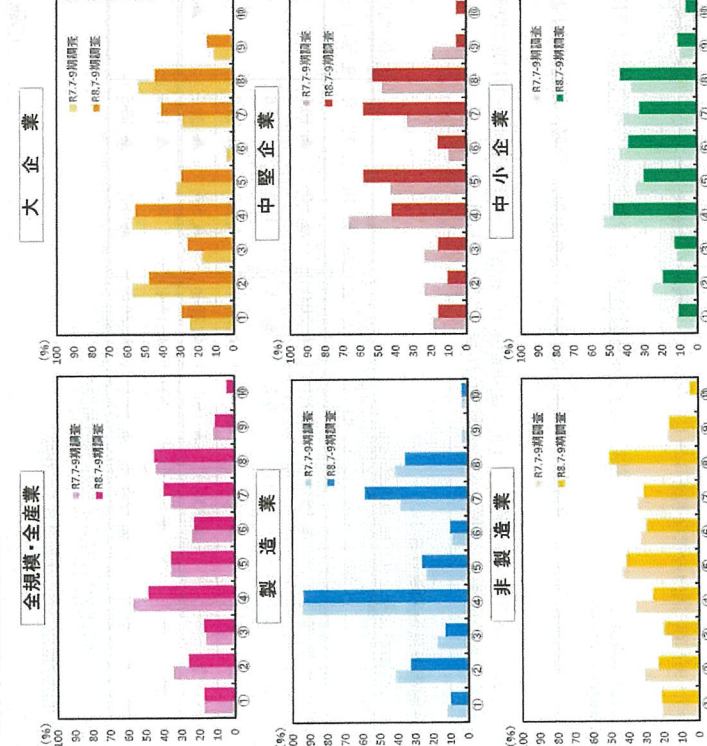
これを規模別にみると、大企業、中小企業は「生産・販売等の機械及び装置 (5を除く)」、中堅企業は「情報機器」、「工具、器具及び備品」をあげる企業が最も多い。

また、業種別にみると、製造業は「生産・販売等の機械及び装置 (5を除く)」、非製造業は「ソフトウェア」をあげる企業が最も多い。

《表7》設備投資の対象 (1社3項目以内の複数回答) (回答社数構成比:%)

	① 建物(本 社・支社等) 内部空間利用 (用)	② 建物以外 の機械・装置 等 (用)	③ 情報機器 (用)	④ 生産・販売 等の機械及び 装置 (用)	⑤ 生産・販売 等の機械及び 装置 (用)	⑥ 工具、器具 及び備品	⑦ ソフトウェア	⑧ 土地	⑨ その他
全規模・全産業	17.4	26.1	17.4	48.9	35.9	22.8	40.2	45.7	10.9
大企業	29.6	48.1	25.9	55.6	29.6	0.0	40.7	44.4	14.8
中堅企業	15.8	10.5	15.8	42.1	57.9	15.8	57.9	52.6	5.3
中小企業	10.9	19.6	13.0	47.8	30.4	39.1	32.6	43.5	10.9
製造業	9.7	32.3	12.9	93.5	25.8	9.7	58.1	35.5	0.0
非製造業	21.3	23.0	19.7	26.2	41.0	29.5	31.1	50.8	16.4

【図9】設備投資の対象



7. 人手不足が会社経営に与える影響

「人手不足が会社経営に与える影響」を全規模・全産業ベースでみると、回答の多い順(⑨を除く)に「賃上げに伴う人件費の上昇」、「業務負担・勤務時間の増加」、「技術伝承・人材育成の停滞」となっている。

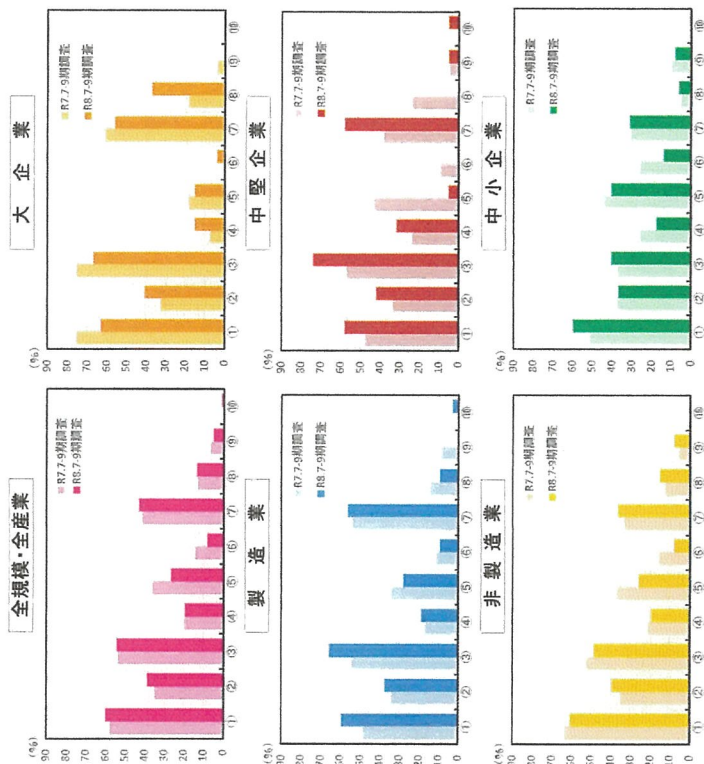
これを規模別にみると、大企業、中堅企業は「業務負担・勤務時間の増加」、中小企業は「賃上げに伴う人件費の上昇」をあげる企業が最も多い。

また、業種別にみると、製造業は「業務負担・勤務時間の増加」、非製造業は「賃上げに伴う人件費の上昇」をあげる企業が最も多い。

《表8》人手不足が会社経営に与える影響（1社3項目以内の複数回答）（回答社数構成比：％）

	①賃上げに伴う人件費の上昇	②業務負担・勤務時間の増加	③技術伝承・人材育成の停滞	④賃上げに伴う人件費の上昇	⑤業務負担・勤務時間の増加	⑥技術伝承・人材育成の停滞	⑦賃上げに伴う人件費の上昇	⑧業務負担・勤務時間の増加	⑨技術伝承・人材育成の停滞
全規模・全産業	60.2	38.8	54.1	19.4	26.5	8.2	42.9	13.3	5.1
大企業	63.0	40.7	66.7	14.8	3.7	55.6	37.0	0.0	0.0
中堅企業	57.9	42.1	73.7	31.6	5.3	0.0	57.9	0.0	5.3
中小企業	59.6	36.5	40.4	17.3	40.4	13.5	30.8	5.8	7.7
製造業	59.4	37.5	65.6	18.8	28.1	9.4	56.3	9.4	0.0
非製造業	60.6	39.4	48.5	19.7	25.8	7.6	38.4	15.2	7.6

【図10】人手不足が会社経営に与える影響



＜参考資料＞企業収益の全業種集計

《表9》企業収益（全業種、8年度）

売上高：含む「電気・ガス・水道業」、除く「金融業、保険業」
経常利益：含む「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」

	売上高	経常利益	(受取配当金を除く)
全規模・全産業	8.4 (8.9)	44.2 (42.9)	70.2 (70.2)
大企業	9.2 (9.7)	46.0 (44.6)	73.2 (73.7)
中堅企業	5.1 (4.6)	10.2 (20.1)	15.5 (25.6)
中小企業	0.1 (2.4)	11.5 (7.1)	12.1 (8.6)
製造業	13.2 (13.0)	23.4 (15.5)	44.9 (42.5)
非製造業	3.9 (5.0)	50.3 (50.4)	75.5 (75.6)

(注) 1. () 書は前回 (8年4～6月期) 調査結果。
2. 「金融業、保険業」の売上高は調査対象外。

1. 1.1
 2. 1.2
 3. 1.3
 4. 1.4
 5. 1.5
 6. 1.6
 7. 1.7
 8. 1.8
 9. 1.9
 10. 1.10

1. 1.1
 2. 1.2
 3. 1.3
 4. 1.4
 5. 1.5
 6. 1.6
 7. 1.7
 8. 1.8
 9. 1.9
 10. 1.10

1.1

1.2

1.3

1.4

1.5

1.6

1.7

1.8

1.9

1.10

1.11

1.12

1.13

1.14

1.15

1.16

1.17

1.18

1.19

1.20

1.21

1.22

1. 1.1
 2. 1.2
 3. 1.3
 4. 1.4
 5. 1.5
 6. 1.6
 7. 1.7
 8. 1.8
 9. 1.9
 10. 1.10

1. 1.1
 2. 1.2
 3. 1.3
 4. 1.4
 5. 1.5
 6. 1.6
 7. 1.7
 8. 1.8
 9. 1.9
 10. 1.10

1.1

1.2

1.3

1.4

1.5

1.6

1.7

1.8

1.9

1.10

1.11

1.12

1.1	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6	1.7	1.8	1.9	1.10	1.11	1.12	1.13	1.14	1.15	1.16	1.17	1.18	1.19	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24	1.25	1.26	1.27	1.28	1.29	1.30	1.31	1.32	1.33	1.34	1.35	1.36	1.37	1.38	1.39	1.40	1.41	1.42	1.43	1.44	1.45	1.46	1.47	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.54	1.55	1.56	1.57	1.58	1.59	1.60	1.61	1.62	1.63	1.64	1.65	1.66	1.67	1.68	1.69	1.70	1.71	1.72	1.73	1.74	1.75	1.76	1.77	1.78	1.79	1.80	1.81	1.82	1.83	1.84	1.85	1.86	1.87	1.88	1.89	1.90	1.91	1.92	1.93	1.94	1.95	1.96	1.97	1.98	1.99	2.00
1.1	1.2	1.3	1.4	1.5	1.6	1.7	1.8	1.9	1.10	1.11	1.12	1.13	1.14	1.15	1.16	1.17	1.18	1.19	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24	1.25	1.26	1.27	1.28	1.29	1.30	1.31	1.32	1.33	1.34	1.35	1.36	1.37	1.38	1.39	1.40	1.41	1.42	1.43	1.44	1.45	1.46	1.47	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.54	1.55	1.56	1.57	1.58	1.59	1.60	1.61	1.62	1.63	1.64	1.65	1.66	1.67	1.68	1.69	1.70	1.71	1.72	1.73	1.74	1.75	1.76	1.77	1.78	1.79	1.80	1.81	1.82	1.83	1.84	1.85	1.86	1.87	1.88	1.89	1.90	1.91	1.92	1.93	1.94	1.95	1.96	1.97	1.98	1.99	2.00

1. 1.1
 2. 1.2
 3. 1.3
 4. 1.4
 5. 1.5
 6. 1.6
 7. 1.7
 8. 1.8
 9. 1.9
 10. 1.10

1. 1.1
 2. 1.2
 3. 1.3
 4. 1.4
 5. 1.5
 6. 1.6
 7. 1.7
 8. 1.8
 9. 1.9
 10. 1.10



群馬県鉱工業指数

令和8年7月分

「生産、出荷、在庫はすべて低下で推移」

項目	季節調整指数			指数	
	指数	前月比(%)	原指数	指数	前年同月比(%)
生産	106.9	▲10.2	113.7	▲8.2	
出荷	100.3	▲4.6	113.5	2.3	
在庫	172.8	▲2.0	172.1	3.1	
在庫率	169.4	2.0	154.8	11.7	

(令和2年=100)

群馬県総務部統計課

インターネットでご覧いただけます

<https://koukei.pref.gunma.jp/>

利用上の注意

1. 指数の種類、基準年次、ウェイト算定基準及び品目数

指数の種類	基準年次	ウェイト算定基準	採用品目
生産指数	令和2年	付加価値額	171
生産者出荷指数	"	出荷額	164
生産者製品在庫指数	"	在庫額	91
生産者製品在庫率指数	"	"	84

2. 指数算式-1

品目指数を基準時の固定ウェイト加重平均するラスパイルス算式である。

$$\text{総合指数} = \frac{\left(\frac{\text{比較時数量}}{\text{基準時数量}} \times \text{基準時ウェイト} \right) \text{の総和}}{\text{基準時ウェイトの総和}} \times 100$$

指数算式-2 (生産者製品在庫率指数)

在庫と出荷の比率の推移をみることで、産出された製品の需給動向をみることができる。

$$\text{総合在庫率指数} = \frac{\left[\frac{\text{比較時在庫数量}}{\text{比較時出荷数量}} \times \frac{\text{基準時在庫数量}}{\text{基準時出荷数量}} \right] \text{の総和}}{\text{基準時在庫率ウェイトの総和}} \times 100$$

3. 分類は、業種分類及び特殊分類 (財別分類) である。

4. 指数値の計算は月別、四半期別及び暦年別に行い、小数点第2位以下を四捨五入した。
四半期別指数は3か月分 (1~3月期=Ⅰ期、4~6月期=Ⅱ期、7~9月期=Ⅲ期、10~12月期=Ⅳ期) としている。) の指数値を単純平均したもので、年別指数は12か月分の指数値を単純平均したものである。各増減率は端数処理後の数値で計算し、小数点第2位以下を四捨五入した。

5. 季節調整

季節調整とは1年を周期とする季節的な変動要因 (天候、社会習慣等) を排除することを行う。本県ではセンサス局法の X-12-ARIMA を用いて算出した季節指数により季節調整を行っている。

6. 資料出所

- (1) 経済産業省生産動向統計調査 (3) 庁内各課の資料 (5) 組合または事業所へ照会
(2) 厚生労働省所管統計調査 (4) 他の官庁の資料
これらの資料を用いて独自に集計等を行ったものである

7. 本文中及び統計表中の符号は、次のとおりである。

- (1) 「r」は訂正数値 (revised) (3) 「0.0」は、0.05未満
(2) 「▲」はマイナス

8. 年間補正

経済産業省では、毎年、生産動向統計調査の前年分のデータを訂正 (年間補正) している。これを受けて、群馬県鉱工業指数でも、毎年一回前年分の原指数及び季節調整指数を再計算し、前年の1月から当年の最新公表月までの指数値を訂正・公表している。この際には、ほぼ全面的に対象期間の指数値が訂正されるため、特に「r」は付していない。

7月の鉱工業動向

生産、出荷、在庫はすべて低下で推移

【生産】

季節調整済指数で 106.9、前月比 10.2%低下となった。

前年同月比(原指数による)は、8.2%低下となった。

・上昇した主な業種(前月比)

- 汎用機械工業 11.6%
- 非鉄金属工業 10.5%
- 情報通信機械工業 7.2%
- 化学工業 32.7%
- 電気機械工業 28.6%
- 生産用機械工業 10.7%

【出荷】

季節調整済指数で 100.3、前月比 4.6%低下となった。

前年同月比(原指数による)は、2.3%上昇となった。

・上昇した主な業種(前月比)

- 情報通信機械工業 14.2%
- 繊維工業 10.2%
- 家具製品工業 9.2%
- 電気機械工業 25.1%
- 生産用機械工業 18.9%
- ゴム製品工業 10.4%

【在庫】

季節調整済指数で 172.8、前月比 2.0%低下となった。

前年同月比(原指数による)は、3.1%上昇となった。

・上昇した主な業種(前月比)

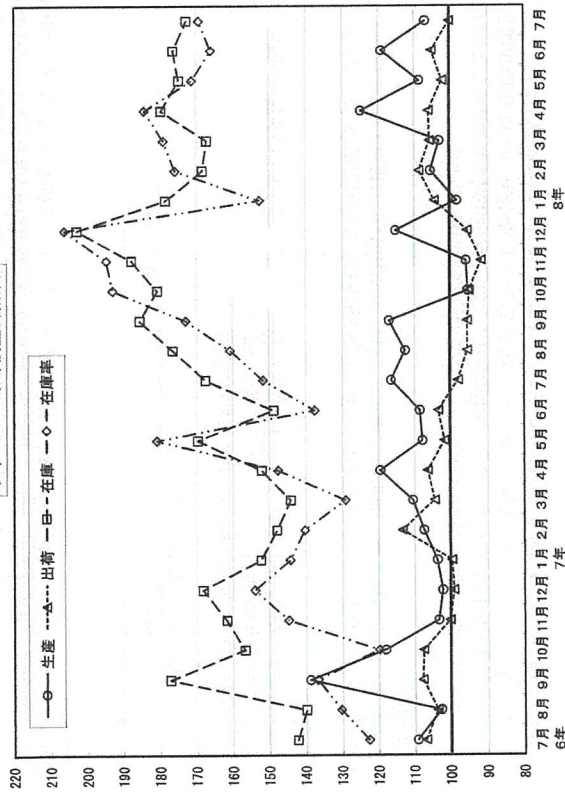
- 輸送機械工業 27.1%
- 非鉄金属工業 25.2%
- 業務用機械工業 9.7%
- その他製品工業 19.1%
- 化学工業 9.6%
- 窯業・土石製品工業 5.1%

◎寄与した主な業種

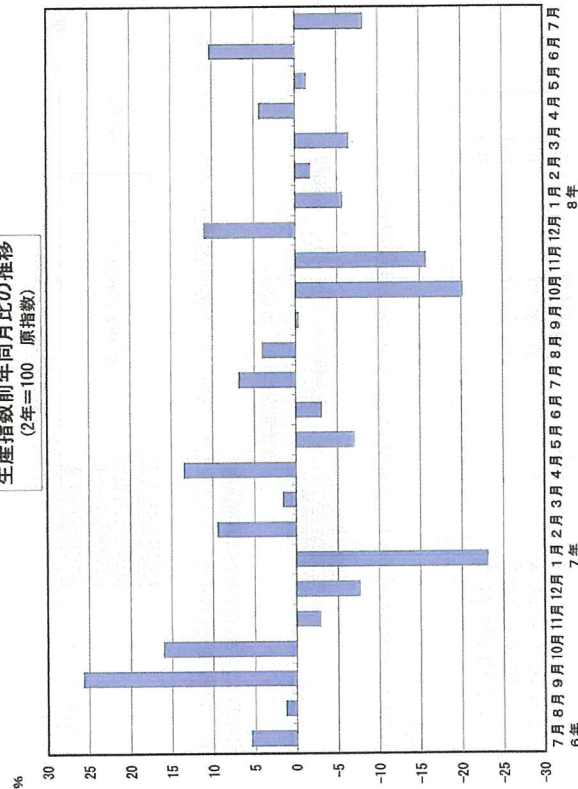
	業 種	前月比 寄与度	前月比(%)	主 な 品 目
生 産	上 汎用機械工業	0.5	11.6	コンデンシングユニット(7.5kW以上)、シヨーカーケース冷凍機別置形
	昇 電子部品・デバイス工業	0.2	6.9	セラミックコンデンサ
	低 化学工業	▲ 5.6	▲ 32.7	医薬品製剤
出 荷	下 電気機械工業	▲ 4.1	▲ 28.6	半導体・IC測定器
	上 汎用機械工業	0.3	6.9	コンデンシングユニット(7.5kW以上)、シヨーカーケース冷凍機別置形
	昇 業務用機械工業	0.2	7.8	自動販売機、娯楽機器
荷	低 電気機械工業	▲ 2.5	▲ 25.1	半導体・IC測定器
	下 生産用機械工業	▲ 0.6	▲ 18.9	金型、半導体製造装置用関連装置
	上 電気機械工業	0.3	7.1	自然冷凍ヒートポンプ式給湯機
在 庫	昇 汎用機械工業	0.3	2.9	シヨーカーケース冷凍機別置形、室外ユニット(エンジンにより圧縮機と駆動)
	低 化学工業	▲ 5.7	▲ 9.6	医薬品製剤
	下 その他製品工業	▲ 0.1	▲ 19.1	シャープペンシル、マーカーペン

(注)各指数の上昇・低下に影響を与えた主な業種を載せている。一部秘匿あり。

鉱工業指数の推移
(2年=100 季節調整済指数)



生産指数前年同月比の推移
(2年=100 原指数)



業種	製造業	建設業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報・通信・運輸業	商業・サービス業	金融・保険業	教育・文化・娯楽業	健康・福祉業	その他							
ウェイト	10000.0	8995.1	224.6	192.3	283.5	1035.0	420.0	432.1	182.9	203.8	882.2	124.4	2419.1	182.4	1456.5	769.1
令和6年	108.1	108.1	116.5	78.4	101.3	127.5	122.1	111.3	177.9	101.9	125.9	106.8	108.9	93.4	108.9	104.9
令和6年	112.5	112.5	108.8	73.0	97.2	115.7	121.3	98.2	144.0	100.1	125.9	106.8	108.9	93.4	108.9	104.9
令和7年	109.4	109.4	101.5	54.5	99.6	109.0	118.9	81.7	150.7	88.8	138.4	83.7	99.5	87.5	142.2	102.4
5年1期	108.1	108.1	118.1	77.0	96.2	121.3	121.2	106.5	181.5	81.1	115.3	93.4	86.5	88.8	166.2	95.9
5年2期	110.0	110.0	119.8	78.7	100.5	122.4	121.7	109.8	152.6	108.8	114.9	106.9	110.9	94.2	115.0	103.6
5年3期	112.5	112.5	108.8	73.0	97.2	115.7	121.3	98.2	144.0	100.1	125.9	106.8	108.9	93.4	108.9	104.9
5年4期	111.6	111.6	116.0	85.9	105.7	137.2	134.1	119.1	187.0	118.1	123.4	121.7	114.7	93.0	107.0	113.3
6年1期	113.7	113.7	109.1	73.4	92.5	105.2	113.4	103.7	89.6	88.8	125.1	137.7	104.2	81.0	118.3	103.6
6年2期	108.4	108.4	116.2	76.1	100.1	109.0	128.0	88.4	113.9	99.5	109.5	128.3	104.2	91.0	118.3	103.6
6年3期	114.4	114.4	105.5	69.0	97.8	115.7	119.0	102.0	138.3	98.9	138.0	99.8	117.5	95.4	107.7	109.6
6年4期	113.4	113.4	104.5	72.4	98.2	132.8	124.8	97.5	120.3	98.9	138.0	99.8	117.5	95.4	107.7	109.6
7年1期	107.4	107.4	99.3	71.8	92.9	101.3	115.4	85.0	107.2	90.4	135.1	85.2	102.8	83.6	135.5	88.5
7年2期	109.2	109.2	103.7	50.2	106.7	118.8	123.2	80.0	168.9	94.7	127.7	93.0	94.2	92.3	106.2	108.6
7年3期	111.6	111.6	107.4	50.2	99.4	103.7	117.7	117.1	171.1	97.6	153.2	95.4	94.2	92.3	106.2	108.6
7年4期	102.9	102.9	102.7	48.6	85.6	84.8	117.7	117.1	171.1	97.6	153.2	95.4	94.2	92.3	106.2	108.6
8年1期	114.1	114.1	111.5	47.7	103.9	100.3	118.3	84.0	97.8	97.8	123.2	95.1	91.0	81.9	131.6	114.8
6年11月	110.7	110.8	107.9	69.8	98.7	148.3	133.5	90.0	320.1	105.5	127.5	109.6	118.0	97.4	82.2	110.9
6年12月	103.2	103.2	95.1	72.2	96.6	116.9	101.7	97.7	197.1	81.0	134.5	93.0	105.9	91.3	81.2	100.2
7年1月	97.6	97.6	94.8	73.0	91.2	94.8	110.7	71.6	113.0	84.7	133.0	64.7	77.6	117.4	88.3	
7年2月	99.8	99.8	98.7	73.9	97.4	103.5	117.3	88.9	106.6	88.6	120.5	79.7	110.1	86.9	78.7	104.9
7年3月	124.9	124.9	104.5	88.5	99.7	106.5	118.1	94.6	101.9	97.8	151.9	111.1	111.1	86.4	210.3	101.3
7年4月	116.4	116.4	101.0	51.1	113.6	125.2	117.9	90.5	223.7	91.8	136.5	68.0	107.3	88.2	152.7	102.3
7年5月	103.6	103.6	103.1	47.1	101.4	111.1	119.1	91.0	138.7	80.2	118.3	67.2	102.4	79.1	111.1	88.1
7年6月	107.6	107.6	107.0	52.3	105.0	114.0	131.9	98.4	204.2	92.3	134.1	80.3	115.3	86.9	86.8	108.5
7年7月	123.8	123.8	107.9	54.3	109.6	124.1	144.8	99.4	158.9	103.6	142.7	102.2	115.1	94.4	171.4	110.8
7年8月	126.6	126.6	104.1	48.0	101.1	87.7	83.5	173.1	76.3	97.9	75.1	67.9	76.0	150.3	81.0	
7年9月	126.6	126.6	104.1	48.0	101.1	87.7	83.5	173.1	76.3	97.9	75.1	67.9	76.0	150.3	81.0	
7年10月	109.9	109.9	107.1	52.5	100.9	111.3	125.6	95.1	119.4	104.2	142.5	70.6	95.2	94.7	327.6	112.9
7年11月	83.3	83.3	103.8	48.9	100.9	98.9	115.1	69.1	137.6	74.3	131.6	95.4	98.8	84.5	83.3	114.6
7年12月	114.5	114.5	101.2	47.8	97.1	111.5	102.6	87.0	188.8	75.5	133.2	89.4	91.8	87.3	104.5	108.5
8年1月	92.1	92.1	92.1	47.8	92.8	84.4	106.2	60.5	147.6	84.4	151.3	85.6	93.4	75.4	61.8	96.5
8年2月	98.0	98.0	99.1	47.4	90.8	90.9	107.9	99.6	31.5	95.0	100.5	98.3	103.9	85.8	76.6	104.5
8年3月	116.9	116.9	109.1	50.7	103.2	105.0	121.0	103.3	72.0	110.1	168.2	83.2	110.9	85.8	130.1	120.6
8年4月	121.4	121.4	106.0	46.3	104.9	98.3	115.4	78.8	106.2	123.8	183.7	81.0	106.0	84.9	171.5	115.7
8年5月	102.2	102.2	102.1	43.5	94.3	97.9	110.5	87.7	93.3	108.5	150.5	90.6	88.0	73.9	117.4	102.5
8年6月	118.7	118.7	118.7	53.4	112.4	104.8	129.1	85.5	94.8	137.4	211.1	101.5	111.9	86.1	105.8	126.3
8年7月	113.7	113.7	114.7	54.3	109.1	124.1	143.7	76.5	181.8	157.4	150.8	106.2	118.6	88.8	79.1	130.0
8年8月	113.7	113.7	114.7	54.3	109.1	124.1	143.7	76.5	181.8	157.4	150.8	106.2	118.6	88.8	79.1	130.0
8年9月	113.7	113.7	114.7	54.3	109.1	124.1	143.7	76.5	181.8	157.4	150.8	106.2	118.6	88.8	79.1	130.0
8年10月	113.7	113.7	114.7	54.3	109.1	124.1	143.7	76.5	181.8	157.4	150.8	106.2	118.6	88.8	79.1	130.0
8年11月	113.7	113.7	114.7	54.3	109.1	124.1	143.7	76.5	181.8	157.4	150.8	106.2	118.6	88.8	79.1	130.0
8年12月	113.7	113.7	114.7	54.3	109.1	124.1	143.7	76.5	181.8	157.4	150.8	106.2	118.6	88.8	79.1	130.0
9年1月	113.7	113.7	114.7	54.3	109.1	124.1	143.7	76.5	181.8	157.4	150.8	106.2	118.6	88.8	79.1	130.0
9年2月	113.7	113.7	114.7	54.3	109.1	124.1	143.7	76.5	181.8	157.4	150.8	106.2	118.6	88.8	79.1	130.0
9年3月	113.7	113.7	114.7	54.3	109.1	124.1	143.7	76.5	181.8	157.4	150.8	106.2	118.6	88.8	79.1	130.0
9年4月	113.7	113.7	114.7	54.3	109.1	124.1	143.7	76.5	181.8	157.4	150.8	106.2	118.6	88.8	79.1	130.0
9年5月	113.7	113.7	114.7	54.3	109.1	124.1	143.7	76.5	181.8	157.4	150.8	106.2	118.6	88.8	79.1	130.0
9年6月	113.7	113.7	114.7	54.3	109.1	124.1	143.7	76.5	181.8	157.4	150.8	106.2	118.6	88.8	79.1	130.0
9年7月	113.7	113.7	114.7	54.3	109.1	124.1	143.7	76.5	181.8	157.4	150.8	106.2	118.6	88.8	79.1	130.0
9年8月	113.7	113.7	114.7	54.3	109.1	124.1	143.7	76.5	181.8	157.4	150.8	106.2	118.6	88.8	79.1	130.0
9年9月	113.7	113.7	114.7	54.3	109.1	124.1	143.7	76.5	181.8	157.4	150.8	106.2	118.6	88.8	79.1	130.0
9年10月	113.7	113.7	114.7	54.3	109.1	124.1	143.7	76.5	181.8	157.4	150.8	106.2	118.6	88.8	79.1	130.0
9年11月	113.7	113.7	114.7	54.3	109.1	124.1	143.7	76.5	181.8	157.4	150.8	106.2	118.6	88.8	79.1	130.0
9年12月	113.7	113.7	114.7	54.3	109.1	124.1	143.7	76.5	181.8	157.4	150.8	106.2	118.6	88.8	79.1	130.0
10年1月	113.7	113.7	114.7	54.3	109.1	124.1	143.7	76.5	181.8	157.4	150.8	106.2	118.6	88.8	79.1	130.0
10年2月	113.7	113.7	114.7	54.3	109.1	124.1	143.7	76.5	181.8	157.4	150.8	106.2	118.6	88.8	79.1	130.0
10年3月	113.7	113.7	114.7	54.3	109.1	124.1	143.7	76.5	181.8	157.4	150.8	106.2	118.6	88.8	79.1	130.0
10年4月	113.7	113.7	114.7	54.3	109.1	124.1	143.7	76.5	181.8	157.4	150.8	106.2	118.6	88.8	79.1	130.0
10年5月	113.7	113.7	114.7	54.3	109.1	124.1	143.7	76.5	181.8	157.4	150.8	106.2	118.6	88.8	79.1	130.0
10年6月	113.7	113.7	114.7	54.3	109.1	124.1	143.7	76.5	181.8	157.4	150.8	106.2	118.6	88.8	79.1	130.0
10年7月	113.7	113.7	114.7	54.3	109.1	124.1	143.7	76.5	181.8	157.4	150.8	106.2	118.6	88.8	79.1	130.0
10年8月	113.7	113.7	114.7	54.3	109.1	124.1	143.7	76.5	181.8	157.4	150.8	106.2	118.6	88.8	79.1	130.0
10年9月	113.7	113.7	114.7	54.3	109.1	124.1	143.7	76.5	181.8	157.4	150.8	106.2	118.6	88.8	79.1	130.0
10年10月	113.7	113.7	114.7	54.3	109.1	124.1	143.7	76.5	181.8	157.4	150.8	106.2	118.6	88.8	79.1	130.0
10年11月	113.7	113.7	114.7	54.3	109.1	124.1	143.7	76.5	181.8	157.4	150.8	106.2	118.6	88.8	79.1	130.0
10年12月	113.7	113.7	114.7	54.3	109.1	124.1	143.7	76.5	181.8	157.4	150.8	106.2	118.6	88.8	79.1	130.0
11年1月	113.7	113.7	114.7	54.3	109.1	124.1	143.7	76.5	181.8	157.4	150.8	106.2	118.6	88.8	79.1	130.0
11年2月	113.7	113.7	114.7	54.3	109.1	124.1	143.7	76.5	181.8	157.4	150.8	106.2	118.6	88.8	79.1	130.0
11年3月	113.7	113.7	114.7	54.3	109.1	124.1	143.7	76.5	181.8	157.4	150.8	106.2	118.6	88.8	79.1	130.0
11年4月	113.7	113.7	114.7	54.3	109.1	124.1	143.7	76.5	181.8	157.4	150.8	106.2	118.6	88.8	79.1	130.0
11年5月	113.7	113.7	114.7	54.3	109.1	124.1	143.7	76.5	181.8	157.4	150.8	106.2	118.6	88.8		

業種分類別生産指数 (つづき)

品名	単位	価格	業種										(参考系列)										業種										ウェイト														
			基礎		その他								製造工業		建設工業		農林漁業		電気・ガス・熱供給・水道		交通運輸		情報・通信		金融・保険		娯楽・文化		教育・保健																		
104.6	84.3	1743.1	340.2	90.9	31.1	59.2	17.1	141.9	4.9	4644.5	1130.4	416.9	602.9	986.6	ウェイト																																
97.3	118.7	99.0	118.2	89.1	83.7	165.6	109.3	125.8	98.2	113.4	110.4	99.0	138.0	112.1	5年1期	97.3	118.7	99.0	118.2	89.1	83.7	165.6	109.3	125.8	98.2	113.4	110.4	99.0	138.0	112.1	5年1期	97.3	118.7	99.0	118.2	89.1	83.7	165.6	109.3	125.8	98.2	113.4	110.4	99.0	138.0	112.1	5年1期
92.5	92.5	104.4	125.5	82.7	84.8	176.1	118.2	135.2	89.6	111.1	120.3	92.3	128.6	124.5	5年2期	92.5	92.5	104.4	125.5	82.7	84.8	176.1	118.2	135.2	89.6	111.1	120.3	92.3	128.6	124.5	5年2期	92.5	92.5	104.4	125.5	82.7	84.8	176.1	118.2	135.2	89.6	111.1	120.3	92.3	128.6	124.5	5年2期
90.9	108.5	103.3	103.3	101.6	83.6	78.2	175.9	105.4	84.5	107.6	122.8	78.3	128.6	129.8	5年3期	90.9	108.5	103.3	103.3	101.6	83.6	78.2	175.9	105.4	84.5	107.6	122.8	78.3	128.6	129.8	5年3期	90.9	108.5	103.3	103.3	101.6	83.6	78.2	175.9	105.4	84.5	107.6	122.8	78.3	128.6	129.8	5年3期
94.7	112.0	93.8	108.8	86.5	92.6	132.2	110.8	116.6	104.6	98.5	107.2	99.1	131.8	112.6	5年4期	94.7	112.0	93.8	108.8	86.5	92.6	132.2	110.8	116.6	104.6	98.5	107.2	99.1	131.8	112.6	5年4期	94.7	112.0	93.8	108.8	86.5	92.6	132.2	110.8	116.6	104.6	98.5	107.2	99.1	131.8	112.6	5年4期
100.2	119.0	101.5	117.2	84.0	79.9	178.3	110.8	121.9	96.9	114.0	113.3	100.9	131.8	114.3	5年5期	100.2	119.0	101.5	117.2	84.0	79.9	178.3	110.8	121.9	96.9	114.0	113.3	100.9	131.8	114.3	5年5期	100.2	119.0	101.5	117.2	84.0	79.9	178.3	110.8	121.9	96.9	114.0	113.3	100.9	131.8	114.3	5年5期
99.6	117.1	99.2	117.2	88.0	74.6	168.4	104.6	125.4	94.8	114.0	113.3	93.7	142.9	98.5	5年6期	99.6	117.1	99.2	117.2	88.0	74.6	168.4	104.6	125.4	94.8	114.0	113.3	93.7	142.9	98.5	5年6期	99.6	117.1	99.2	117.2	88.0	74.6	168.4	104.6	125.4	94.8	114.0	113.3	93.7	142.9	98.5	5年6期
94.7	126.5	101.5	129.7	97.7	87.7	183.4	110.8	139.2	96.6	128.1	121.5	102.2	130.1	123.2	5年7期	94.7	126.5	101.5	129.7	97.7	87.7	183.4	110.8	139.2	96.6	128.1	121.5	102.2	130.1	123.2	5年7期	94.7	126.5	101.5	129.7	97.7	87.7	183.4	110.8	139.2	96.6	128.1	121.5	102.2	130.1	123.2	5年7期
94.2	113.8	97.4	130.1	99.8	103.6	178.5	110.8	144.6	92.1	121.9	121.5	98.0	132.7	123.7	5年8期	94.2	113.8	97.4	130.1	99.8	103.6	178.5	110.8	144.6	92.1	121.9	121.5	98.0	132.7	123.7	5年8期	94.2	113.8	97.4	130.1	99.8	103.6	178.5	110.8	144.6	92.1	121.9	121.5	98.0	132.7	123.7	5年8期
97.8	125.0	105.9	118.7	79.7	82.1	168.8	116.9	130.9	95.3	110.8	129.2	88.7	128.6	126.1	5年9期	97.8	125.0	105.9	118.7	79.7	82.1	168.8	116.9	130.9	95.3	110.8	129.2	88.7	128.6	126.1	5年9期	97.8	125.0	105.9	118.7	79.7	82.1	168.8	116.9	130.9	95.3	110.8	129.2	88.7	128.6	126.1	5年9期
96.0	105.0	107.1	121.7	94.8	76.4	178.5	110.8	130.2	95.3	110.8	129.2	88.7	128.6	126.1	5年10期	96.0	105.0	107.1	121.7	94.8	76.4	178.5	110.8	130.2	95.3	110.8	129.2	88.7	128.6	126.1	5年10期	96.0	105.0	107.1	121.7	94.8	76.4	178.5	110.8	130.2	95.3	110.8	129.2	88.7	128.6	126.1	5年10期
91.8	109.6	102.4	118.6	80.1	74.6	168.4	104.6	125.4	94.8	114.0	113.3	93.7	142.9	98.5	5年11期	91.8	109.6	102.4	118.6	80.1	74.6	168.4	104.6	125.4	94.8	114.0	113.3	93.7	142.9	98.5	5年11期	91.8	109.6	102.4	118.6	80.1	74.6	168.4	104.6	125.4	94.8	114.0	113.3	93.7	142.9	98.5	5年11期
92.4	102.1	96.3	107.3	86.7	80.1	180.9	104.6	125.4	94.8	114.0	113.3	93.7	142.9	98.5	5年12期	92.4	102.1	96.3	107.3	86.7	80.1	180.9	104.6	125.4	94.8	114.0	113.3	93.7	142.9	98.5	5年12期	92.4	102.1	96.3	107.3	86.7	80.1	180.9	104.6	125.4	94.8	114.0	113.3	93.7	142.9	98.5	5年12期
92.5	109.9	105.6	105.6	96.7	77.0	181.3	104.6	125.4	94.8	114.0	113.3	93.7	142.9	98.5	5年13期	92.5	109.9	105.6	105.6	96.7	77.0	181.3	104.6	125.4	94.8	114.0	113.3	93.7	142.9	98.5	5年13期	92.5	109.9	105.6	105.6	96.7	77.0	181.3	104.6	125.4	94.8	114.0	113.3	93.7	142.9	98.5	5年13期
92.5	114.0	98.9	105.6	96.7	77.0	181.3	104.6	125.4	94.8	114.0	113.3	93.7	142.9	98.5	5年14期	92.5	114.0	98.9	105.6	96.7	77.0	181.3	104.6	125.4	94.8	114.0	113.3	93.7	142.9	98.5	5年14期	92.5	114.0	98.9	105.6	96.7	77.0	181.3	104.6	125.4	94.8	114.0	113.3	93.7	142.9	98.5	5年14期
92.5	114.0	98.9	105.6	96.7	77.0	181.3	104.6	125.4	94.8	114.0	113.3	93.7	142.9	98.5	5年15期	92.5	114.0	98.9	105.6	96.7	77.0	181.3	104.6	125.4	94.8	114.0	113.3	93.7	142.9	98.5	5年15期	92.5	114.0	98.9	105.6	96.7	77.0	181.3	104.6	125.4	94.8	114.0	113.3	93.7	142.9	98.5	5年15期
92.5	114.0	98.9	105.6	96.7	77.0	181.3	104.6	125.4	94.8	114.0	113.3	93.7	142.9	98.5	5年16期	92.5	114.0	98.9	105.6	96.7	77.0	181.3	104.6	125.4	94.8	114.0	113.3	93.7	142.9	98.5	5年16期	92.5	114.0	98.9	105.6	96.7	77.0	181.3	104.6	125.4	94.8	114.0	113.3	93.7	142.9	98.5	5年16期
92.5	114.0	98.9	105.6	96.7	77.0	181.3	104.6	125.4	94.8	114.0	113.3	93.7	142.9	98.5	5年17期	92.5	114.0	98.9	105.6	96.7	77.0	181.3	104.6	125.4	94.8	114.0	113.3	93.7	142.9	98.5	5年17期	92.5	114.0	98.9	105.6	96.7	77.0	181.3	104.6	125.4	94.8	114.0	113.3	93.7	142.9	98.5	5年17期
92.5	114.0	98.9	105.6	96.7	77.0	181.3	104.6	125.4	94.8	114.0	113.3	93.7	142.9	98.5	5年18期	92.5	114.0	98.9	105.6	96.7	77.0	181.3	104.6	125.4	94.8	114.0	113.3	93.7	142.9	98.5	5年18期	92.5	114.0	98.9	105.6	96.7	77.0	181.3	104.6	125.4	94.8	114.0	113.3	93.7	142.9	98.5	5年18期
92.5	114.0	98.9	105.6	96.7	77.0	181.3	104.6	125.4	94.8	114.0	113.3	93.7	142.9	98.5	5年19期	92.5	114.0	98.9	105.6	96.7	77.0	181.3	104.6	125.4	94.8	114.0	113.3	93.7	142.9	98.5	5年19期	92.5	114.0	98.9	105.6	96.7	77.0	181.3	104.6	125.4	94.8	114.0	113.3	93.7	142.9	98.5	5年19期
92.5	114.0	98.9	105.6	96.7	77.0	181.3	104.6	125.4	94.8	114.0	113.3	93.7	142.9	98.5	5年20期	92.5	114.0	98.9	105.6	96.7	77.0	181.3	104.6	125.4	94.8	114.0	113.3	93.7	142.9	98.5	5年20期	92.5	114.0	98.9	105.6	96.7	77.0	181.3	104.6	125.4	94.8	114.0	113.3	93.7	142.9	98.5	5年20期
92.5	114.0	98.9	105.6	96.7	77.0	181.3	104.6	125.4	94.8	114.0	113.3	93.7	142.9	98.5	5年21期	92.5	114.0	98.9	105.6	96.7	77.0	181.3	104.6	125.4	94.8	114.0	113.3	93.7	142.9	98.5	5年21期	92.5	114.0	98.9	105.6	96.7	77.0	181.3	104.6	125.4	94.8	114.0	113.3	93.7	142.9	98.5	5年21期
92.5	114.0	98.9	105.6	96.7	77.0	181.3	104.6	125.4	94.8	114.0	113.3	93.7	142.9	98.5	5年22期	92.5	114.0	98.9	105.6	96.7	77.0	181.3	104.6	125.4	94.8	114.0	113.3	93.7	142.9	98.5	5年22期	92.5	114.0	98.9	105.6	96.7	77.0	181.3	104.6	125.4	94.8	114.0	113.3	93.7	142.9	98.5	5年22期
92.5	114.0	98.9	105.6	96.7	77.0	181.3	104.6	125.4	94.8	114.0	113.3	93.7	142.9	98.5	5年23期	92.5	114.0	98.9	105.6	96.7	77.0	181.3	104.6	125.4	94.8	114.0	113.3	93.7	142.9	98.5	5年23期	92.5	114.0	98.9	105.6	96.7	77.0	181.3	104.6	125.4	94.8	114.0	113.3	93.7	142.9	98.5	5年23期
92.5	114.0	98.9	105.6	96.7	77.0	181.3	104.6	125.4	94.8	114.0	113.3	93.7	142.9	98.5	5年24期	92.5	114.0	98.9	105.6	96.7	77.0	181.3	104.6	125.4	94.8	114.0	113.3	93.7	142.9	98.5	5年24期	92.5	114.0	98.9	105.6	96.7	77.0	181.3	104.6	125.4	94.8	114.0	113.3	93.7	142.9	98.5	5年24期
92.5	114.0	98.9	105.6	96.7	77.0	181.3	104.6	125.4	94.8	114.0	113.3	93.7	142.9</																																		

業種分類別生産者出荷指数 (つづき)

業種	基礎										(参考資料)																				
	基礎					その他					基礎工業					建設工業															
パブリック・福祉・加工業	食料品	その他	三半製品	家電製品	印刷	木材・木製品	繊維	紙・紙加工	その他	基礎工業	建設工業	基礎工業	建設工業	基礎工業	建設工業	基礎工業	建設工業														
115.7	60.2	1562.4	240.3	56.0	25.5	39.1	16.5	103.2	3.9	5435.3	954.8	473.0	640.2	806.6	ウエイト	115.7	60.2	1562.4	240.3	56.0	25.5	39.1	16.5	103.2	3.9	5435.3	954.8	473.0	640.2	806.6	ウエイト
95.1	113.0	96.7	117.5	89.1	81.0	165.6	115.0	124.2	99.1	110.7	109.1	104.0	123.2	110.9	令和5年	95.1	113.0	96.7	117.5	89.1	81.0	165.6	115.0	124.2	99.1	110.7	109.1	104.0	123.2	110.9	令和5年
93.7	107.1	101.3	121.2	82.7	78.6	176.1	125.0	131.3	88.8	106.7	115.4	97.5	123.2	118.3	令和6年	93.7	107.1	101.3	121.2	82.7	78.6	176.1	125.0	131.3	88.8	106.7	115.4	97.5	123.2	118.3	令和6年
88.0	102.9	99.7	104.3	63.6	72.4	175.9	125.0	103.9	83.7	102.3	106.9	84.9	116.9	113.2	令和7年	88.0	102.9	99.7	104.3	63.6	72.4	175.9	125.0	103.9	83.7	102.3	106.9	84.9	116.9	113.2	令和7年
93.8	107.1	88.5	113.5	86.6	116.9	132.2	120.0	119.0	112.1	95.4	105.7	100.7	119.5	110.3	5年上期	93.8	107.1	88.5	113.5	86.6	116.9	132.2	120.0	119.0	112.1	95.4	105.7	100.7	119.5	110.3	5年上期
93.9	113.5	88.5	117.0	84.0	78.4	178.3	120.0	120.6	94.5	109.9	108.1	105.1	115.0	110.3	5年中期	93.9	113.5	88.5	117.0	84.0	78.4	178.3	120.0	120.6	94.5	109.9	108.1	105.1	115.0	110.3	5年中期
93.6	110.6	97.4	129.9	88.0	66.0	168.4	106.7	120.2	94.6	112.4	104.0	102.7	121.0	104.4	5年下期	93.6	110.6	97.4	129.9	88.0	66.0	168.4	106.7	120.2	94.6	112.4	104.0	102.7	121.0	104.4	5年下期
93.1	120.7	101.9	125.8	89.7	62.0	183.4	113.3	138.8	95.1	123.3	120.7	107.7	137.2	122.6	6年上期	93.1	120.7	101.9	125.8	89.7	62.0	183.4	113.3	138.8	95.1	123.3	120.7	107.7	137.2	122.6	6年上期
92.2	107.7	83.5	108.3	69.8	73.0	178.5	113.3	142.0	83.7	94.0	122.2	97.6	94.3	127.0	6年中期	92.2	107.7	83.5	108.3	69.8	73.0	178.5	113.3	142.0	83.7	94.0	122.2	97.6	94.3	127.0	6年中期
92.0	107.3	90.7	107.8	73.7	70.7	163.8	126.7	130.5	87.6	103.2	107.0	99.5	109.0	102.0	6年下期	92.0	107.3	90.7	107.8	73.7	70.7	163.8	126.7	130.5	87.6	103.2	107.0	99.5	109.0	102.0	6年下期
92.0	107.3	90.7	107.8	73.7	70.7	163.8	126.7	130.5	87.6	103.2	107.0	99.5	109.0	102.0	7年上期	92.0	107.3	90.7	107.8	73.7	70.7	163.8	126.7	130.5	87.6	103.2	107.0	99.5	109.0	102.0	7年上期
92.0	107.3	90.7	107.8	73.7	70.7	163.8	126.7	130.5	87.6	103.2	107.0	99.5	109.0	102.0	7年中期	92.0	107.3	90.7	107.8	73.7	70.7	163.8	126.7	130.5	87.6	103.2	107.0	99.5	109.0	102.0	7年中期
92.0	107.3	90.7	107.8	73.7	70.7	163.8	126.7	130.5	87.6	103.2	107.0	99.5	109.0	102.0	7年下期	92.0	107.3	90.7	107.8	73.7	70.7	163.8	126.7	130.5	87.6	103.2	107.0	99.5	109.0	102.0	7年下期
92.0	107.3	90.7	107.8	73.7	70.7	163.8	126.7	130.5	87.6	103.2	107.0	99.5	109.0	102.0	8年上期	92.0	107.3	90.7	107.8	73.7	70.7	163.8	126.7	130.5	87.6	103.2	107.0	99.5	109.0	102.0	8年上期
92.0	107.3	90.7	107.8	73.7	70.7	163.8	126.7	130.5	87.6	103.2	107.0	99.5	109.0	102.0	8年中期	92.0	107.3	90.7	107.8	73.7	70.7	163.8	126.7	130.5	87.6	103.2	107.0	99.5	109.0	102.0	8年中期
92.0	107.3	90.7	107.8	73.7	70.7	163.8	126.7	130.5	87.6	103.2	107.0	99.5	109.0	102.0	8年下期	92.0	107.3	90.7	107.8	73.7	70.7	163.8	126.7	130.5	87.6	103.2	107.0	99.5	109.0	102.0	8年下期
92.0	107.3	90.7	107.8	73.7	70.7	163.8	126.7	130.5	87.6	103.2	107.0	99.5	109.0	102.0	9年上期	92.0	107.3	90.7	107.8	73.7	70.7	163.8	126.7	130.5	87.6	103.2	107.0	99.5	109.0	102.0	9年上期
92.0	107.3	90.7	107.8	73.7	70.7	163.8	126.7	130.5	87.6	103.2	107.0	99.5	109.0	102.0	9年中期	92.0	107.3	90.7	107.8	73.7	70.7	163.8	126.7	130.5	87.6	103.2	107.0	99.5	109.0	102.0	9年中期
92.0	107.3	90.7	107.8	73.7	70.7	163.8	126.7	130.5	87.6	103.2	107.0	99.5	109.0	102.0	9年下期	92.0	107.3	90.7	107.8	73.7	70.7	163.8	126.7	130.5	87.6	103.2	107.0	99.5	109.0	102.0	9年下期
92.0	107.3	90.7	107.8	73.7	70.7	163.8	126.7	130.5	87.6	103.2	107.0	99.5	109.0	102.0	10年上期	92.0	107.3	90.7	107.8	73.7	70.7	163.8	126.7	130.5	87.6	103.2	107.0	99.5	109.0	102.0	10年上期
92.0	107.3	90.7	107.8	73.7	70.7	163.8	126.7	130.5	87.6	103.2	107.0	99.5	109.0	102.0	10年中期	92.0	107.3	90.7	107.8	73.7	70.7	163.8	126.7	130.5	87.6	103.2	107.0	99.5	109.0	102.0	10年中期
92.0	107.3	90.7	107.8	73.7	70.7	163.8	126.7	130.5	87.6	103.2	107.0	99.5	109.0	102.0	10年下期	92.0	107.3	90.7	107.8	73.7	70.7	163.8	126.7	130.5	87.6	103.2	107.0	99.5	109.0	102.0	10年下期
92.0	107.3	90.7	107.8	73.7	70.7	163.8	126.7	130.5	87.6	103.2	107.0	99.5	109.0	102.0	11年上期	92.0	107.3	90.7	107.8	73.7	70.7	163.8	126.7	130.5	87.6	103.2	107.0	99.5	109.0	102.0	11年上期
92.0	107.3	90.7	107.8	73.7	70.7	163.8	126.7	130.5	87.6	103.2	107.0	99.5	109.0	102.0	11年中期	92.0	107.3	90.7	107.8	73.7	70.7	163.8	126.7	130.5	87.6	103.2	107.0	99.5	109.0	102.0	11年中期
92.0	107.3	90.7	107.8	73.7	70.7	163.8	126.7	130.5	87.6	103.2	107.0	99.5	109.0	102.0	11年下期	92.0	107.3	90.7	107.8	73.7	70.7	163.8	126.7	130.5	87.6	103.2	107.0	99.5	109.0	102.0	11年下期
92.0	107.3	90.7	107.8	73.7	70.7	163.8	126.7	130.5	87.6	103.2	107.0	99.5	109.0	102.0	12年上期	92.0	107.3	90.7	107.8	73.7	70.7	163.8	126.7	130.5	87.6	103.2	107.0	99.5	109.0	102.0	12年上期
92.0	107.3	90.7	107.8	73.7	70.7	163.8	126.7	130.5	87.6	103.2	107.0	99.5	109.0	102.0	12年中期	92.0	107.3	90.7	107.8	73.7	70.7	163.8	126.7	130.5	87.6	103.2	107.0	99.5	109.0	102.0	12年中期
92.0	107.3	90.7	107.8	73.7	70.7	163.8	126.7	130.5	87.6	103.2	107.0	99.5	109.0	102.0	12年下期	92.0	107.3	90.7	107.8	73.7	70.7	163.8	126.7	130.5	87.6	103.2	107.0	99.5	109.0	102.0	12年下期

業種分類別生産者在庫

業種	製造工業										建設工業										化学 工業	化学 工業
	食品	繊維	金属製品	日用品・生活用・消費財	機械	電気・電子	輸送機械	電子・情報	輸送機械	化学	土木・建築	機械	電気・電子	輸送機械	電子・情報	輸送機械	化学	土木・建築				
ウェイト	10000	0	8931.3	471.3	387.4	516.6	2562.2	1076.0	994.0	492.2	12.8	670.3	68.8	330.1	141.5	2460.7	910.7					
令和5年 令和6年 令和7年	157.8 148.2 168.1	157.9 140.5 168.2	101.7 102.5 102.5	97.3 71.5 63.5	67.9 71.5 73.9	66.7 69.2 68.5	90.8 138.5 134.1	128.5 83.0 147.8	75.1 79.5 165.8	40.0 35.7 56.0	206.8 172.5 124.2	216.0 175.0 122.2	103.0 148.5 107.1	31.9 47.0 17.9	126.0 130.6 131.3	292.6 399.5 254.5	155.7 158.1 94.7					
5年上期	154.4	154.5	96.0	85.6	66.7	90.8	128.5	75.1	40.0	206.8	216.0	103.0	171.1	31.9	126.0	292.6	155.7					
5年中期	185.7	185.8	100.9	99.8	69.2	96.9	138.5	79.5	41.2	182.6	210.9	186.9	69.0	47.0	130.6	399.5	155.4					
5年下期	160.5	160.6	103.9	77.8	67.1	102.9	131.5	85.8	31.8	147.9	132.4	183.6	52.4	24.1	131.3	254.5	170.3					
6年上期	130.5	130.5	103.7	80.2	68.5	88.5	134.0	111.0	29.0	152.6	140.5	120.5	63.5	12.9	104.8	206.3	162.1					
6年中期	141.3	141.3	101.3	74.7	65.8	105.4	134.9	111.0	39.0	155.6	136.7	92.8	26.7	12.5	123.8	170.1	170.1					
6年下期	145.5	145.5	101.5	82.1	67.4	113.9	127.6	33.7	44.9	101.5	117.4	89.5	25.1	135.6	239.1	168.1	171.1					
7年上期	151.6	151.6	106.9	67.7	61.8	129.0	162.1	150.5	34.9	140.1	142.4	117.8	98.1	21.3	135.5	284.1	172.1					
7年中期	143.8	143.8	101.6	75.6	63.7	130.2	126.4	179.0	38.9	95.0	108.4	65.7	18.4	127.1	282.1	96.8	178.1					
7年下期	161.9	161.9	102.7	96.3	62.5	136.7	142.1	142.1	54.2	125.4	137.5	96.0	17.0	116.5	318.1	91.3	173.1					
8年上期	168.9	168.9	103.4	72.4	61.4	145.2	167.1	157.7	71.5	145.8	138.2	144.9	19.0	109.5	381.8	91.1	173.1					
8年中期	168.1	168.1	103.1	68.4	136.6	155.2	135.3	59.5	126.6	129.8	121.8	161.1	101.7	435.8	91.5	101.7	435.8					
8年下期	168.1	168.1	103.1	68.4	136.6	155.2	135.3	59.5	126.6	129.8	121.8	161.1	101.7	435.8	91.5	101.7	435.8					
9年上期	182.9	182.9	102.0	48.7	71.8	124.0	177.1	114.6	44.3	132.5	120.4	60.9	35.7	97.8	421.5	98.2	173.1					
9年中期	154.4	154.4	106.1	59.5	64.9	121.3	127.9	167.6	27.5	129.4	120.4	65.8	14.8	138.0	278.5	173.1	173.1					
9年下期	156.5	156.5	103.2	64.0	62.0	125.6	128.2	170.7	32.1	118.4	110.6	119.2	13.6	132.0	288.0	173.1	173.1					
10年上期	142.6	142.6	101.6	70.4	67.2	131.9	128.3	178.3	34.2	97.1	103.8	66.4	18.2	132.0	288.0	173.1	173.1					
10年中期	145.3	145.3	101.3	72.7	63.1	133.2	124.8	186.9	42.8	84.8	112.1	58.0	22.6	126.5	233.5	101.6	101.6					
10年下期	145.3	145.3	101.3	72.7	63.1	133.2	124.8	186.9	42.8	84.8	112.1	58.0	22.6	126.5	233.5	101.6	101.6					
11年上期	164.8	164.8	102.0	68.7	64.7	130.0	133.9	178.3	36.0	114.5	132.1	90.5	17.4	122.7	274.6	97.8	97.8					
11年中期	172.3	172.3	102.4	102.8	64.5	138.9	138.9	177.3	61.5	124.7	136.9	92.0	21.7	115.4	357.2	97.2	97.2					
11年下期	146.6	146.6	103.4	65.6	60.6	141.1	154.4	164.4	65.0	136.9	143.6	105.6	13.0	112.8	256.8	99.1	99.1					
12年上期	169.7	169.7	105.0	71.1	60.0	150.5	172.4	161.7	78.4	151.1	147.4	151.1	147.4	151.1	147.4	151.1	147.4					
12年中期	172.9	172.9	107.9	75.2	63.3	143.0	169.9	72.3	174.0	134.9	179.3	13.4	108.4	389.6	86.7	86.7	86.7					
12年下期	168.9	168.9	103.1	64.1	64.1	168.4	152.3	63.8	124.2	132.4	132.4	93.7	31.1	109.4	435.2	90.3	90.3					
13年上期	182.3	182.3	98.5	78.7	54.9	144.6	182.3	182.3	54.9	109.8	132.2	113.0	21.5	103.6	411.9	92.1	92.1					
13年中期	182.3	182.3	100.1	80.8	68.0	135.2	144.6	182.3	54.9	109.8	132.2	113.0	21.5	103.6	411.9	92.1	92.1					
13年下期	198.8	198.8	106.1	80.8	75.0	134.6	184.4	182.3	54.9	109.8	132.2	113.0	21.5	103.6	411.9	92.1	92.1					
14年上期	167.1	167.1	108.8	79.9	71.0	135.5	157.3	149.8	58.6	133.1	125.8	136.0	15.8	99.7	363.4	91.7	91.7					
14年中期	163.4	163.4	106.3	71.6	68.5	134.3	151.2	162.3	61.3	148.2	134.7	153.1	25.6	98.4	329.9	92.0	92.0					
14年下期	168.5	168.5	99.2	66.2	69.1	119.0	148.3	116.8	59.4	101.3	124.8	70.2	23.0	99.1	372.1	94.0	94.0					
15年上期	194.8	194.8	96.6	46.9	72.5	128.0	167.5	117.9	62.2	137.4	128.6	44.8	33.3	98.1	472.3	89.0	89.0					
15年中期	177.6	177.6	91.2	48.3	71.1	126.7	176.4	119.2	33.5	124.4	127.9	44.2	34.4	95.4	401.7	89.5	89.5					
15年下期	176.2	176.2	98.0	50.9	70.9	127.2	187.5	106.6	37.1	135.6	132.1	93.6	39.1	99.3	390.6	89.2	89.2					
16年上期	172.1	172.1	110.7	52.1	63.7	138.1	206.5	111.8	41.7	125.1	137.2	121.3	32.5	94.3	381.1	95.7	95.7					
令和5年上期	155.2	155.2	95.3	89.1	68.9	91.3	130.8	73.1	40.7	242.6	206.4	101.7	35.0	124.8	296.5	153.7	153.7					
5年上期	180.4	180.4	103.3	84.5	75.0	96.1	135.0	81.5	41.2	185.3	200.2	208.4	68.6	137.8	386.6	156.0	156.0					
5年中期	161.5	161.5	104.5	80.1	65.2	106.1	145.0	90.3	31.0	146.2	148.2	168.2	48.4	131.2	327.0	159.2	159.2					
5年下期	132.7	132.7	102.4	79.0	67.8	98.9	138.7	109.2	30.8	123.6	118.1	38.4	22.0	218.0	162.7	162.7	162.7					
6年上期	142.8	142.8	102.3	81.9	66.8	105.9	138.7	109.2	30.8	123.6	118.1	38.4	22.0	218.0	162.7	162.7	162.7					
6年中期	136.7	136.7	101.6	74.8	69.0	115.5	138.4	130.8	33.0	104.0	130.4	43.0	21.5	126.7	243.5	167.3	167.3					
6年下期	153.1	153.1	105.6	69.6	61.1	124.5	143.4	150.5	33.7	104.0	130.4	43.0	21.5	126.7	243.5	167.3	167.3					
7年上期	162.3	162.3	102.4	82.3	62.3	126.8	137.0	167.8	28.6	124.2	111.8	113.5	22.4	127.7	272.5	101.6	101.6					
7年中期	148.1	148.1	102.4	78.2	64.2	131.4	132.4	105.8	40.2	106.8	109.8	98.8	22.9	127.7	272.5	101.6	101.6					
7年下期	156.9	156.9	103.1	61.4	62.2	137.5	142.9	172.7	50.9	147.7	133.7	87.1	15.8	117.0	401.4	100.8	100.8					
8年上期	176.5	176.5	106.6	104.2	71.2	142.2	139.8	155.3	199.1	63.7	122.8	127.4	131.6	158.0	379.7	90.1	90.1					
8年中期	190.5	190.5	100.6	82.5	65.7	140.0	159.5	138.5	64.4	140.1	130.0	162.1	25.3	90.4	385.1	85.6	85.6					
8年下期	171.4	171.4	109.4	74.8	70.2	130.9	159.5	138.5	64.4	140.1	130.0	162.1	25.3	90.4	385.1	85.6	85.6					
9年上期	177.0	177.0	102.3	45.0	71.5	128.2	177.9	115.5	43.8	124.2	125.7	56.0	32.2	98.9	399.4	92.5	92.5					
9年中期	161.8	161.8	101.8	62.8	62.5	127.0	137.6	161.4	27.7	134.4	114.0	104.1	16.9	135.1	307.6	174.1	174.1					
9年下期	168.3	168.3	102.7	65.7	62.8	129.0	138.8	171.3	29.2	129.2	144.1	103.1	13.9	134.1	313.9	171.1	171.1					
10年上期	152.3	152.3	102.3	70.4	69.1	129.3	132.6	172.3	35.7	108.5	99.8	78.1	23.3	130.2	287.7	97.6	97.6					
10年中期	147.9	147.9	101.2	76.3	62.2	131.1	131.4	173.3	42.4	106.3	110.9	88.0	28.8	127.9	288.9	102.2	102.2					
10年下期	152.7	152.7	103.6	88.0	61.6	133.9	133.1	181.9	47.9	106.3	118.9	91.2	20.7	125.0	250.9	104.9	104.9					
11年上期	167.1	167.1	103.9	86.6	64.3	136.9	137.7	171.1	39.5	112.1	133.6	76.7	18.4	121.0	270.5	101.9	101.9					
11年中期	168.1	168.1	102.7	58.0	60.9	139.2	142.2	178.2	57.2	114.4	133.6	83.6	20.0	117.4	355.7	101.6	101.6					
11年下期	148.8	148.8	102.7	58.0	60.9	139.2	142.2	178.2	57.2	114.4	133.6	83.6	20.0	117.4	355.7	101.6	101.6					
12年上期	167.5	167.5	104.1	77.7	61.3	139.8	156.6	159.3	56.1	125.1	132.8	102.0	8.9	112.7	278.0	98.8	98.8					
12年中期	176.5	176.5	104.6	104.1	77.7	61.3	139.8	156.6	159.3	56.1	125.1	132.8	102.0	8.9	112.7	278.0	98.8	98.8				
12年下期	185.5	185.5	105.3	73.4	63.8	140.2	155.5	162.4	64.9	128.2	144.4	112.4	13.4	107.1	377.9	95.0	95.0					
13年上期	165.5	165.5	104.3	73.4	63.8	140.2	155.5	162.4	64.9	128.2	144.4	112.4	13.4	107.1	377.9	95.0	95.0					
13年中期	180.7	180.7	98.0	98.1	55.5	140.6	160.6	158.8	67.4	131.0	131.0	123.0	14.4	100.4	396.2	84.8	84.8					
13年下期	187.8	187.8	97.0	84.5	65.8	140.1	159.3	155.2	63.1	131.0	127.1	134.0	14.4	100.4	396.2	84.8	84.8					
14年上期	203.1	203.1	105.9	81.8	75.9	139.9	139.1	163.7	60.6	123.6	123.0	137.8	13.3	98.9	505.9	99.2	99.2					
14年中期	178.5	178.5	104.5	79.9	73.0	132.9	155.5	144.7	61.1	126.5	121.0	160.0	19.3	97.7	460.5	98.9	98.9					
14年下期	168.4	16																				

業種分類別生産者在庫指数(つづき)

[illegible]

財別生産指数

期別別分類		集計基礎数値										集計										期別別分類	
		調査数		回答数		有効回答数		回収率		有効回収率		回答数		有効回答数		回収率		有効回収率					
ウェイト	10000	5851.2	1954.2	1997.8	384.4	3897.0	1142.4	2754.6	4448.8	2719.9	354.1	ウェイト	10000	5851.2	1954.2	1997.8	384.4	3897.0	1142.4	2754.6	4448.8	2719.9	354.1
令和5年 令和6年 令和7年	108.1 112.5 109.4	111.0 117.8 117.7	119.0 117.9 119.3	119.0 111.6 111.0	129.9 107.6 111.0	120.6 104.4 109.2	104.4 99.2 104.2	129.2 102.5 102.2	95.3 94.2 97.2	135.4 103.8 103.8	93.8 92.4 92.4	令和5年 令和6年 令和7年	108.1 112.5 109.4	111.0 117.8 117.7	119.0 117.9 119.3	119.0 111.6 111.0	129.9 107.6 111.0	120.6 104.4 109.2	104.4 99.2 104.2	129.2 102.5 102.2	95.3 94.2 97.2	135.4 103.8 103.8	93.8 92.4 92.4
令和5年 令和6年 令和7年	108.1 112.5 109.4	111.0 117.8 117.7	119.0 117.9 119.3	119.0 111.6 111.0	129.9 107.6 111.0	120.6 104.4 109.2	104.4 99.2 104.2	129.2 102.5 102.2	95.3 94.2 97.2	135.4 103.8 103.8	93.8 92.4 92.4	令和5年 令和6年 令和7年	108.1 112.5 109.4	111.0 117.8 117.7	119.0 117.9 119.3	119.0 111.6 111.0	129.9 107.6 111.0	120.6 104.4 109.2	104.4 99.2 104.2	129.2 102.5 102.2	95.3 94.2 97.2	135.4 103.8 103.8	93.8 92.4 92.4
令和5年 令和6年 令和7年	108.1 112.5 109.4	111.0 117.8 117.7	119.0 117.9 119.3	119.0 111.6 111.0	129.9 107.6 111.0	120.6 104.4 109.2	104.4 99.2 104.2	129.2 102.5 102.2	95.3 94.2 97.2	135.4 103.8 103.8	93.8 92.4 92.4	令和5年 令和6年 令和7年	108.1 112.5 109.4	111.0 117.8 117.7	119.0 117.9 119.3	119.0 111.6 111.0	129.9 107.6 111.0	120.6 104.4 109.2	104.4 99.2 104.2	129.2 102.5 102.2	95.3 94.2 97.2	135.4 103.8 103.8	93.8 92.4 92.4
令和5年 令和6年 令和7年	108.1 112.5 109.4	111.0 117.8 117.7	119.0 117.9 119.3	119.0 111.6 111.0	129.9 107.6 111.0	120.6 104.4 109.2	104.4 99.2 104.2	129.2 102.5 102.2	95.3 94.2 97.2	135.4 103.8 103.8	93.8 92.4 92.4	令和5年 令和6年 令和7年	108.1 112.5 109.4	111.0 117.8 117.7	119.0 117.9 119.3	119.0 111.6 111.0	129.9 107.6 111.0	120.6 104.4 109.2	104.4 99.2 104.2	129.2 102.5 102.2	95.3 94.2 97.2	135.4 103.8 103.8	93.8 92.4 92.4
令和5年 令和6年 令和7年	108.1 112.5 109.4	111.0 117.8 117.7	119.0 117.9 119.3	119.0 111.6 111.0	129.9 107.6 111.0	120.6 104.4 109.2	104.4 99.2 104.2	129.2 102.5 102.2	95.3 94.2 97.2	135.4 103.8 103.8	93.8 92.4 92.4	令和5年 令和6年 令和7年	108.1 112.5 109.4	111.0 117.8 117.7	119.0 117.9 119.3	119.0 111.6 111.0	129.9 107.6 111.0	120.6 104.4 109.2	104.4 99.2 104.2	129.2 102.5 102.2	95.3 94.2 97.2	135.4 103.8 103.8	93.8 92.4 92.4
令和5年 令和6年 令和7年	108.1 112.5 109.4	111.0 117.8 117.7	119.0 117.9 119.3	119.0 111.6 111.0	129.9 107.6 111.0	120.6 104.4 109.2	104.4 99.2 104.2	129.2 102.5 102.2	95.3 94.2 97.2	135.4 103.8 103.8	93.8 92.4 92.4	令和5年 令和6年 令和7年	108.1 112.5 109.4	111.0 117.8 117.7	119.0 117.9 119.3	119.0 111.6 111.0	129.9 107.6 111.0	120.6 104.4 109.2	104.4 99.2 104.2	129.2 102.5 102.2	95.3 94.2 97.2	135.4 103.8 103.8	93.8 92.4 92.4
令和5年 令和6年 令和7年	108.1 112.5 109.4	111.0 117.8 117.7	119.0 117.9 119.3	119.0 111.6 111.0	129.9 107.6 111.0	120.6 104.4 109.2	104.4 99.2 104.2	129.2 102.5 102.2	95.3 94.2 97.2	135.4 103.8 103.8	93.8 92.4 92.4	令和5年 令和6年 令和7年	108.1 112.5 109.4	111.0 117.8 117.7	119.0 117.9 119.3	119.0 111.6 111.0	129.9 107.6 111.0	120.6 104.4 109.2	104.4 99.2 104.2	129.2 102.5 102.2	95.3 94.2 97.2	135.4 103.8 103.8	93.8 92.4 92.4
令和5年 令和6年 令和7年	108.1 112.5 109.4	111.0 117.8 117.7	119.0 117.9 119.3	119.0 111.6 111.0	129.9 107.6 111.0	120.6 104.4 109.2	104.4 99.2 104.2	129.2 102.5 102.2	95.3 94.2 97.2	135.4 103.8 103.8	93.8 92.4 92.4	令和5年 令和6年 令和7年	108.1 112.5 109.4	111.0 117.8 117.7	119.0 117.9 119.3	119.0 111.6 111.0	129.9 107.6 111.0	120.6 104.4 109.2	104.4 99.2 104.2	129.2 102.5 102.2	95.3 94.2 97.2	135.4 103.8 103.8	93.8 92.4 92.4
令和5年 令和6年 令和7年	108.1 112.5 109.4	111.0 117.8 117.7	119.0 117.9 119.3	119.0 111.6 111.0	129.9 107.6 111.0	120.6 104.4 109.2	104.4 99.2 104.2	129.2 102.5 102.2	95.3 94.2 97.2	135.4 103.8 103.8	93.8 92.4 92.4	令和5年 令和6年 令和7年	108.1 112.5 109.4	111.0 117.8 117.7	119.0 117.9 119.3	119.0 111.6 111.0	129.9 107.6 111.0	120.6 104.4 109.2	104.4 99.2 104.2	129.2 102.5 102.2	95.3 94.2 97.2	135.4 103.8 103.8	93.8 92.4 92.4
令和5年 令和6年 令和7年	108.1 112.5 109.4	111.0 117.8 117.7	119.0 117.9 119.3	119.0 111.6 111.0	129.9 107.6 111.0	120.6 104.4 109.2	104.4 99.2 104.2	129.2 102.5 102.2	95.3 94.2 97.2	135.4 103.8 103.8	93.8 92.4 92.4	令和5年 令和6年 令和7年	108.1 112.5 109.4	111.0 117.8 117.7	119.0 117.9 119.3	119.0 111.6 111.0	129.9 107.6 111.0	120.6 104.4 109.2	104.4 99.2 104.2	129.2 102.5 102.2	95.3 94.2 97.2	135.4 103.8 103.8	93.8 92.4 92.4
令和5年 令和6年 令和7年	108.1 112.5 109.4	111.0 117.8 117.7	119.0 117.9 119.3	119.0 111.6 111.0	129.9 107.6 111.0	120.6 104.4 109.2	104.4 99.2 104.2	129.2 102.5 102.2	95.3 94.2 97.2	135.4 103.8 103.8	93.8 92.4 92.4	令和5年 令和6年 令和7年	108.1 112.5 109.4	111.0 117.8 117.7	119.0 117.9 119.3	119.0 111.6 111.0	129.9 107.6 111.0	120.6 104.4 109.2	104.4 99.2 104.2	129.2 102.5 102.2	95.3 94.2 97.2	135.4 103.8 103.8	93.8 92.4 92.4
令和5年 令和6年 令和7年	108.1 112.5 109.4	111.0 117.8 117.7	119.0 117.9 119.3	119.0 111.6 111.0	129.9 107.6 111.0	120.6 104.4 109.2	104.4 99.2 104.2	129.2 102.5 102.2	95.3 94.2 97.2	135.4 103.8 103.8	93.8 92.4 92.4	令和5年 令和6年 令和7年	108.1 112.5 109.4	111.0 117.8 117.7	119.0 117.9 119.3	119.0 111.6 111.0	129.9 107.6 111.0	120.6 104.4 109.2	104.4 99.2 104.2	129.2 102.5 102.2	95.3 94.2 97.2	135.4 103.8 103.8	93.8 92.4 92.4
令和5年 令和6年 令和7年	108.1 112.5 109.4	111.0 117.8 117.7	119.0 117.9 119.3	119.0 111.6 111.0	129.9 107.6 111.0	120.6 104.4 109.2	104.4 99.2 104.2	129.2 102.5 102.2	95.3 94.2 97.2	135.4 103.8 103.8	93.8 92.4 92.4	令和5年 令和6年 令和7年	108.1 112.5 109.4	111.0 117.8 117.7	119.0 117.9 119.3	119.0 111.6 111.0	129.9 107.6 111.0	120.6 104.4 109.2	104.4 99.2 104.2	129.2 102.5 102.2	95.3 94.2 97.2	135.4 103.8 103.8	93.8 92.4 92.4
令和5年 令和6年 令和7年	108.1 112.5 109.4	111.0 117.8 117.7	119.0 117.9 119.3	119.0 111.6 111.0	129.9 107.6 111.0	120.6 104.4 109.2	104.4 99.2 104.2	129.2 102.5 102.2	95.3 94.2 97.2	135.4 103.8 103.8	93.8 92.4 92.4	令和5年 令和6年 令和7年	108.1 112.5 109.4	111.0 117.8 117.7	119.0 117.9 119.3	119.0 111.6 111.0	129.9 107.6 111.0	120.6 104.4 109.2	104.4 99.2 104.2	129.2 102.5 102.2	95.3 94.2 97.2	135.4 103.8 103.8	93.8 92.4 92.4
令和5年 令和6年 令和7年	108.1 112.5 109.4	111.0 117.8 117.7	119.0 117.9 119.3	119.0 111.6 111.0	129.9 107.6 111.0	120.6 104.4 109.2	104.4 99.2 104.2	129.2 102.5 102.2	95.3 94.2 97.2	135.4 103.8 103.8	93.8 92.4 92.4	令和5年 令和6年 令和7年	108.1 112.5 109.4	111.0 117.8 117.7	119.0 117.9 119.3	119.0 111.6 111.0	129.9 107.6 111.0	120.6 104.4 109.2	104.4 99.2 104.2	129.2 102.5 102.2	95.3 94.2 97.2	135.4 103.8 103.8	93.8 92.4 92.4
令和5年 令和6年 令和7年	108.1 112.5 109.4	111.0 117.8 117.7	119.0 117.9 119.3	119.0 111.6 111.0	129.9 107.6 111.0	120.6 104.4 109.2	104.4 99.2 104.2	129.2 102.5 102.2	95.3 94.2 97.2	135.4 103.8 103.8	93.8 92.4 92.4	令和5年 令和6年 令和7年	108.1 112.5 109.4	111.0 117.8 117.7	119.0 117.9 119.3	119.0 111.6 111.0	129.9 107.6 111.0	120.6 104.4 109.2	104.4 99.2 104.2	129.2 102.5 102.2	95.3 94.2 97.2	135.4 103.8 103.8	93.8 92.4 92.4
令和5年 令和6年 令和7年	108.1 112.5 109.4	111.0 117.8 117.7	119.0 117.9 119.3	119.0 111.6 111.0	129.9 107.6 111.0	120.6 104.4 109.2	104.4 99.2 104.2	129.2 102.5 102.2	95.3 94.2 97.2	135.4 103.8 103.8	93.8 92.4 92.4	令和5年 令和6年 令和7年	108.1 112.5 109.4	111.0 117.8 117.7	119.0 117.9 119.3	119.0 111.6 111.0	129.9 107.6 111.0	120.6 104.4 109.2	104.4 99.2 104.2	129.2 102.5 102.2	95.3 94.2 97.2	135.4 103.8 103.8	93.8 92.4 92.4
令和5年 令和6年 令和7年	108.1 112.5 109.4	111.0 117.8 117.7	119.0 117.9 119.3	119.0 111.6 111.0	129.9 107.6 111.0	120.6 104.4 109.2	104.4 99.2 104.2	129.2 102.5 102.2	95.3 94.2 97.2	135.4 103.8 103.8	93.8 92.4 92.4	令和5年 令和6年 令和7年	108.1 112.5 109.4	111.0 117.8 117.7	119.0 117.9 119.3	119.0 111.6 111.0	129.9 107.6 111.0	120.6 104.4 109.2	104.4 99.2 104.2	129.2 102.5 102.2	95.3 94.2 97.2	135.4 103.8 103.8	93.8 92.4 92.4
令和5年 令和6年 令和7年	108.1 112.5 109.4	111.0 117.8 117.7	119.0 117.9 119.3	119.0 111.6 111.0	129.9 107.6 111.0	120.6 104.4 109.2	104.4 99.2 104.2	129.2 102.5 102.2	95.3 94.2 97.2	135.4 103.8 103.8	93.8 92.4 92.4	令和5年 令和6年 令和7年	108.1 112.5 109.4	111.0 117.8 117.7	119.0 117.9 119.3	119.0 111.6 111.0	129.9 107.6 111.0	120.6 104.4 109.2	104.4 99.2 104.2	129.2 102.5 102.2	95.3 94.2 97.2	135.4 103.8 103.8	93.8 92.4 92.4
令和5年 令和6年 令和7年	108.1 112.5 109.4	111.0 117.8 117.7	119.0 117.9 119.3	119.0 111.6 111.0	129.9 107.6 111.0	120.6 104.4 109.2	104.4 99.2 104.2	129.2 102.5 102.2	95.3 94.2 97.2	135.4 103.8 103.8	93.8 92.4 92.4	令和5年 令和6年 令和7年	108.1 112.5 109.4	111.0 117.8 117.7	119.0 117.9 119.3	119.0 111.6 111.0	129.9 107.6 111.0	120.6 104.4 109.2	104.4 99.2 104.2	129.2 102.5 102.2	95.3 94.2 97.2	135.4 103.8 103.8	93.8 92.4 92.4
令和5年 令和6年 令和7年	108.1 112.5 109.4	111.0 117.8 117.7	119.0 117.9 119.3	119.0 111.6 111.0	129.9 107.6 111.0	120.6 104.4 109.2	104.4 99.2 104.2	129.2 102.5 102.2	95.3 94.2 97.2	135.4 103.8 103.8	93.8 92.4 92.4	令和5年 令和6年 令和7年	108.1 112.5 109.4	111.0 117.8 117.7	119.0 117.9 119.3	119.0 111.6 111.0	129.9 107.6 111.0	120.6 104.4 109.2	104.4 99.2 104.2	129.2 102.5 102.2	95.3 94.2 97.2	135.4 103.8 103.8	93.8 92.4 92.4
令和5年 令和6年 令和7年	108.1 112.5 109.4	111.0 117.8 117.7	119.0 117.9 119.3	119.0 111.6 111.0	129.9 107.6 111.0	120.6 104.4 109.2	104.4 99.2 104.2	129.2 102.5 102.2	95.3 94.2 97.2	135.4 103.8 103.8	93.8 92.4 92.4	令和5年 令和6年 令和7年	108.1 112.5 109.4	111.0 1									

財別生産者在庫指数

[illegible]

財別格付け上の定義

最終需要財	鉱工業又は他の産業に原材料等として投入されない製品 ただし、建設財を含み、企業消費財を除く
投資財	資本財と建設財の合計
資本財	家計以外で購入される製品で、原則として想定耐用年数が1年以上で 比較的購入価格が高いもの
建設財	建設業者で購入される製品で、原則として想定耐用年数が1年以上で 比較的購入価格が高いもの
消費財	家計で購入される製品（耐久消費財と非耐久消費財の合計）
耐久消費財	原則として耐用想定年数が1年以上で比較的購入価格が高いもの
非耐久消費財	原則として耐用想定年数が1年未満または比較的購入価格が低いもの
生産財	鉱工業及び他の産業に原材料として投入される製品 ただし、企業消費財を含み、建設財を除く
鉱工業用生産財	鉱工業の生産工程に原材料、燃料、部品、容器、消耗品、工具等として 再投入される製品
その他用生産財	非鉱工業用の原材料、燃料、消耗品及び企業消費財



群馬県鉱工業指数のお問い合わせは・・・

群馬県総務部統計課 加工統計係
〒371-8570 群馬県前橋市大手町一丁目1番1号
TEL:027-226-2404(直通)
FAX:027-224-9224

各種統計情報は、「群馬の統計情報提供システム」でもご覧いただけます。
<https://toukei.pref.gunma.jp/>



消費動向調査 Consumer Confidence Survey

令和8年8月実施調査結果
August 2026



令和8年9月
September 2026

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

Department of Business Statistics
Economic and Social Research Institute
Cabinet Office, Government of Japan

目次

調査の概要	1
調査結果の概要	
1 消費者の意識	
第1表 消費者態度指数と消費者意識指標（季節調整値）	2
第1図 消費者態度指数と各消費者意識指標の推移（季節調整値）	3
参考表 消費者意識指標 回答区分別構成比（原数値）	4
2 物価の見通し	
第2表 消費者が予想する1年後の物価の見通し（原数値）	5
第2図 消費者が予想する1年後の物価の見通しの推移（原数値）	5
時系列表	
1表 消費者態度指数、消費者意識指標の推移（原数値）	6
2表 消費者態度指数、消費者意識指標の推移（季節調整値）	6
3表 物価の見通しの推移（原数値）	7
利用上の注意	8
調査票	14

※掲載の調査結果は全て二人以上の世帯の数値。単身世帯、総世帯の数値は e-stat（政府統計の総合窓口）の消費動向調査のページをご参照ください。 (<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&oukei=00100405&stat=000001014549>)

調査結果の概要

1 消費者の意識（二人以上の世帯、季節調整値）

(1) 消費者態度指数

令和8（2026）年8月の消費者態度指数は、前月差0.6ポイント上昇し35.5であった（第1表参照）。

(2) 消費者意識指標

消費者態度指数を構成する各消費者意識指標について、令和8（2026）年8月の動向を前月差で見ると、「耐久消費財の買い時判断」が1.9ポイント上昇し27.5、「暮らし向き」が1.0ポイント上昇し34.1となった。一方、「収入の増え方」が0.5ポイント低下し40.4、「雇用環境」が0.2ポイント低下し39.9であった。
また、「資産価値」に関する意識指標は、前月差0.6ポイント低下し45.8であった。

第1表 消費者態度指数と消費者意識指標（二人以上の世帯、季節調整値）

	2026年							
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	
消費者態度指数 (前月差)	39.7	33.3	32.2	33.6	33.8	34.9	35.5	
(前月差：3か月移動平均)	2.1	▲6.4	▲1.1	1.4	0.2	1.1	0.6	
	0.9	▲1.2	▲1.8	▲2.1	0.2	0.9	0.6	
暮らし向き	39.5	29.7	28.2	31.2	32.0	33.1	34.1	
(前月差)	2.9	▲9.8	▲1.5	3.0	0.8	1.1	1.0	
収入の増え方	42.3	39.8	39.8	40.3	40.3	40.9	40.4	
(前月差)	0.5	▲2.5	0.0	0.5	0.0	0.6	▲0.5	
雇用環境	43.3	37.6	37.4	38.3	38.4	40.1	39.9	
(前月差)	1.7	▲5.7	▲0.2	0.9	0.1	1.7	▲0.2	
耐久消費財の買い時判断	33.7	26.0	23.2	24.4	24.6	25.6	27.5	
(前月差)	3.5	▲7.7	▲2.8	1.2	0.2	1.0	1.9	
資産価値	48.5	41.9	41.9	45.4	44.8	46.4	45.8	
(前月差)	1.2	▲6.6	0.0	3.5	▲0.6	1.6	▲0.6	

(注) 消費者態度指数（季節調整値）は、「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」の4項目の消費者意識指標（季節調整値）を単純平均して算出している。

消費動向調査（令和8（2026）年8月実施分）

令和8年9月1日
内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

調査の概要

- 調査の目的
本調査は、今後の暮らし向きの見通しなどについての消費者の意識や物価の見通しを把握するとともに、主要耐久消費財等の保有状況を把握することにより、景気動向判断の基礎資料を得ることを目的とする。
- 調査対象及び調査客体
本調査の調査対象は、全国の世帯のうち、外国人・学生・施設等入居世帯を除く約5,411万世帯（令和2年国勢調査）であり、調査客体は、二人以上の世帯、単身世帯毎に三段抽出（市町村－調査単位区－世帯）により選ばれた8,400世帯（二人以上の世帯5,376世帯、単身世帯3,024世帯）である。
調査世帯は、15か月間継続して調査し、別の世帯に交替する。具体的には、全調査客体を15のグループに分け、個々のグループは調査客体全体の15分の1の約560世帯とし、毎月1グループずつ、ずらして調査を開始する。
- 調査機関及び系統
内閣府総理大臣が主管し、民間事業者に委託して調査を実施している。（令和8（2026）年度～令和9（2027）年度は、株式会社 サーベイリサーチセンターに委託。）
- 調査時期及び調査方法
毎月1回で、郵送・オンライン併用調査法である¹。
調査票を郵送により配布し、調査世帯は郵送またはオンライン（政府統計共同利用システム）で回答する。
- 調査事項
・消費者の意識（今後の暮らし向きの見通しなど、毎月）
・物価の見通し（毎月）
・主要耐久消費財等の保有買替え状況（3月）
・世帯の状況（毎月）

6. 今回調査の概要

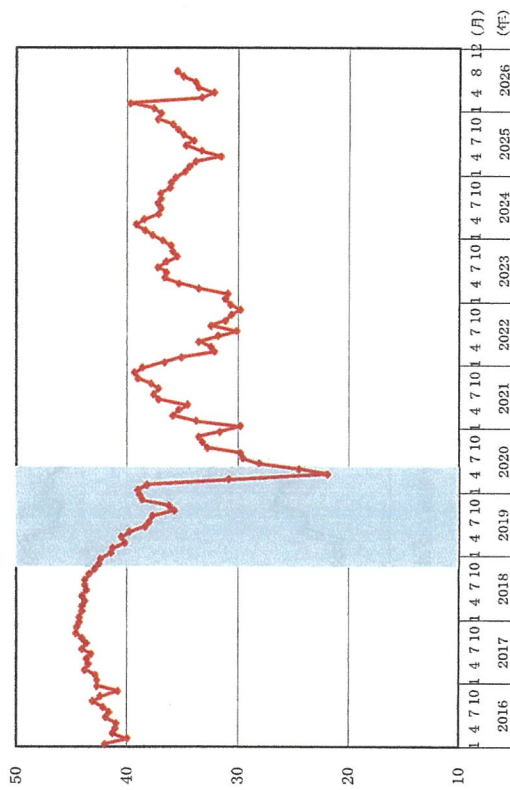
調査基準日	有効回答数	うち 二人以上の世帯	単身世帯
令和8（2026）年8月15日	6,674世帯 (79.5%)	4,347世帯 (80.9%)	2,327世帯 (77.0%)

(注) 1. 有効回答数下限がウッコー内は有効回答率。
2. 項目により回答世帯数が異なっており、上表は最も回答世帯数が多い項目のものを記載。

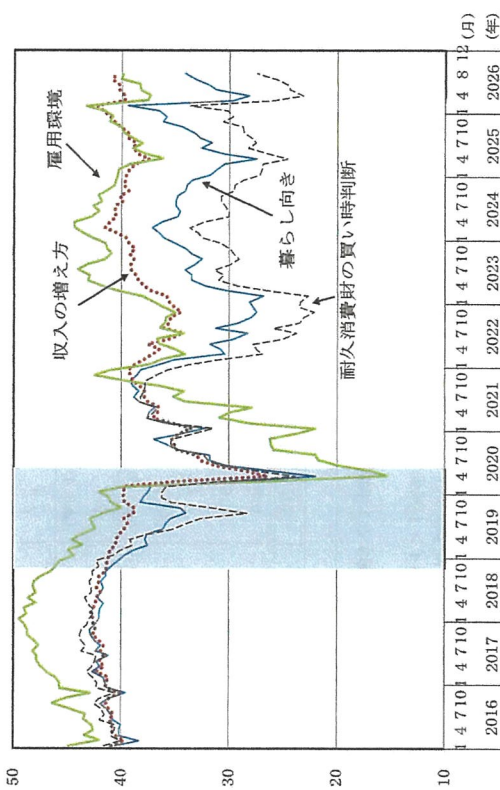
1 平成30（2018）年10月調査から郵送・オンライン併用調査法に変更。平成25（2013）年4月調査から平成30（2018）年9月調査までは郵送調査法で実施。平成25（2013）年3月調査以前は訪問調査法（一部電話調査の時期あり）で実施。

第1図 消費者態度指数と各消費者意識指標の推移（二人以上の世帯、季節調整値）

① 消費者態度指数



② 消費者態度指数を構成する消費者意識指標



(注) 1. シャド一部分は景気後退期を示す。
2. 2018年9月までは郵送調査、2018年10月から郵送・オンライン併用調査で実施。

参考表 消費者意識指標 回答区分別構成比（二人以上の世帯、原数値）

(1) 回答区分別構成比

令和8（2026）年6月

	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	意識指標
暮らし向き	0.8	3.8	36.9	39.1	19.4	31.8
収入の増え方	0.7	6.9	59.3	13.4	40.5	40.5
雇用環境	0.4	6.2	50.9	30.9	11.6	38.3
耐久消費財の買い時判断	0.2	2.2	19.2	52.0	26.4	24.4
資産価値	1.5	16.3	54.4	18.9	8.9	45.6

令和8（2026）年7月

	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	意識指標
暮らし向き	0.5	4.0	39.6	38.8	17.0	33.0
収入の増え方	0.5	6.6	61.0	19.9	11.9	40.9
雇用環境	0.4	6.1	55.0	28.7	9.9	39.6
耐久消費財の買い時判断	0.1	2.4	20.6	53.0	23.9	25.4
資産価値	1.3	16.8	56.4	17.5	7.8	46.6

令和8（2026）年8月

	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	意識指標
暮らし向き	0.5	3.8	43.2	36.4	16.1	34.0
収入の増え方	0.4	5.1	62.8	19.4	12.3	40.5
雇用環境	0.3	5.8	54.8	29.2	9.9	39.4
耐久消費財の買い時判断	0.2	2.8	25.3	50.1	21.6	27.5
資産価値	1.1	15.2	56.8	18.8	8.1	45.5

(2) 前月との比較（当月の構成比-前月の構成比）

令和8（2026）年6月

	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	意識指標
暮らし向き	0.1	0.1	1.9	▲ 0.9	▲ 1.2	0.8
収入の増え方	0.1	▲ 0.1	0.8	▲ 0.9	0.0	0.3
雇用環境	0.0	1.0	0.2	▲ 1.2	0.0	0.6
耐久消費財の買い時判断	0.0	0.3	0.9	0.6	▲ 1.9	0.8
資産価値	0.1	1.5	▲ 1.4	0.3	▲ 0.5	0.5

令和8（2026）年7月

	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	意識指標
暮らし向き	▲ 0.3	0.2	2.7	▲ 0.3	▲ 2.4	1.2
収入の増え方	▲ 0.2	▲ 0.3	1.7	0.3	▲ 1.5	0.4
雇用環境	0.0	▲ 0.1	4.1	▲ 2.2	▲ 1.7	1.3
耐久消費財の買い時判断	▲ 0.1	0.2	1.4	1.0	▲ 2.5	1.0
資産価値	▲ 0.2	0.5	2.0	▲ 1.4	▲ 1.1	1.0

令和8（2026）年8月

	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	意識指標
暮らし向き	0.0	▲ 0.2	3.6	▲ 2.4	▲ 0.9	1.0
収入の増え方	▲ 0.1	▲ 1.5	1.8	▲ 0.5	▲ 0.4	0.4
雇用環境	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 4.2	0.5	0.0	▲ 0.2
耐久消費財の買い時判断	0.1	0.4	4.7	▲ 2.9	▲ 2.3	2.1
資産価値	▲ 0.2	▲ 1.6	0.4	1.3	0.3	▲ 1.1

(注) 「収入の増え方」と「資産価値」の回答区分の表現は以下のとおりであるが、上記表中では、便宜的に他の期間と同様の回答区分の表現を使用している。
「収入の増え方」：「大きくなる」「やや大きくなる」「変わらない」「やや小さくなる」「小さくなる」
「資産価値」：「増える」「やや増える」「変わらない」「やや減る」「減る」

時系列表

時系列表 1表 消費者態度指数、消費者意識指標の推移（二人以上の世帯、原数値）													
調査期間	消費者意識指数			購入の増え方			購入の減る方			その他消費者意識指標			
	前月比	前年比	前年比	前月比	前年比	前年比	前月比	前年比	前年比	前月比	前年比	前年比	
令和6年 (2024)	1月	37.7	0.8	36.2	0.9	39.4	0.4	42.3	0.5	32.8	1.2	44.0	1.7
	2月	38.6	0.9	37.0	0.8	40.3	0.9	43.7	1.4	33.3	0.6	45.6	1.6
	3月	39.7	1.1	37.7	0.7	41.1	1.6	45.1	1.4	34.4	1.1	46.1	1.0
	4月	38.3	1.4	36.0	1.7	41.1	0.6	44.3	0.8	31.6	2.6	46.1	0.5
	5月	36.7	1.6	34.6	1.5	40.2	0.9	42.7	1.6	29.3	2.5	44.5	1.6
	6月	37.1	0.4	34.6	0.0	41.0	0.8	42.9	0.2	29.9	0.6	44.7	0.2
	7月	37.1	0.0	35.0	0.5	40.8	0.2	42.4	0.5	30.1	0.1	45.4	0.7
	8月	36.7	0.4	34.6	0.2	40.0	0.8	41.3	1.1	30.6	0.5	45.6	5.6
	9月	37.0	0.3	34.8	0.0	40.6	0.6	41.8	0.5	30.8	0.2	41.1	1.5
	10月	36.1	0.9	33.9	0.9	39.4	1.2	41.6	0.3	29.4	1.4	42.9	1.8
	11月	35.8	0.3	33.6	0.4	39.7	0.3	40.6	1.0	29.4	0.0	43.4	0.5
	12月	35.9	0.1	33.6	0.1	39.4	0.3	40.9	0.4	29.5	0.1	43.3	0.1
令和7年 (2025)	1月	34.8	1.1	31.9	1.7	39.4	0.0	40.4	0.5	27.5	2.0	43.0	0.3
	2月	34.7	0.1	31.5	0.4	39.2	0.2	40.7	0.3	27.3	0.2	42.9	0.1
	3月	34.3	0.4	30.9	0.6	38.9	0.3	40.0	0.7	27.4	0.1	40.7	2.2
	4月	31.3	3.0	27.4	3.5	37.5	1.4	38.2	3.8	24.2	3.2	31.3	6.4
	5月	32.6	1.6	30.2	2.8	38.4	0.9	37.6	1.4	25.5	1.3	33.3	5.0
	6月	34.8	1.9	32.4	2.2	39.3	0.9	39.3	1.7	26.1	2.6	42.0	2.7
	7月	33.9	0.9	31.6	1.8	38.8	0.6	37.7	1.6	27.4	0.7	42.0	0.0
	8月	34.7	0.7	32.7	1.1	39.6	0.8	38.7	1.0	28.0	0.6	43.6	1.6
	9月	35.4	0.6	33.3	0.6	39.9	0.3	39.6	0.9	28.6	0.8	45.0	1.4
	10月	35.8	0.4	34.2	0.9	40.1	0.2	40.0	0.4	28.7	0.1	46.4	1.4
	11月	37.1	1.3	36.0	1.8	40.7	0.6	41.1	1.1	30.7	2.0	46.7	0.3
	12月	37.1	0.0	36.0	0.0	40.7	0.0	41.2	0.1	30.4	0.3	46.7	0.0
令和8年 (2026)	1月	37.7	0.6	36.2	0.7	41.7	1.0	41.9	0.7	30.4	0.6	47.4	0.7
	2月	40.6	2.9	39.8	3.1	42.2	0.5	43.9	2.0	34.0	3.6	49.4	2.0
	3月	38.6	6.5	36.1	8.7	39.9	2.3	39.2	8.5	36.3	7.7	42.3	7.1
	4月	32.0	1.6	33.2	1.9	38.7	0.2	37.4	0.8	32.8	3.3	43.8	0.5
	5月	33.1	1.1	31.0	2.8	40.5	0.3	38.3	0.6	34.4	0.8	45.1	3.9
	6月	33.8	0.7	31.8	0.8	40.5	0.3	38.3	0.6	34.4	0.8	45.6	1.0
	7月	34.7	0.9	33.0	1.2	40.9	0.4	38.6	1.3	35.4	1.0	46.6	1.0
	8月	35.4	0.7	34.0	1.0	40.5	0.4	39.4	0.4	37.5	2.1	46.5	1.1

時系列表 2表 消費者態度指数、消費者意識指標の推移（二人以上の世帯、季節調整値）

調査期間	消費者意識指数			購入の増え方			購入の減る方			その他消費者意識指標		
	前月比	前年比	前年比	前月比	前年比	前年比	前月比	前年比	前年比	前月比	前年比	前年比
令和6年	37.7	1.0	36.1	1.0	39.6	0.2	42.7	1.2	32.5	1.7	44.1	1.6
1月	38.4	0.7	36.6	0.6	40.5	0.9	43.7	1.0	32.9	0.4	45.0	0.9
2月	39.2	0.8	37.2	0.6	41.6	1.1	44.4	0.7	33.7	0.8	46.2	1.2
3月	38.5	0.7	36.2	1.0	41.1	0.5	44.4	0.0	32.3	1.4	46.3	0.1
4月	37.1	1.4	34.8	1.4	40.5	0.6	42.9	1.5	38.1	2.2	44.9	1.4
5月	36.9	0.2	34.6	0.2	40.7	0.2	42.1	0.8	38.0	0.1	43.8	1.1
6月	37.2	0.3	35.0	0.4	40.6	0.1	42.7	0.6	38.4	0.4	45.3	1.5
7月	36.9	0.3	35.0	0.0	39.9	0.7	41.9	0.8	39.7	0.3	39.9	5.4
8月	37.0	0.1	34.8	0.2	40.2	0.3	42.2	0.3	39.7	0.0	41.8	1.6
9月	36.1	0.9	34.1	0.7	39.4	0.8	41.4	0.6	39.6	1.1	43.2	1.7
10月	36.0	0.1	33.9	0.2	39.9	0.5	40.7	0.7	29.5	0.1	43.7	0.8
11月	35.6	0.4	33.4	0.5	39.7	0.2	40.6	0.1	28.7	0.8	43.5	0.2
12月	34.8	0.8	31.6	1.6	39.6	0.1	40.4	0.5	27.2	1.5	42.9	0.6
令和7年	34.4	0.4	31.1	0.7	39.3	0.3	40.3	0.1	27.0	0.2	42.2	0.7
1月	33.6	0.6	30.4	0.7	38.7	0.6	39.3	0.1	26.9	0.1	40.3	1.9
2月	33.6	0.6	30.4	0.7	38.7	0.6	39.3	0.1	26.9	0.1	40.3	1.9
3月	31.5	2.3	27.5	2.9	37.5	1.2	36.2	3.1	24.6	2.3	34.4	5.9
4月	33.3	1.8	30.4	2.9	38.6	1.1	38.0	1.8	26.3	1.7	39.7	5.3
5月	34.7	1.4	32.6	2.2	39.0	0.4	39.0	1.0	28.3	2.0	41.2	1.8
6月	34.0	0.7	31.6	1.0	39.7	0.3	38.1	1.0	27.6	0.7	41.9	0.7
7月	34.6	0.6	32.8	1.2	39.5	0.8	39.2	1.1	28.0	0.4	43.9	2.6
8月	35.4	0.8	33.3	1.5	39.5	0.0	39.9	0.7	28.7	0.7	45.6	1.7
9月	35.9	0.5	34.4	1.1	40.2	0.7	40.1	0.2	28.8	0.1	46.7	1.1
10月	36.2	0.3	34.4	1.1	40.8	0.5	41.1	1.0	29.6	1.9	47.1	0.4
11月	37.2	1.3	36.2	1.8	40.8	0.5	41.1	1.0	29.6	1.9	47.1	0.4
12月	36.9	0.3	35.9	0.3	41.1	0.3	40.9	0.5	29.7	0.9	47.0	0.1
令和8年	37.6	0.7	36.6	0.7	41.8	0.7	41.6	0.7	30.2	0.8	48.3	0.3
1月	39.7	2.1	39.6	2.9	43.3	0.5	43.3	1.7	33.7	3.5	48.6	1.2
2月	39.7	2.1	39.6	2.9	43.3	0.5	43.3	1.7	33.7	3.5	48.6	1.2
3月	33.3	6.4	29.7	9.8	39.8	2.8	37.6	8.7	28.0	7.7	41.9	6.6
4月	32.2	1.1	29.2	1.5	39.8	0.0	37.4	0.2	23.2	2.8	41.9	0.0
5月	31.6	1.4	31.2	3.0	40.3	0.5	38.3	0.9	24.4	1.2	45.4	3.9
6月	32.8	0.2	32.0	0.8	40.3	0.0	38.4	0.1	24.6	0.2	44.8	0.6
7月	34.9	1.1	33.1	1.1	40.9	0.6	40.1	1.7	25.6	1.0	46.4	1.6
8月	35.6	0.6	34.1	1.0	40.4	0.5	40.1	0.2	27.5	1.9	46.4	0.0

(注) 過去のデータは、(財)経産省の調査データに基づき、季節調整済みデータを使用。 (財)経産省の調査データは、(財)経産省の調査データに基づき、季節調整済みデータを使用。

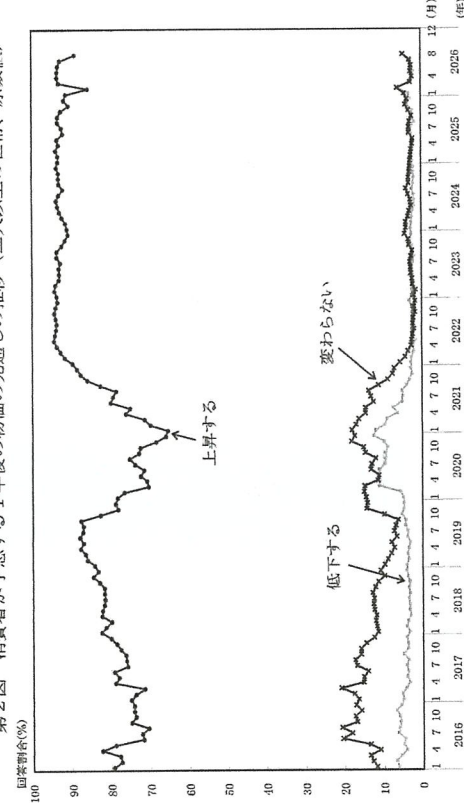
2 物価の見通し（二人以上の世帯）

令和8（2026）年8月の1年後の物価に関する見通しで、最も回答が多かったのは「上昇する（5%以上）」（46.1%）であった（第2表参照）。
前月差で見ると、「低下する」が2.1ポイント増加、「変わらない」が1.7ポイント増加したのに対して、「上昇する」が3.8ポイント減少した。

第2表 消費者が予想する1年後の物価の見通し（二人以上の世帯、原数値）

2026年							
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
低下する	0.7	0.8	0.8	0.7	0.7	0.8	0.7
▲5%未満～▲2%以上	1.9	0.6	0.7	0.7	0.8	0.8	1.5
▲2%未満	3.5	1.1	0.8	0.5	0.7	0.9	2.4
計	<6.1>	<2.5>	<2.3>	<1.9>	<2.2>	<2.5>	<4.6>
(前月差)	(3.0)	(▲3.6)	(▲0.2)	(▲0.4)	(0.3)	(0.3)	(2.1)
0%程度	6.1	2.7	2.3	2.6	2.5	2.9	4.6
変わらない	(1.9)	(▲3.4)	(▲0.4)	(0.3)	(▲0.1)	(0.4)	(1.7)
2%未満	14.2	7.7	6.7	7.7	8.7	10.0	11.7
2%以上～5%未満	34.9	32.0	28.8	29.8	30.6	30.7	31.2
5%以上	36.5	53.4	58.1	56.0	54.0	52.1	46.1
計	<85.6>	<93.1>	<93.6>	<93.5>	<93.3>	<92.8>	<89.0>
(前月差)	(▲5.7)	(7.5)	(0.5)	(▲0.1)	(▲0.2)	(▲0.5)	(▲3.8)
分らない	2.2	1.8	1.8	2.0	1.8	1.7	1.8

第2図 消費者が予想する1年後の物価の見通しの推移（二人以上の世帯、原数値）



(注) 2018年9月までは郵送調査、2018年10月から郵送・オンライン併用調査で実施。

【平成 17 (2005) 年 3 月】

主要耐久消費財等の保有状況等に関して、購入状況及び購入計画の調査を廃止した。また、保有状況の対象品目を見直し、従来の 45 品目から 22 品目とした（一部内訳区分の変更を行った）³。また、耐久消費財の買替え状況についても対象品目の入れ替えを行うとともに、調査時期を年 1 回（毎年 3 月）とした（平成 16 (2004) 年 3 月までは毎月調査）。

【平成 18 (2006) 年 3 月】

主要耐久消費財等の保有状況の対象品目のうち、「ベッド」、「固定電話（IP 電話以外）」、「固定電話（IP 電話）」を終了し、19 品目に変更した。

【平成 19 (2007) 年 3 月】

主要耐久消費財等の保有状況の対象品目に「空気清浄機」を追加し、20 品目に変更した。また、「乗用車」の内訳の表現を「新車」、「中古車」から「新車で購入したもの」、「中古車で購入したもの」に変更した。

【平成 19 (2007) 年 4 月】

電話調査法により実施していた月も訪問留置調査法で実施することとした。（全ての月において訪問留置調査法で実施。）

【平成 21 (2009) 年 4 月】

「物価の見通し」の回答欄を 8 区分から 10 区分に変更した。（下がるグループに「▲10%以上を、上げるグループに「10%以上」を追加した。）

【平成 22 (2010) 年 3 月】

主要耐久消費財等の保有状況の対象品目に「ブルーレイ（プレーヤー・レコーダー）」を追加し、21 品目に変更した。また、上位の品目を「DVD プレーヤー・レコーダー」から「光ディスクプレーヤー・レコーダー」に変更し、買替え状況の品目名についても、「DVD プレーヤー・レコーダー」から「光ディスクプレーヤー・レコーダー」に変更した。

【平成 23 (2011) 年 3 月】

消費者態度指数及び消費者態度指数を構成する 4 項目の消費者意識指標（「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」）について月次季節調整系列の公表を開始した。

【平成 25 (2013) 年 4 月】

（1）調査方法を訪問留置調査法から郵送調査法へ変更した。（ただし、調査 1 か月目の新規世帯は、調査員が調査世帯を訪問して調査依頼及び調査票配布・回収を行う。）なお、調査方法変更は先立ち、試験調査を実施（平成 24 (2012) 年 7 月から翌年 3 月）しており、詳細は、「消費動向調査（試験調査）」調査結果の概要（https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/shouhi/shiken2012/shiken_summary.html）を参照。

（2）調査客体を 6,720 世帯から 8,400 世帯に変更した。

³ 保有状況対象品目の変更詳細は次のとおり。下線部分が平成 15 (2003) 年度で調査を終了した品目（内訳区分を変更したものは含まない）。

【平成 16 (2004) 年 3 月調査まで】(45 品目)
じゅうたん、広瀬セツ子、エスエス（1 セット 20 万円以上）、ベッド、温水洗浄便座、洗髪洗面化粧台、シャワー、温水器、ガス瞬間湯沸し器、電気衣装箱（300 リットル以上）、電気冷蔵庫（200 リットル以上）、電子レンジ、電気洗濯機（全自動）、電気乾燥機（その他）、衣類乾燥機、おとん乾燥機、電気掃除機、ソファ、石油ストーブ、アヒル、温泉用湯桶一式、ムートン（浴槽）、ムートン（浴槽）、電気暖炉、おカマド（20 万円以上）、おカマド（20 万円未満）、電気ガス給湯器 BS 付、VHS（ビデオテープ）、ビデオ、ビデオカメラ、DVD プレーヤー、DVD（ビデオ）録画機、CD プレイヤー、パソコン（液晶）、パソコン（液晶）、携帯電話、乗用車（新車）、乗用車（中古車）、ミニカー、自転車、バイク、バイク、電子辞書、電子辞書、電子辞書、電子辞書

【平成 17 (2005) 年 3 月調査から】(22 品目)
ベッド、温水洗浄便座、洗髪洗面化粧台、シャワー、温水器、衣類乾燥機、食器洗い機、アヒル、ムートン、ムートン（浴槽）、おカマド（20 万円以上）、おカマド（20 万円未満）、電気ガス給湯器 BS 付、VHS（ビデオテープ）、ビデオ、ビデオカメラ、DVD プレーヤー、DVD（ビデオ）録画機、CD プレイヤー、パソコン（液晶）、パソコン（液晶）、携帯電話、乗用車（新車）、乗用車（中古車）、ミニカー、自転車、バイク、バイク、電子辞書、電子辞書、電子辞書、電子辞書

注 1：季節調整に当たり使用したデータは以下のとおり。

平成 16 (2004) 年 4 月～平成 25 (2013) 年 3 月：訪問留置調査法による調査結果

平成 25 (2013) 年 4 月～平成 30 (2018) 年 9 月：郵送調査法による調査結果

平成 30 (2018) 年 10 月～令和 8 (2026) 年 3 月：郵送・オンライン併用調査法による調査結果

注 2：ARIMA モデルの推定については、次のとおり行っている。

まず、「調査方法ダミー」（平成 16 (2004) 年 5 月から平成 19 (2007) 年 2 月（6、9、12、3 月を除く）において実施した電話調査にのみ）の有無別に、X-12-ARIMA のモデル推定機能（autocond コマンド）を用いて ARIMA モデルの推定及び収差を推定し採用候補を作成する。

次に、調査方法ダミーを含めることの統計的な妥当性を検証の上、AIC が、番小さい候補を採用する。曜日調整・うるう年調整は行っていない。

注 3：異常値検出は、X-12-ARIMA の outlier コマンドを用いている。

注 4：X11 パートの推定項目のうち②及び③はX11 コマンドによる推定結果を用いている。

注 5：季節調整は M-SE 法が最小となるものを選択。

（4）消費者意識指標のうちの「資産価値」については、X-12-ARIMA のうち X-11 デフォルトにより季節調整を行っている。

3. 総世帯について

総世帯は、二人以上の世帯約 3,422 万世帯と単身世帯約 1,989 万世帯（令和 2 年国勢調査）を合わせた全ての世帯を意味する。総世帯の各データは、二人以上の世帯と単身世帯の世帯数のシェアをウェイトに加重平均して算出したものである。

4. 調査の沿革

消費動向調査は、昭和 32 (1957) 年に実施された「消費需要予測調査」以降、調査対象や調査項目の見直し等を行いつつ継続して実施しており、平成 16 (2004) 年 4 月の大幅な改定を経て、現行の調査様式に近いものとなった。平成 16 (2004) 年 4 月以降の主な改定は、以下のとおりである。

【平成 16 (2004) 年 4 月】

（1）「消費動向調査」、「月次消費動向調査」（東京都に居住する二人以上の世帯を対象とした月次調査、平成 13 (2001) 年 11 月から実施）、「単身世帯消費動向調査」（平成 8 (1996) 年 3 月から実施）を統合し、「消費動向調査（全国、月次）」とした。ただし、単身世帯については、「単身世帯消費動向調査」の調査結果とそれ以降の調査結果とは接続しない³。（そのため、総世帯についても時系列データは平成 16 (2004) 年 4 月からとなる。）

（2）調査時期を年 4 回（6、9、12 月及び翌年の 3 月）から毎月 1 回（年 12 回）の調査へと変更した。また、6、9、12 月及び翌年の 3 月は訪問留置調査法で、それ以外の月は電話調査法で実施した。（ただし、平成 16 (2004) 年 4 月は訪問留置調査法で実施した。）

（3）調査項目を以下のとおり変更した。

- 消費者態度指数の算出に関して、「物価の上がり方」を除く 4 項目の単純平均に変更した。（一般世帯については昭和 57 (1982) 年 6 月まで週及し 4 項目で算出された。）
- 消費者の意識の調査項目のうち「資産価値」を毎月調査とした。
- 物価の見通しに関して、定量的な質問を導入した。
- 世帯の状況に関して、「世帯主の性別」、「主たる所得の種類」を追加した。
- 自己啓発（けいこ）事から名称変更、趣味、レジャー、サービスの支出予定に関して、「高頻度 ファッション関連」及び「補習教育費」の調査項目を廃止した。

1 「月次消費動向調査」は平成 11 (1999) 年度と平成 12 (2000) 年度に試験調査を実施。平成 13 (2001) 年 11 月から本格的な調査として実施した。

2 「単身世帯消費動向調査」の調査基準日は毎月 1 日。調査対象数は 1,300 世帯（調査対象は全国単身世帯（学生を除く））。

(3) 調査項目を以下のとおり変更した。

A. 意識指標のうちの「レジャー時間」及び「旅行の実績・予定」の調査項目を廃止した。

B. 世帯の状況について、「仕事を探している人の有無」、「仕事を探している人数」を追加した。

【平成 26 (2014) 年 3 月】

主要耐久消費財等の保有状況の対象品目の内訳区分の変更（衣類乾燥機）を 2 分割、「光ディスクプレーヤー」の内訳変更、「携帯電話」を行うとともに、1 品目（タブレット型端末¹⁾）追加して、22 品目に変更した。

【平成 28 (2016) 年 3 月】

「一般世帯」の名称を「二人以上の世帯」に変更した。（名称の変更のみであり、集計方法等の変更は行っていない。）

【平成 29 (2017) 年 3 月】

主要耐久消費財の買替え状況に関し、回答精度向上のため調査票を変更した。その際、温水器等一部の調査項目の定義についてより明確にした。

【平成 30 (2018) 年 9 月】

「自己啓発、趣味、レジャー、サービス等の支出予定」（四半期の調査項目）を廃止した。

【平成 30 (2018) 年 10 月】

調査方法を郵送調査法から郵送・オンライン併用調査法へ変更した。（ただし、調査 1 か月目の新規世帯は、調査員が調査対象世帯を訪問して調査依頼・調査票配布・調査票回収を行う（9 月調査までと変更なし）。2 か月目以降は調査票を郵送し、郵送またはオンラインにて回収を行う（調査世帯が郵送回答またはオンライン回答を選択する）。

郵送・オンライン併用調査の導入については、毎月調査世帯の交替に合わせ、新規世帯（全 8,400 世帯の 15 分の 1 の約 560 世帯）に対して順次導入を行った。オンラインによる回答は同年 11 月から実施し、郵送・オンライン併用調査法への移行が完了したのは、令和元（2019）年 12 月調査である。

【令和 2 (2020) 年 4 月】

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、調査 1 か月目の新規世帯への調査員の訪問を取り止め、郵送にて調査依頼及び調査票配布・回収を行うこととした。⁴

【令和 7 (2025) 年 3 月】

(1) 調査 1 か月目の新規世帯もオンライン回答を可能とするよう変更した。

(2) 主要耐久消費財の買替え状況の対象品目について、「ビデオカメラ」を終了し、「電動アシスト自転車」を追加した。

主要耐久消費財等の保有状況の対象品目について、「ビデオカメラ」、「フックシミリ」を終了し、「スマートテレビ」、「電動アシスト自転車」、「乗用車（エコカー（次世代自動車））」を追加した。また、「光ディスクプレーヤー・レコーダー」のうち、「DVD（プレーヤー・レコーダー）」と「ブルーレイ（プレーヤー・レコーダー）」を統合し、「光ディスクプレーヤー・レコーダー（DVD、ブルーレイ）」とした。

【令和 8 (2026) 年 3 月】

主要耐久消費財の買替え状況の対象品目について、「カラーテレビ」を「テレビ」に名称変更。（名称の変更のみであり、定義の変更は行っていない。）

主要耐久消費財等の保有状況の対象品目について、「カラーテレビ薄型（液晶、プラズマ等）」を「テレビ薄型（液晶、プラズマ等）」、「スマートテレビ」を「インターネット接続機能内蔵のテレビ」に名称変更。（名称の変更のみであり、定義の変更は行っていない。）

⁴ 令和 5 (2023) 年 5 月 8 日以降、新型コロナウイルス感染症の 5 期感染症患者後も、郵送にて調査依頼を行うこととした。

5. 地域区分
「地域（ブロック）別」に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域区分	所 属 都 道 府 県 名
北海道・東北	北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関 東	茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川
北 陸・甲 信 越	新潟、富山、石川、福井、山梨、長野
東 海	岐阜、静岡、愛知、三重
近 畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中 国・四 国	鳥取、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知
九 州・沖 縄	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

初めてオンライン回答いただく際は下記ID、パスワードをご入力ください

調査対象者ID:

パスワード:



<https://www.e-survey.go.jp/>
(政府統計オンライン調査総合窓口)

「消費動向調査」調査票 (8月調査用)

【ご記入にあたってのお願い】

- この調査は、令和8年8月15日現在を基準に行います。
- 調査票の記入が終わりましたら、令和8年8月16日までにご投函ください。※なお、回答期日の詳細につきましては、同封のあいさつ状の記載をご覧ください。
- この調査票に回答していただいた内容は、統計作成以外の目的、例えば税金の徴収などに使用されることは絶対ありませんので、ありのままご記入ください。
- ご回答は、選択肢の番号に○をつける場合と、数字などを記入していただく場合があります。
- 質問によっては、次に回答していただく質問を示す矢印(→)やことわり書きなどがあります。それらにしたがって、ご回答ください。

ご回答いただく上でご不明な点、調査に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

問合せ先: 株式会社サーベイリサーチセンター 大阪事務所

住所: 〒530-6011 大阪府大阪市北区天満橋1-8-30

電話: フリーダイヤル 0120-345-453

受付時間: 平日9~18時

※オンライン回答の場合は8月21日までにオンライン調査システムにアクセスし、ご回答の入力・送信をしてください。

<参考> 都道府県別調査対象世帯数 (令和2年国勢調査に基づく世帯割合で配分)

都道府県	市区町村数	単位区数	世帯数	
			計	二人以上
北海道	11	15	375	240
青森	3	3	75	48
岩手	3	3	75	48
宮城	4	6	150	96
秋田	3	3	75	48
山形	3	3	75	48
福島	4	4	100	64
茨城	7	7	175	112
栃木	5	5	125	80
群馬	5	5	125	80
埼玉	17	19	475	304
千葉	15	17	425	272
東京	10	40	1,000	640
神奈川	12	25	625	400
新潟	4	5	125	80
富山	3	3	75	48
石川	3	3	75	48
福井	2	2	50	32
山梨	2	2	50	32
長野	5	5	125	80
岐阜	5	5	125	80
静岡	7	9	225	144
愛知	14	19	475	304
三重	5	5	125	80
滋賀	3	3	75	48
京都	4	7	175	112
大阪	13	25	625	400
兵庫	9	14	350	224
奈良	3	3	75	48
和歌山	3	3	75	48
鳥取	2	2	50	32
島根	2	2	50	32
岡山	5	5	125	80
広島	5	7	175	112
山口	4	4	100	64
徳島	2	2	50	32
香川	3	3	75	48
愛媛	4	4	100	64
高知	2	2	50	32
福岡	9	14	350	224
佐賀	2	2	50	32
長崎	3	3	75	48
熊本	3	4	100	64
大分	3	3	75	48
宮崎	3	3	75	48
鹿児島	4	4	100	64
沖縄	4	4	100	64
全国	247	336	8,400	5,376

3,024

I 消費者としての意識についておうかがいします

次の中から、あてはまるものを1つ選び、番号に○印をつけてください。

(1) あなたの世帯の暮らし向きは、今後半年間に今よりも良くなると思いますか、悪くなると思いますか。

	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
1	1	2	3	4	5

(2) あなたの世帯の収入の増え方は、今後半年間に今よりも大きくなると思いますか、小さくなると思いますか。

	大きくなる	やや大きくなる	変わらない	やや小さくなる	小さくなる
1	1	2	3	4	5

(3) 職の安定性、みつけやすさなどの雇用環境は、今後半年間に今よりも良くなると思いますか、悪くなると思いますか。(ご自身やご家族、近隣地域の状況からお答えください。)

	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
1	1	2	3	4	5

(4) 耐久消費財の買い時としては、今後半年間に今よりも良くなると思いますか、悪くなると思いますか。

	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
1	1	2	3	4	5

(5) あなたの世帯で所有している株式・土地などの資産価値は、今後半年間に今よりも増えると思いますか、減ると思いますか。

	増える	やや増える	変わらない	やや減る	減る
1	1	2	3	4	5

II 物価の見通しについておうかがいします

あなたの世帯で日ごろよく購入する品物の価格について、1年後の程度に変わりますか。

※日常の買い物やテレビや新聞などの様々な情報から、来年の今頃、日ごろよく購入する品物の価格が、今と比較してどれくらい上がる(下がる)か想像してご回答ください。

※「日ごろよく購入する品物の価格」は、品物を購入する時に実際に支払う金額のことで、品物の購入と同時に徴収される諸税を含みます。

次の中から、あてはまるものを1つ選び、番号に○印をつけてください。

下がる				変わらない		上がる					
▲10%以上	▲10%未満 ～	▲5%未満 ～	▲2%未満 ～	0%程度	～2%未満	2%以上	5%以上	10%以上	10%未満	10%以上	分からない
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10		

< 次の頁に続きます >

あなたの世帯の状況についておうかがいします

前回の調査から変更がありますか。あてはまる番号に○印をつけてください。

1. なし → 「1. なし」の場合は、上記設問のご記入は不要です。
2. あり

【下の(1)～(12)のうち、変更があった項目についてのみにご記入ください。】

令和8年8月15日現在のあなたの世帯の状況について、あてはまるものを1つ選び、番号に○印をつけるか、あるいは年齢、人数などをご記入ください。

(1) この調査に回答されている方についてお答えください。

1. 世帯主(世帯の主たる収入を得ている方)
2. 世帯主の配偶者
3. 世帯主の親
4. 世帯主の子ども
5. その他(具体的に:)

(2) 世帯主(世帯の主たる収入を得ている方)の性別をお答えください。

1. 男性
2. 女性

(3) 世帯主の職業についてお答えください(1つだけ)。

1. 農林漁家
2. 勤労者(正規雇用)
3. 勤労者(非正規雇用: パート、アルバイト、派遣など)
4. 自営業(個人経営者、会社社長や取締役を含む)
5. その他(上記1～4に該当しない職員や自由業など)
6. 無業者

(4) 世帯主の年齢をご記入ください。
※ 今年15日現在の満年齢。

歳

(5) 世帯人員をご記入ください。
※ 記入された方を含めてください。

人

(6) 世帯全体の就業者の人数をご記入ください。
※ 記入された方を含めてください。
※ いずれの場合も0と記入してください。

人

(7) 世帯の中に、現在無業者で、仕事を探している方はいますか(ただし、学生は除きます)。

1. いる → 「1. いる」と答えた方は、仕事を探している方の人数をご記入ください。
2. いない

人

(8) 世帯全体の年間収入(前年1月～12月までの税金及び社会保険料を除いた収入総額)をお答えください。

1. 300万円未満
2. 300万円～400万円未満
3. 400万円～550万円未満
4. 550万円～750万円未満
5. 750万円～950万円未満
6. 950万円～1200万円未満
7. 1200万円以上

(9) 主な所得の種類をお答えください(1つだけ)。

1. 給与所得
2. 事業所得
3. 年金
4. その他

(10) 住宅の種類をお答えください。

1. 持家(一戸建て)
2. 持家(マンション等)
3. 公営借家
4. 給与住宅
5. 民間借家・借間

(11) 住宅ローンの有無をお答えください。

1. ローン有り
2. ローン無し

(12) 住宅の総床面積をお答えください(1㎡未満は切り捨て)。

1. 50㎡未満(30畳未満、15坪未満)
2. 50～69㎡(30～41畳、15～20坪)
3. 70～99㎡(42～59畳、21～30坪)
4. 100～149㎡(60～89畳、31～45坪)
5. 150㎡以上(90畳以上、46坪以上)

調査に御協力いただき、誠にありがとうございました。記入漏れがないか確認をお願いいたします。

この報告書についてのお問い合わせは、下記あてにご連絡ください。

〒100-8914

東京都千代田区永田町1-6-1

内閣府経済社会総合研究所 景気統計部 消費班

電話 03(6257)1628 (ダイヤルイン)

消費動向調査の調査結果は、以下のホームページに掲載しています。

内閣府経済社会総合研究所 消費動向調査ホームページ

https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/shouhi/menu_shouhi.html

第221回 群馬県内企業経営動向調査 (2026年4-6月期)

群馬経済研究所 主任研究員 須藤一麻

◆調査概要

～業況判断DIIは、「悪化」超が続く～

- 2026年4～6月期の県内企業の業況判断DIIは、「悪化」超が続いた。
- 内訳項目をみると、生産・販売（売上・受注）DIIは「減少」超が続いた。製成品（販売）価格DIIと原材料（仕入）価格DIIは「上昇」超が続いた。また、採算DIIは「悪化」超、人員判断DIIは「不足」超が続いた。
- 業種別の業況判断DIIでは、製造業は△12.7、非製造業は△11.3と「悪化」超が続いた。
- 経営上の問題点では、「原材料費の値上がり」、「人件費等経費の増加」、「求人難」と回答した企業が前期に続き半数を超えた。特に「原材料費の値上がり」と回答した企業は7割となった。
- 2026年7～9月期の業況判断DIIは△9.5と、「悪化」超が続く見通しである。

注）当研究所の「企業経営動向調査」では、企業の業況感について前期からの変化（方向）をたずねています。他機関の業況感調査では業況感の水準をたずねるものもあるため、結果を単純に比較できない場合があります。また、調査対象企業数や企業規模、業種構成、調査時期などの違いにも留意が必要です。

項目別DII推移

年・月期	業況判断	生産・販売 (売上・受注)	製成品 (販売)	原材料 (仕入)	採算	設備投資	資金繰り	在庫水準	業況判断
24・1～3	△10.3	△12.1	15.7	36.8	△20.8	△5.7	△1.6	△8.8	△37.6
4～6	△5.1	△9.0	23.6	52.0	△15.9	△3.4	0.2	△9.5	△36.4
7～9	△1.7	△0.2	14.4	41.2	△13.9	△3.1	△3.6	△13.1	△35.4
10～12	△0.4	△1.4	18.5	45.6	△10.1	△5.6	△4.5	△10.5	△39.6
25・1～3	△5.0	△4.3	15.4	44.5	△13.4	△2.2	△1.4	△10.3	△37.6
4～6	△6.2	△1.0	19.9	43.3	△13.5	△8.6	△1.3	△11.5	△38.9
7～9	1.5	△1.5	11.3	35.7	△11.1	△3.2	△1.7	△9.3	△38.5
10～12	△3.6	0.3	18.6	38.3	△14.5	△0.6	△3.3	△5.2	△44.6
26・1～3	△7.9	△8.9	15.6	40.8	△18.5	△1.1	△4.0	△9.4	△43.1
26・4～6	△11.8	△8.5	34.5	67.4	△24.1	△10.2	△3.4	△5.9	△38.6
(前期比)	(△3.9)	(0.4)	(18.9)	(26.6)	(△5.6)	(△9.1)	(0.6)	(3.5)	(4.5)
(前期予測比)	(△17.7)	(△13.1)	(14.2)	(28.3)	(△18.4)	(△7.3)	(0.1)	(0.5)	(7.4)
26・7～9	△9.5	△9.1	29.9	56.6	△22.9	△8.1	△4.0	△0.5	△39.3
(前期比)	(2.3)	(△0.6)	(△4.6)	(△10.8)	(1.2)	(2.1)	(△0.6)	(5.4)	(△0.7)
D I	好転-悪化	増加-減少	上昇-低下	上昇-低下	好転-悪化	増加-減少	余裕-窮乏	不足-過剰	過剰-不足

群馬経済研究所・ぐんま経済

26.8.1

◆調査要領

- 調査の目的
群馬県内の景気動向と先行きを予測し、県内主要産業の実態を把握する。
- 調査対象企業
群馬銀行の取引先を中心に899社
回答社数356社（回答率39.6%）うち製造業134社 非製造業222社
- 調査方法
記名式で当研究所の指定した項目について、その実績と見通しを記入するよう依頼した。
- 調査時期
2026年5月中
- 調査対象期間
2026年4～6月期実績、2026年7～9月期見通し（前期比）

◆回答状況

調査回答数

業	会社数	構成比 (%)	うち 中小企業
製造業	134	37.6	131
食料品	17	4.8	17
繊維	8	2.2	8
木材	6	1.7	6
窯業・土石	6	1.7	6
電気機械	9	2.5	9
輸送機器	20	5.6	18
金属製品	28	7.9	28
一般機械	11	3.1	11
その他	29	8.1	28
非製造業	222	62.4	209
卸売業	40	11.2	38
小売業	31	8.7	26
建設業	69	19.4	68
運輸倉庫業	26	7.3	26
サービス業	56	15.7	51
合 計	356	100.0	340

注1：中小企業
製造業、建設業、運輸倉庫業
資本金3億円以下または
従業員300人以下
卸売業
資本金1億円以下または
従業員100人以下
小売業
資本金5千万円以下または
従業員50人以下
サービス業
資本金5千万円以下または
従業員100人以下

注2：その他の製造業に含まれる業種
パルプ・紙・紙加工品製造業
印刷・関連業
化学工業
石油製品・石炭製品製造業
プラスチック製品製造業
ゴム製品製造業
その他、他に区分されない製造業

■本文中にあるDIIについて

DIIは、デフュージョン・インデックス（Diffusion Index）の略であり、企業の業況の判断などを指数化したものである。

たとえば、企業が業況が好転したか、悪化したか（業況判断）を聞き、その結果、全体の30%が「好転」、50%が「悪化」と答えたとすると、この場合、業況判断のDIIは「業況が好転した企業の割合」から「業況が悪化した企業の割合」を引いた数値を指す。つまり、業況判断のDIIの求め方は以下のとおりである。

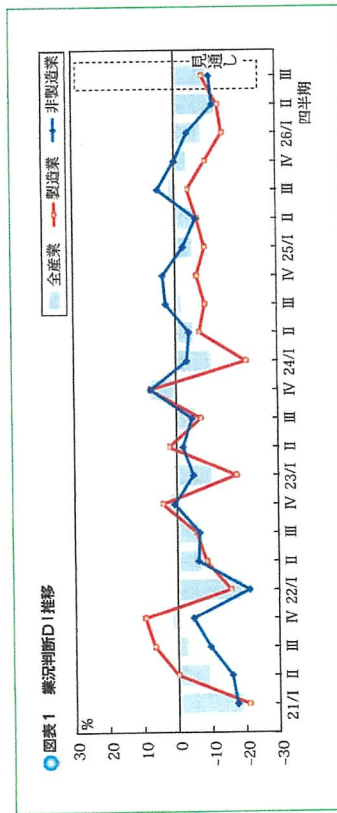
DII値：30%－50%＝－20% ※「零」を「0」とし、「正」「負」を「+」「－」で表す。DIIの計算に含まれない業況が好転したと回答した企業が多いと、DIIはプラスになる。DIIがマイナスなら、悪化したと回答した企業が多いということである。

群馬経済研究所・ぐんま経済

26.8.1

1. 自社業況判断

～「悪化」超が続く～



	26/Ⅰ 実績	26/Ⅱ(4～6月) 前回予測 実績	26/Ⅲ 見通し
好転 変わらず	10.2 71.7	(16.1) (73.7)	9.0 70.2
悪化	18.1 △7.9	(10.2) △11.8	17.7 △9.5
全産業DI			
製造業DI	△14.1	(13.3)	△12.7
食料品	△20.0	(0.0)	△11.7
繊維	△10.0	(10.0)	△12.5
木材木製品	△37.5	(12.5)	△50.0
窯業土石	△33.3	(△16.7)	△33.3
電気機器	△16.6	(33.3)	33.3
輸送機器	5.5	(0.0)	△25.0
金属製品	△10.4	(17.3)	0.0
一般機械	△12.5	(50.0)	△9.1
その他	△16.2	(16.2)	△20.7
非製造業DI	△3.8	(0.9)	△11.3
卸売業	△10.6	(△2.6)	△15.0
小売業	3.9	(7.7)	△12.9
建設業	1.5	(△7.4)	△15.9
運輸倉庫	△17.4	(8.7)	3.8
サービス	△3.5	(7.0)	△9.1

注) 図表中のⅠ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳは、それぞれ「1～3月期」「4～6月期」「7～9月期」「10～12月期」を示す。次項以降も同様。

[26年4～6月期]

○全産業
全産業のDIは△11.8で、「悪化」超が続いた。

○製造業

電気機器が「好転」超に転じたが、輸送機器が「悪化」超に転じ、全体では「悪化」超が続いた。

○非製造業

小売業、建設業が「悪化」超に転じ、全体では「悪化」超幅が拡大した。

[26年7～9月期]

○全産業

全産業DIは△9.5で、「悪化」超が続く見通し。

○製造業

金属製品が「好転」超に転じる見通しだが、全体では「悪化」超が続く見通し。

○非製造業

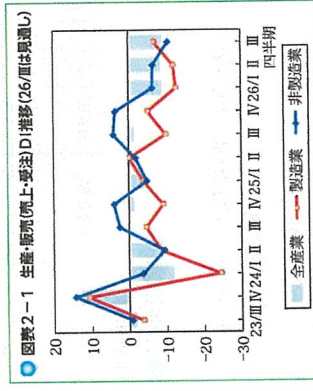
サービス以外が「悪化」超となり、全体でも「悪化」超が続く見通し。

2. 項目別動向

(1)生産・販売(売上・受注)

～「減少」超が続く～

	26/Ⅰ 実績	26/Ⅱ(4～6月) 前回予測 実績	26/Ⅲ 見通し
増加	12.9	(18.1)	14.4
増ばい	65.3	(68.4)	62.7
減少	21.8	(13.5)	20.4
全産業DI	△8.9	(4.6)	△8.5
製造業DI	△12.6	(11.2)	△11.9
食料品	△20.0	(5.0)	△5.8
繊維	△20.0	(10.0)	△25.0
木材木製品	△25.0	(0.0)	△33.3
窯業土石	△33.3	(33.3)	33.3
電気機器	△16.6	(8.3)	22.2
輸送機器	5.6	(△16.7)	△20.0
金属製品	△13.8	(13.8)	3.6
一般機械	△12.5	(50.0)	△27.3
その他	△6.5	(19.3)	△17.3
非製造業DI	△6.3	(0.0)	△6.4
卸売業	△13.1	(△2.6)	△18.0
小売業	8.0	(12.0)	3.3
建設業	0.0	(△15.2)	△17.9
運輸倉庫	△34.8	(8.7)	15.4
サービス	△3.6	(10.9)	0.0



[26年4～6月期]

○製造業

電気機器、金属製品が「増加」超に転じ、全体では「減少」超が続いた。

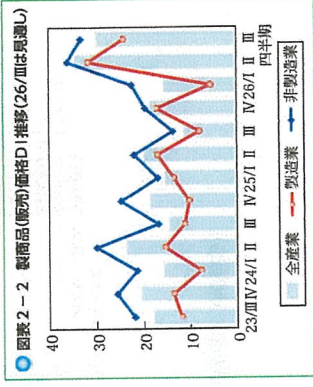
○非製造業

運輸倉庫が「増加」超に転じたが、建設業が「減少」超に転じ、全体では「減少」超が続いた。

(2)製商品(販売)価格

～「上昇」超幅が拡大～

	26/Ⅰ 実績	26/Ⅱ(4～6月) 前回予測 実績	26/Ⅲ 見通し
上昇	18.5	(22.0)	36.8
増ばい	78.6	(76.3)	60.9
低下	2.9	(1.7)	2.3
全産業DI	15.6	(20.3)	34.5
製造業DI	5.6	(12.8)	31.8
食料品	5.0	(10.0)	25.0
繊維	10.0	(10.0)	△12.5
木材木製品	0.0	(12.5)	66.7
窯業土石	0.0	(50.0)	0.0
電気機器	18.2	(9.1)	33.3
輸送機器	11.1	(11.1)	25.0
金属製品	0.0	(6.9)	35.7
一般機械	0.0	(0.0)	9.1
その他	6.5	(19.4)	46.4
非製造業DI	22.4	(25.3)	36.1
卸売業	27.0	(24.3)	52.5
小売業	46.2	(46.2)	38.7
建設業	21.2	(19.7)	39.4
運輸倉庫	4.8	(23.8)	37.5
サービス	16.4	(23.6)	18.2



[26年4～6月期]

○製造業

繊維を除く業種で「上昇」超となり、全体で「上昇」超幅が大きく拡大した。

○非製造業

すべての業種で「上昇」超が続く、全体で「上昇」超幅が拡大した。

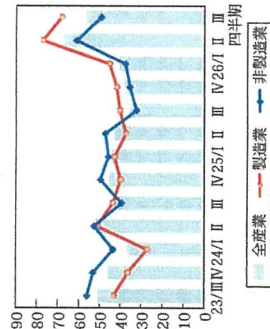
(3)原材料(仕入) 価格

～「上昇」超幅が拡大～

	26/Ⅰ 実績	26/Ⅱ(4～6月) 前回予測	26/Ⅲ 実績	26/Ⅳ 見通し
上 昇	43.7	(40.8)	71.4	60.3
横ばい	53.4	(57.5)	24.6	36.0
低 下	2.9	(1.7)	4.0	3.7
全産業DI	40.8	(39.1)	67.4	56.6

製造業DI	45.4	(41.9)	77.4	68.4
食料品	35.0	(50.0)	82.4	64.7
繊維	70.0	(50.0)	87.5	75.0
木材木製品	25.0	(12.5)	100.0	83.3
窯業土石	33.3	(83.3)	83.3	16.7
電気機器	72.7	(45.5)	75.0	75.0
輸送機器	50.0	(27.8)	70.0	70.0
金属製品	48.3	(44.8)	71.4	82.1
一般機械	25.0	(37.5)	54.5	54.5
その他	41.9	(38.7)	86.2	65.6
非製造業DI	37.7	(37.2)	61.3	49.3
卸売業	42.1	(36.8)	69.2	48.7
小売業	57.7	(50.0)	60.0	46.6
建設業	37.3	(37.3)	73.5	64.7
運輸倉庫	9.1	(22.7)	52.0	48.0
サービス	37.0	(37.0)	45.4	32.7

図表2-3 原材料(仕入)価格DI推移(26/Ⅲは見通し)



[26年4～6月期]

○製造業

すべての業種で「上昇」超幅が拡大し、全体でも「上昇」超幅が大きく拡大した。

○非製造業

すべての業種で「上昇」超幅が拡大し、全体でも「上昇」超幅が大きく拡大した。

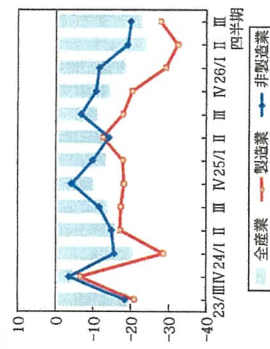
(4)採 算

～「悪化」超が続く～

	26/Ⅰ 実績	26/Ⅱ(4～6月) 前回予測	26/Ⅲ 実績	26/Ⅳ 見通し
好 転	5.7	(9.4)	5.1	5.1
変わらず	70.1	(75.5)	65.7	66.9
悪 化	24.2	(15.1)	29.2	28.0
全産業DI	△18.5	(△5.7)	△24.1	△22.9

製造業DI	△29.1	(△3.5)	△32.3	△27.8
食料品	△26.3	(△26.3)	△58.8	△35.3
繊維	△40.0	(△10.0)	△50.0	△37.5
木材木製品	△37.5	(0.0)	△66.7	△50.0
窯業土石	△33.3	(△16.7)	△33.3	△16.7
電気機器	△50.0	(33.3)	△22.2	△33.3
輸送機器	△16.6	(0.0)	△25.0	△25.0
金属製品	△41.4	(△10.3)	△21.4	△21.4
一般機械	△12.5	(12.5)	△27.3	△18.2
その他	△16.2	(0.0)	△25.0	△28.6
非製造業DI	△11.5	(△7.2)	△19.1	△20.0
卸売業	△13.2	(△7.9)	△12.5	△20.0
小売業	△3.8	(△7.7)	△13.3	△13.3
建設業	△7.4	(△10.4)	△30.5	△29.0
運輸倉庫	△8.7	(13.0)	△11.5	△11.6
サービス	△19.6	(△10.8)	△16.4	△16.4

図表2-4 採算DI推移(26/Ⅲは見通し)



[26年4～6月期]

○製造業

すべての業種で「悪化」超が続いた。

○非製造業

すべての業種で「悪化」超が続き、全体では「悪化」超幅が拡大した。

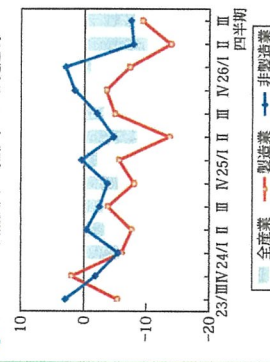
(5)設備投資

～「減少」超幅が拡大～

	26/Ⅰ 実績	26/Ⅱ(4～6月) 前回予測	26/Ⅲ 実績	26/Ⅳ 見通し
増 加	11.5	(9.7)	8.1	8.1
横ばい	75.9	(77.7)	73.0	75.7
減 少	12.6	(12.6)	18.6	16.2
全産業DI	△1.1	(△2.9)	△10.2	△8.1

製造業DI	△7.3	(△2.2)	△13.8	△9.3
食料品	△15.0	(△5.0)	0.0	0.0
繊維	△22.2	(0.0)	14.3	28.6
木材木製品	12.5	(0.0)	△16.7	0.0
窯業土石	0.0	(0.0)	0.0	16.7
電気機器	25.0	(16.7)	△22.2	△22.2
輸送機器	6.2	(△6.2)	△20.0	△10.0
金属製品	△14.8	(△3.7)	△19.2	△23.1
一般機械	△12.5	(△12.5)	△10.0	0.0
その他	△16.1	(△3.2)	△20.7	△17.2
非製造業DI	2.9	(△3.4)	△7.9	△7.5
卸売業	△7.9	(△7.9)	△10.2	△17.9
小売業	7.7	(7.7)	0.0	0.0
建設業	△1.6	(△3.2)	△13.2	△11.7
運輸倉庫	8.7	(0.0)	△3.8	3.8
サービス	11.4	(△7.6)	△5.7	△3.8

図表2-5 設備投資DI推移(26/Ⅲは見通し)



[26年4～6月期]

○製造業

電気機器、輸送機器が「減少」超に転じ、全体で「減少」超が続いた。

○非製造業

小売業以外の業種で「減少」超となり、全体でも「減少」超に転じた。

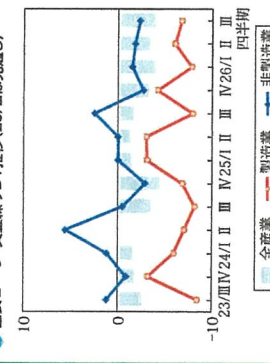
(6)資金繰り

～「窮乏」超が続く～

	26/Ⅰ 実績	26/Ⅱ(4～6月) 前回予測	26/Ⅲ 実績	26/Ⅳ 見通し
裕 余	9.5	(9.5)	9.7	8.5
普通	77.0	(77.5)	77.2	79.0
窮 乏	13.5	(13.0)	13.1	12.5
全産業DI	△4.0	(△3.5)	△3.4	△4.0

製造業DI	△7.8	(△7.8)	△6.0	△6.7
食料品	△15.0	(△15.0)	12.5	6.3
繊維	△40.0	(△50.0)	△25.0	△50.0
木材木製品	△12.5	(0.0)	△50.0	△33.3
窯業土石	0.0	(0.0)	16.7	16.7
電気機器	△8.3	(0.0)	△22.2	0.0
輸送機器	△5.5	(△5.5)	△15.0	△10.0
金属製品	△10.3	(△17.3)	△7.2	△7.2
一般機械	0.0	(0.0)	△9.1	9.1
その他	6.4	(9.6)	6.9	0.0
非製造業DI	△1.5	(△0.5)	△1.8	△2.3
卸売業	0.0	(5.4)	△12.5	△5.0
小売業	16.0	(16.0)	3.2	3.2
建設業	△1.5	(△3.0)	2.9	1.4
運輸倉庫	0.0	(0.0)	△8.0	△8.0
サービス	△10.5	(△8.7)	0.0	△1.8

図表2-6 資金繰りDI推移(26/Ⅲは見通し)



[26年4～6月期]

○製造業

食料品など一部の業種が「余裕」超に転じたが、全体では「窮乏」超が続いた。

○非製造業

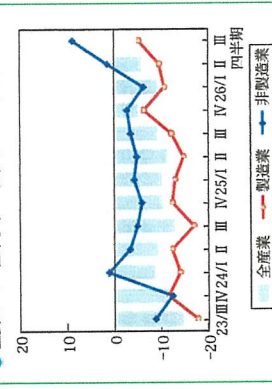
卸売業と運輸倉庫が「窮乏」超となり、全体では「窮乏」超が続いた。

(7)在庫水準

「過剰」超幅が縮小

	26/Ⅰ 実績	26/Ⅱ(4～6月) 前回予測	26/Ⅲ 実績	26/Ⅳ 見通し
不足	7.0	(6.0)	9.0	11.9
適正	76.6	(81.6)	76.1	75.7
過剰	16.4	(12.4)	14.9	12.4
全産業DI	△9.4	(△6.4)	△9.7	△0.5
製造業DI	△10.8	(△7.9)	△9.7	△5.3
食品	△10.0	(△5.0)	5.9	0.0
繊維	0.0	(10.0)	△25.0	△12.5
木材木製品	△12.5	(△12.5)	△16.6	△16.6
窯業土石	16.7	(0.0)	△16.7	△16.7
電気機器	△36.4	(△45.5)	△22.2	0.0
輸送機器	△27.8	(△27.8)	△30.0	△20.0
金属製品	△14.3	(△3.6)	△3.6	△3.6
一般機械	12.5	(25.0)	18.2	18.2
その他	△3.4	(△3.4)	△10.7	△3.6
非製造業DI	△6.4	(△3.2)	1.4	8.8
卸売業	△8.1	(△5.4)	7.7	15.4
小売業	△4.0	(0.0)	△6.9	0.0
建設業	—	—	—	—
運輸倉庫	—	—	—	—
サービス	—	—	—	—

図表2-7 在庫水準DI推移(26/Ⅲは見通し)



注)非製造業のうち、建設業、運輸倉庫、サービスは対象外

[26年4～6月期]

製造業

食品、一般機械が「不足」超となったが、全体では「過剰」超が続いた。

非製造業

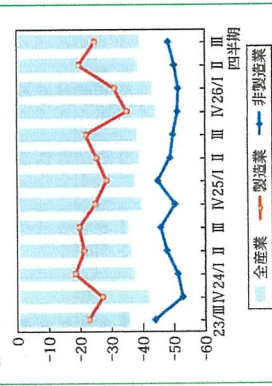
卸売業が「不足」超となり、全体では「不足」超に転じた。

(8)人員

「不足」超が続く

	26/Ⅰ 実績	26/Ⅱ(4～6月) 前回予測	26/Ⅲ 実績	26/Ⅳ 見通し
過剰	4.9	(3.1)	5.9	5.7
適正	47.1	(47.8)	49.6	49.3
不足	48.0	(49.1)	44.5	45.0
全産業DI	△43.1	(△46.0)	△38.6	△39.3
製造業DI	△30.9	(△37.4)	△19.4	△24.6
食品	△25.0	(△30.0)	△41.2	△47.1
繊維	△30.0	(△30.0)	0.0	△12.5
木材木製品	△25.0	(△50.0)	0.0	△16.6
窯業土石	△50.0	(△50.0)	△50.0	△50.0
電気機器	△66.7	(△50.0)	△33.3	△55.6
輸送機器	△11.1	(△11.1)	15.0	10.0
金属製品	△17.2	(△31.1)	△35.8	△42.9
一般機械	△62.5	(△75.0)	0.0	0.0
その他	△35.5	(△45.2)	△20.7	△17.2
非製造業DI	△51.4	(△52.0)	△50.2	△48.4
卸売業	△29.7	(△29.7)	△17.5	△17.5
小売業	△44.0	(△36.0)	△46.7	△43.3
建設業	△66.7	(△68.2)	△65.3	△65.3
運輸倉庫	△60.9	(△60.9)	△68.0	△64.0
サービス	△47.4	(△50.9)	△49.1	△45.5

図表2-8 人員DI推移(26/Ⅲは見通し)



[26年4～6月期]

製造業

輸送機器が「過剰」超に転じた。全体では「不足」超幅が縮小した。

非製造業

すべての業種で「不足」超が続いた。

3. 経営上の問題点

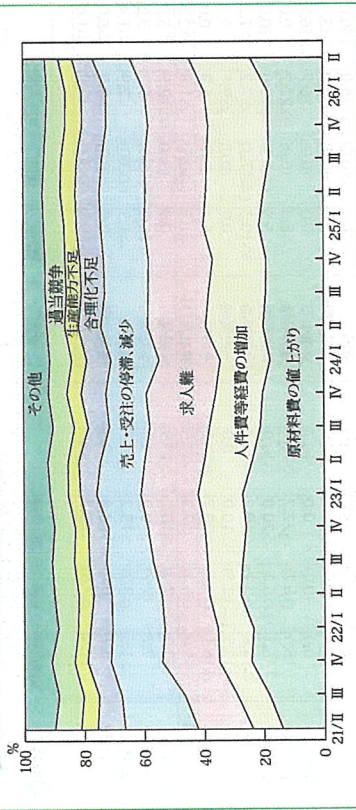
「原材料費の値上がり」と回答した企業が全体の7割となった

図表3-1 経営上の問題点

(単位: %)

項目	26年 1～3月期	26年 4～6月期	前期比増減	回答割合の高い業種
原材料費の値上がり	53.1	69.7	16.6	繊維、木材木製品、食品
人件費等経費の増加	61.7	59.2	△2.5	木材木製品、電気機器、小売業
求人難	57.7	55.8	△1.9	建設業、運輸倉庫、電気機器、窯業土石
売上・受注の停滞・減少	36.9	36.5	△0.4	木材木製品、一般機械、窯業土石、卸売業
合理化不足	24.0	19.5	△4.5	輸送機器、繊維、窯業土石
生産能力不足	16.0	13.6	△2.4	繊維、電気機器
過当競争	17.1	12.5	△4.6	木材木製品、小売業、卸売業

図表3-2 経営上の問題点(項目ごとの推移)



注:図表3-2の分母は、本項目(問題点)についての回答数(複数回答)合計。

「原材料費の値上がり」、「人件費等経費の増加」、「求人難」を経営上の問題点として回答した企業が、前期に続き半数を超えた。なお、「原材料費の値上がり」と回答した企業は前期から16.6ポイント増加して全体の7割となっている。

【企業動向調査付属 特別調査】

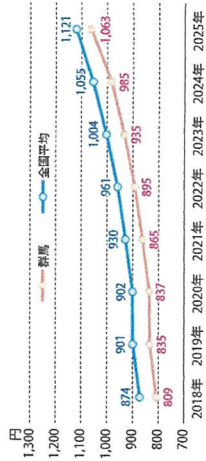
群馬県内企業のパート・アルバイトの時給について

はじめに

2025年度の改定により、群馬の最低賃金は前年度より78円引き上げられ、1,063円となり、初めて1,000円を超えた。全国平均の1,121円より依然低い水準ではあるが、今回の引き上げでその差は縮小した（図表1）。

この最低賃金は、県内の事業所で働くパート・アルバイトを含む、すべての労働者に適用され、群馬では2026年3月1日に発効された。これを受けて、県内企業のパート・アルバイトの時給の引き上げ状況と平均時給について調査を行った。

図表1 最低賃金（時給）の推移



出所：厚生労働省「地域別最低賃金改定状況」

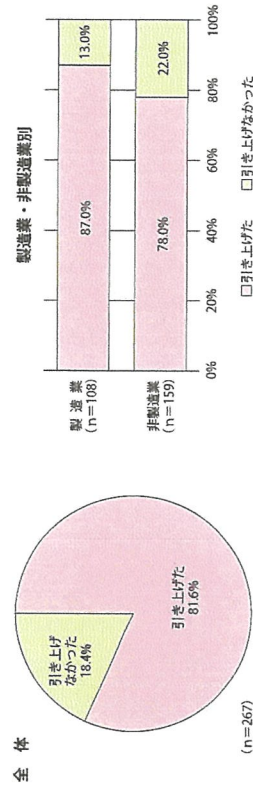
アンケート調査の概要

- ・調査方法：第221回企業経営動向調査に合わせて実施（回答社数：271社）
- ・調査時期：2026年5月
- ・質問内容：Q1. パート・アルバイト従業員の「時給」引き上げ状況
Q2. パート・アルバイト従業員の「時給」引き上げの理由
Q3. パート・アルバイト従業員の「平均時給」

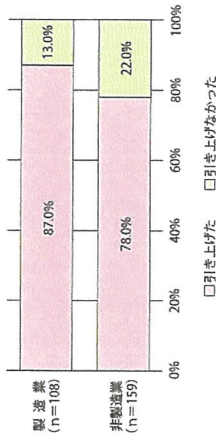
1. 時給の引き上げ状況

時給の引き上げ状況をたずねたところ、「引き上げた」企業が8割超、「引き上げなかった」企業が2割弱という結果であった（図表2）。製造業、非製造業別でみると、製造業では9割近くの企業が時給を引き上げており、非製造業でも8割弱の企業が時給の引き上げを実施している。

図表2 時給の引き上げ状況



製造業・非製造業別

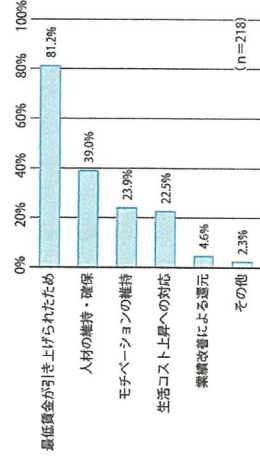


2. 時給を引き上げた理由

時給を引き上げた理由をたずねたところ、8割を超える企業が「最低賃金引き上げられたため」と回答している（図表3）。

これに、「人材の維持・確保」「モチベーションの維持」「生活コスト上昇への対応」が続いた。これらの回答は、人手不足や物価上昇が重なった現状を反映した結果と考えられる。

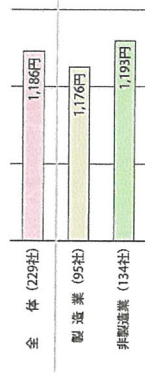
図表3 時給を引き上げた理由（複数回答）



3. 平均時給

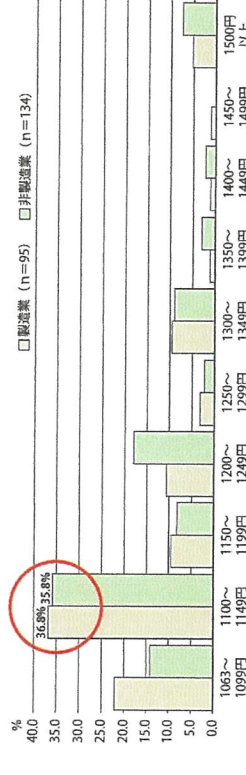
現在、パート・アルバイトに支給している平均時給をたずねたところ、全体では、「1,186円」であった（図表4）。製造業、非製造業別では、製造業が「1,176円」、非製造業が「1,193円」であった。

図表4 平均時給



各企業の平均時給の分布をみると、製造業、非製造業ともに「1,100～1,149円」の間が最も多かった（図表5）。平均時給は群馬の最低賃金である1,063円をやや上回るこの水準に、3割半ばの回答が集まる結果となった。

図表5 平均時給の分布



おわりに

政府は、遅くとも2030年代前半のできる限り早期に、最低賃金を全国平均1,500円まで引き上げるとしている。今後、県内においても人手不足や物価上昇のなかで、多くの企業が時給の引き上げを進めていくと考えられる。

2026年7月21日

各位

「第205回 企業経営動向調査」の結果について

東和銀行経済研究所は、2026年6月上旬～2026年7月上旬に行った「第205回企業経営動向調査」の結果について、別紙のとおりお知らせいたします。

以上

第205回 企業経営動向調査

調査要領

- (1) 調査対象企業社数 457社（回答企業社数 457社、回答率 97.9%）
(2) 調査時点 2026年6月上旬～2026年7月上旬
(3) 調査対象期間 実績：2026年4～6月期
見通し：2026年7～9月期

（注）本文中にある「D. I. 値」は「Diffusion Index」の略で、企業の業況判断等を指標化したものである。算式は有効回答企業社数の合計を100%として「良い」「増加」「上昇」などとすると企業の割合（%）から、「悪い」「減少」「下落」などとすると企業の割合（%）を差し引いた数値である。

概況

1. 2026年4～6月期の「全産業」の業況判断D.I.（「良い」－「悪い」）は、+21と前回調査+25から4ポイント低下した。2026年7～9月期の見通しは、+21となっている。
2. 業種別では、「製造業」の業況判断D.I.は、+14と前回調査+20から6ポイント低下した。2026年7～9月期の見通しは、+18となっている。
- 「非製造業」の業況判断D.I.は、+28と前回調査+29から1ポイント低下した。2026年7～9月期の見通しは、+25となっている。

（表1、図1）

3. 各種判断項目では、「売上・受注・生産」D.I.は、+7と前回調査+12から「増加した」超幅が5ポイント縮小した。2026年7～9月期の見通しは、+13と「増加する」超で推移する見通しとなっている。

「販売価格」D.I.は、+43と前回調査+37から「上昇した」超幅が6ポイント拡大し、「仕入価格」D.I.は、+64と前回調査+56から「上昇した」超幅が8ポイント拡大した。その結果、「採算」D.I.は、▲13と前回調査▲9から「悪化した」超幅が4ポイント拡大した。

1 業況判断

(1) 群馬地区

・調査対象企業社数 258 社 (回答企業社数 253 社、回答率 98.1%)

- ① 2026 年 4-6 月期の「全産業」の業況判断 D.I. (「良い」-「悪い」) は、+24 と前回調査と同様の結果となった。2026 年 7-9 月期の見通しは、+21 となっている。
- ② 業種別では、「製造業」の業況判断 D.I. は、+13 と前回調査+16 から 3 ポイント低下した。「非製造業」の業況判断 D.I. は、+34 と前回調査+31 から 3 ポイント上昇した。原材料高や円安の影響もあり、一部の業種では弱めの動きも見られたが、製造業・非製造業ともに、総体的には数値の変動幅も小さく、横ばい圏内の動きとなっている。
- 具体的にみると、「製造業」では、食料品+17、金属製品+25、輸送用機械+15、その他製造+15 がプラスとなり、一般機械▲7 がマイナスとなった。「非製造業」は、建設+47、卸売+14、小売+35、サービス+35 がプラスとなった。

2026 年 7-9 月期の業況判断見通し D.I. は、「製造業」は+17、「非製造業」は+27 となっている。(表 2、図 2)

(2) 埼玉地区

・調査対象企業社数 182 社 (回答企業社数 179 社、回答率 98.4%)

- ① 2026 年 4-6 月期の「全産業」の業況判断 D.I. (「良い」-「悪い」) は、+15 と前回調査+27 から 12 ポイント低下した。2026 年 7-9 月期の見通しは、+19 となっている。
- ② 業種別では、「製造業」の業況判断 D.I. は、+13 と前回調査+29 から 16 ポイント低下した。「非製造業」の業況判断 D.I. は、+18 と前回調査+25 から 7 ポイント低下した。製造業では、食料品や輸送用機械において、原材料高や円安の影響による弱含みが見られた。非製造業では、卸売において、原材料高や資材等の調達困難な状況により業況判断 D.I. が大幅に低下した。また、見通しもマイナスとなっていることから、先行き不透明な状況が続いている様子がうかがえる。
- 具体的にみると、「製造業」では、食料品+28、金属製品+31、一般機械+30、輸送用機械+10 がプラスとなり、その他製造▲4 がマイナスとなった。「非製造業」は、建設+33、小売+40、サービス+22 がプラスとなり、卸売▲38 がマイナスとなった。
- 2026 年 7-9 月期の業況判断見通し D.I. は、「製造業」は+18、「非製造業」は+21 となっている。(表 3、図 3)

2 売上・受注・生産

2026 年 4-6 月期の「全産業」の売上・受注・生産 D.I. (「増加した」-「減少した」) は、+7 と前回調査+12 から「増加した」超幅が 5 ポイント縮小した。業種別では「製造業」は+7 と前回調査と同様の結果となり、「非製造業」は+8 と前回調査+17 から「増加した」超幅が 9 ポイント縮小した。

2026 年 7-9 月期の「全産業」の売上・受注・生産見通し D.I. は、+13 と「増加する」超で推移する見通しとなっている。(図 4)

3 資金繰り

2026 年 4-6 月期の「全産業」の資金繰り D.I. (「良性化した」-「悪化した」) は、▲1 と前回調査▲5 から「悪化した」超幅が 4 ポイント縮小した。業種別では「製造業」は▲2 と前回調査と同様の結果となり、「非製造業」は+1 と前回調査▲8 から「良性化した」超に転じた。

2026 年 7-9 月期の「全産業」の資金繰り見通し D.I. は、▲3 と「悪化する」超で推移する見通しとなっている。(図 5)

4 販売価格

2026 年 4-6 月期の「全産業」の販売価格 D.I. (「上昇した」-「低下した」) は、+43 と前回調査+37 から「上昇した」超幅が 6 ポイント拡大した。業種別では「製造業」は+37 と前回調査+33 から「上昇した」超幅が 4 ポイント拡大し、「非製造業」は+50 と前回調査+40 から「上昇した」超幅が 10 ポイント拡大した。

2026 年 7-9 月期の「全産業」の販売価格見通し D.I. は、+39 と「上昇する」超で推移する見通しとなっている。(図 6)

5 仕入価格

2026 年 4-6 月期の「全産業」の仕入価格 D.I. (「上昇した」-「下落した」) は、+64 と前回調査+56 から「上昇した」超幅が 8 ポイント拡大した。業種別では「製造業」は+63 と前回調査+53 から「上昇した」超幅が 10 ポイント拡大し、「非製造業」は+65 と前回調査+57 から「上昇した」超幅が 8 ポイント拡大した。

2026 年 7-9 月期の「全産業」の仕入価格見通し D.I. は、+55 と「上昇する」超で推移する見通しとなっている。(図 7)

6 採算

2026 年 4-6 月期の「全産業」の採算 D.I. (「良性化した」-「悪化した」) は、▲13 と前回調査▲9 から「悪化した」超幅が 4 ポイント拡大した。業種別では「製造業」は▲15 と前回調査▲8 から「悪化した」超幅が 7 ポイント拡大し、「非製造業」は▲11 と前回調査▲9 から「悪化した」超幅が 2 ポイント拡大した。

2026 年 7-9 月期の「全産業」の採算見通し D.I. は、▲10 と「悪化する」超で推移する見通しとなっている。(図 8)

7 在庫・在庫水準

2026年4-6月期の「全産業」の在庫D.I.（「増加した」-「減少した」）は、+1と前回調査+5から4ポイント低下した。2026年7-9月期の「全産業」の在庫見通しD.I.は、±0となっている。（図9）

2026年4-6月期の「全産業」の在庫水準D.I.（「過剰」-「不足」）は、+1と前回調査+4から3ポイント低下した。2026年7-9月期の「全産業」の在庫水準見通しD.I.は、▲1となっている。（図12）

8 雇用人員

2026年4-6月期の「全産業」の雇用人員D.I.（「過剰」-「不足」）は、▲25と前回調査▲33から8ポイント上昇した。業種別では、「製造業」は▲22と前回調査▲28から6ポイント上昇し、「非製造業」は▲8と前回調査▲37から9ポイント上昇した。

2026年7-9月期の「全産業」の雇用人員見通しD.I.は、▲25となっている。（図10）

9 生産・営業用設備

2026年4-6月期の「全産業」の生産・営業用設備D.I.（「過剰」-「不足」）は、▲7と前回調査▲6から1ポイント低下した。業種別では、「製造業」は▲7と前回調査▲8から1ポイント上昇し、「非製造業」は▲8と前回調査▲6から2ポイント低下した。

2026年7-9月期の「全産業」の生産・営業用設備見通しD.I.は、▲7となっている。（図11）

10 当面の経営上の課題

当面の経営上の課題について、「製造業」では、対象企業の76.8%が回答した「原材料高」がトップとなった。2位は「人件費高騰」で39.0%となり、3位は「売上・受注不振」で29.8%となった。「非製造業」では、対象企業の57.2%が回答した「原材料高」がトップとなった。2位は「人件費高騰」で41.9%となり、3位は「人材育成」で33.6%となった。

中東情勢の影響から、製造業・非製造業ともに、「原材料高」を課題とする企業の割合が大幅に増加した。また、人材確保に向けた積極的な賃上げの実施による「人件費高騰」や日本銀行の政策金利引上げに伴う「金利負担増」を課題とする企業の割合も増加が続いている。（図13、14）

表1 業況判断

全体	4-6月 実績	7-9月 実績	10-12月 実績	2026年 1-3月 実績	4-6月 実績	7-9月 見通し
食料品	20	29	32	38	20	26
繊維	0	0	0	0	0	0
木材・木製品	0	▲11	11	▲22	▲11	22
窯業・土石	▲28	0	14	0	▲13	▲13
金属製品	13	13	14	20	26	23
一般機械	▲4	15	12	12	12	16
電気機械	10	36	18	20	18	18
輸送用機械	▲3	7	0	23	15	16
その他製造	0	9	20	27	5	12
製造業計	4	13	15	20	14	18
建設	35	34	34	33	40	36
不動産	34	14	14	16	28	28
卸売	26	10	31	31	▲3	3
小売	35	23	17	19	36	19
サービス	35	25	32	34	32	35
非製造業計	33	23	29	29	28	25
全産業計	19	18	22	25	21	21

図1 業況判断

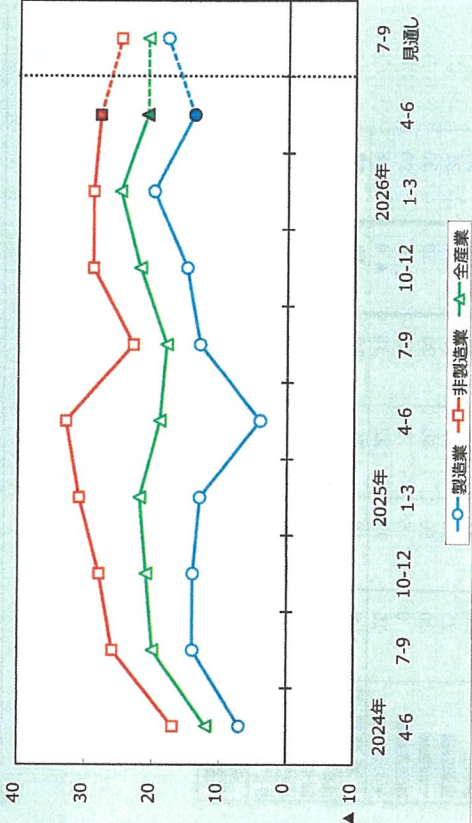


表2 業況判断

群馬県	4-6月 実績	7-9月 実績	2026年 10-12月 実績	2026年 1-3月 実績	4-6月 実績	7-9月 見通し
食料品	13	25	29	29	17	29
金属製品	12	15	11	21	25	18
一般機械	▲28	▲7	0	0	▲7	0
輸送用機械	▲4	7	▲7	18	15	12
その他製造	▲10	10	25	16	15	16
製造業計	▲2	11	12	16	13	17
建設	38	33	39	40	47	30
卸売	30	15	36	34	14	13
小売	33	26	13	16	35	20
サービス	33	17	27	36	35	40
非製造業計	33	22	27	31	34	27
全産業計	16	16	19	24	24	21

表3 業況判断

埼玉県	4-6月 実績	7-9月 実績	2026年 10-12月 実績	2026年 1-3月 実績	4-6月 実績	7-9月 見通し
食料品	50	42	42	71	28	14
金属製品	35	21	28	35	31	31
一般機械	30	50	30	20	30	30
輸送用機械	0	5	5	26	10	20
その他製造	15	13	22	38	▲4	8
製造業計	19	19	21	29	13	18
建設	29	45	37	30	33	42
卸売	22	0	27	18	▲38	▲22
小売	40	20	27	27	40	20
サービス	32	29	37	25	22	22
非製造業計	31	28	34	25	18	21
全産業計	26	24	28	27	15	19

図2 群馬県・業況判断

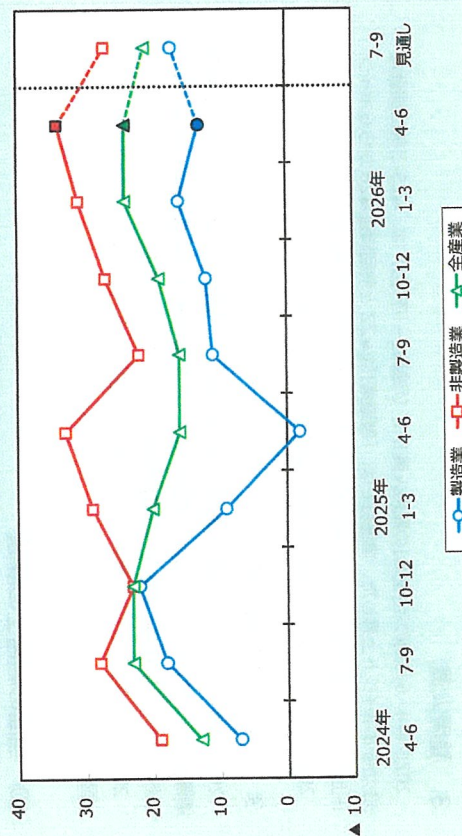
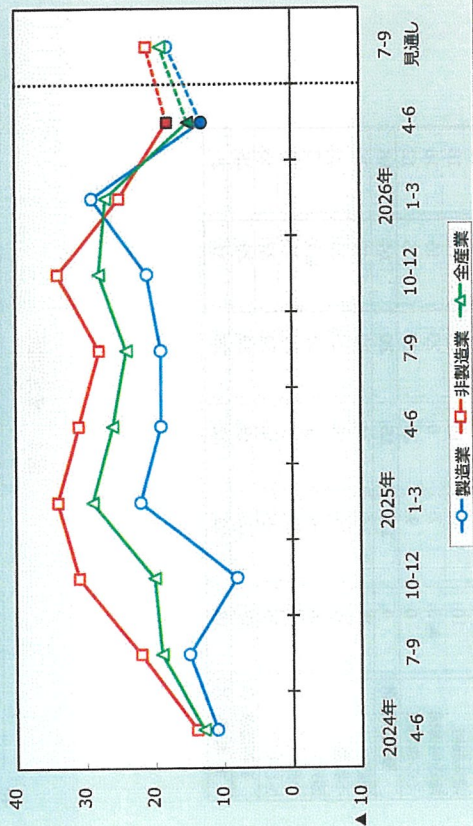
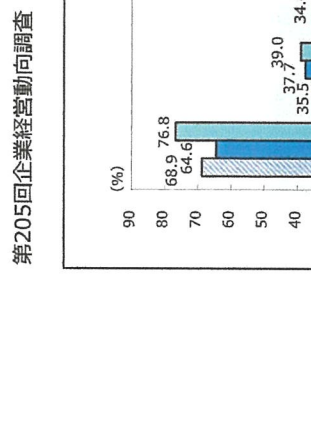
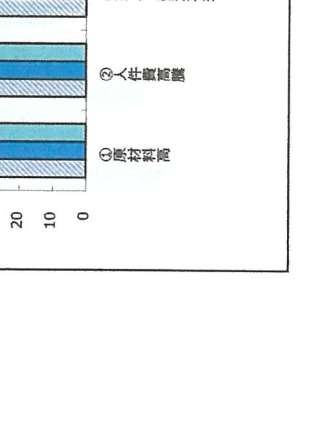
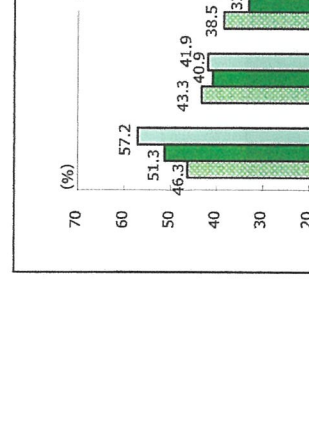
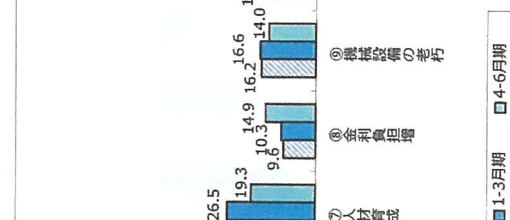
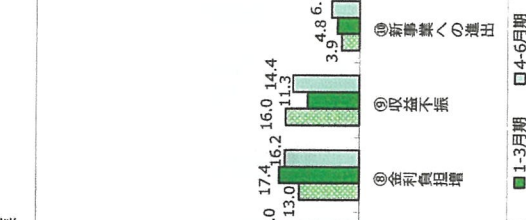
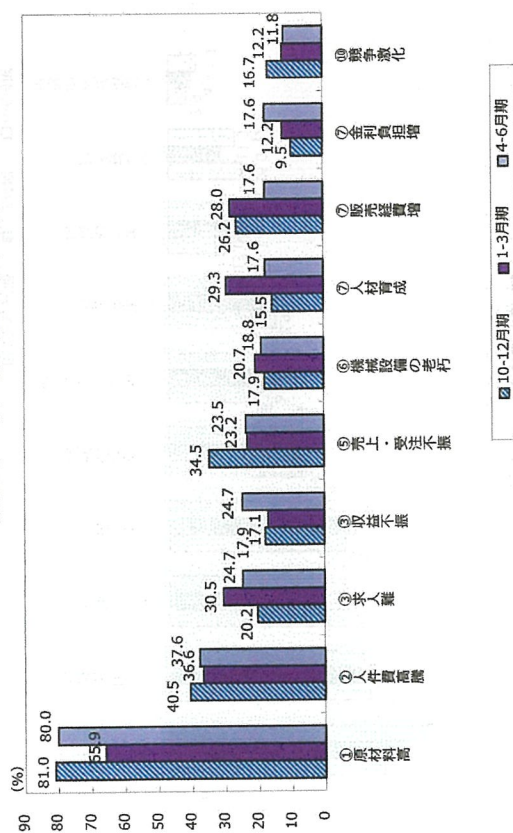


図3 埼玉県・業況判断

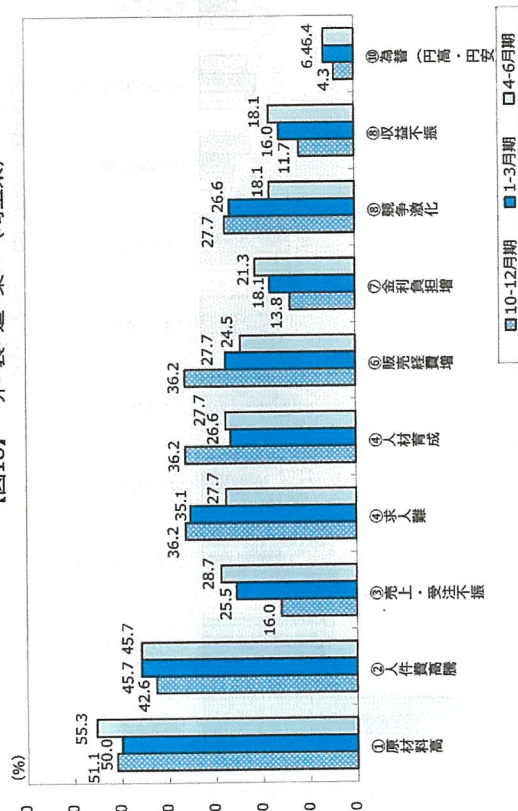




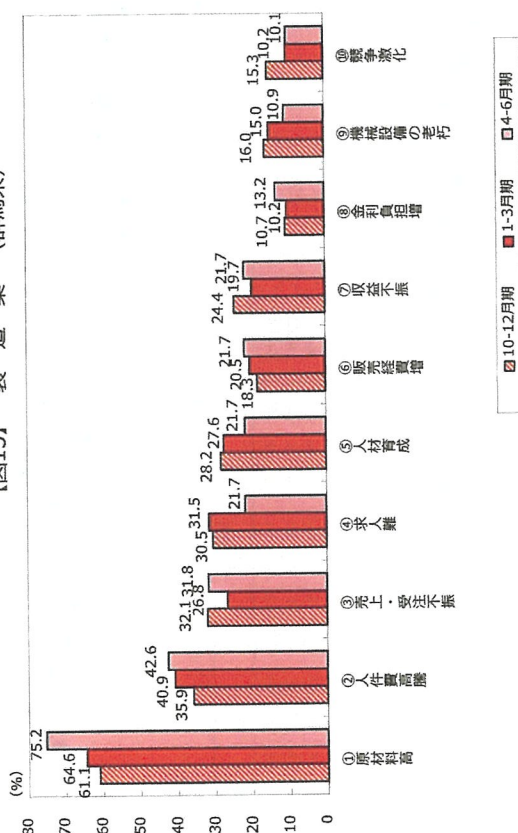
【図17】 製造業 (埼玉県)



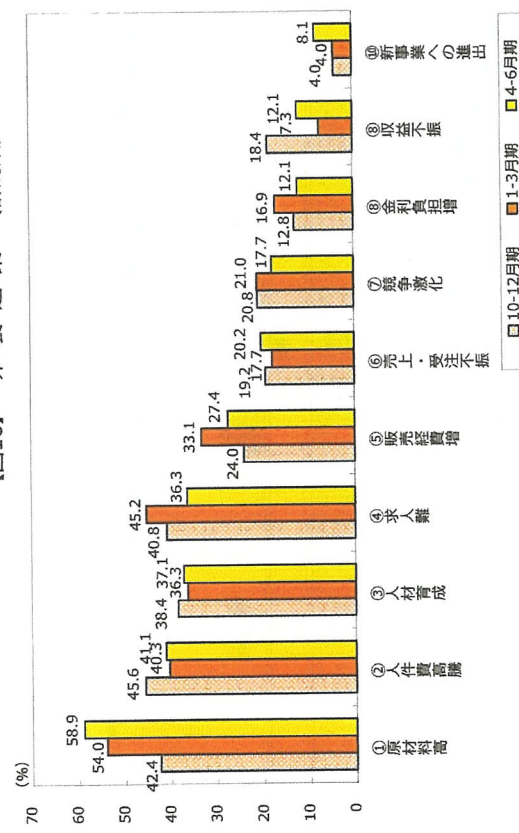
【図18】 非製造業 (埼玉県)



【図15】 製造業 (群馬県)



【図16】 非製造業 (群馬県)



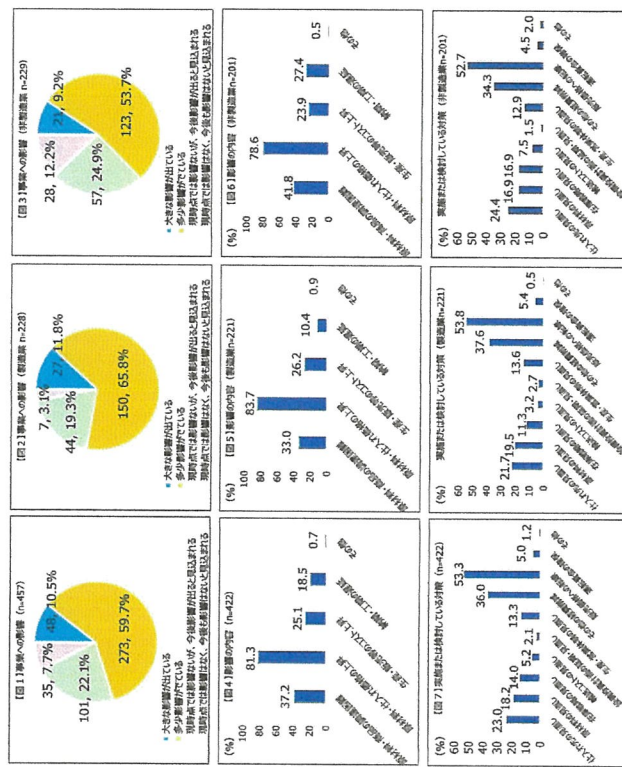
付帯調査_中東情勢の悪化による事業への影響

付帯調査として「中東情勢の悪化による事業への影響」についてアンケートを行った。

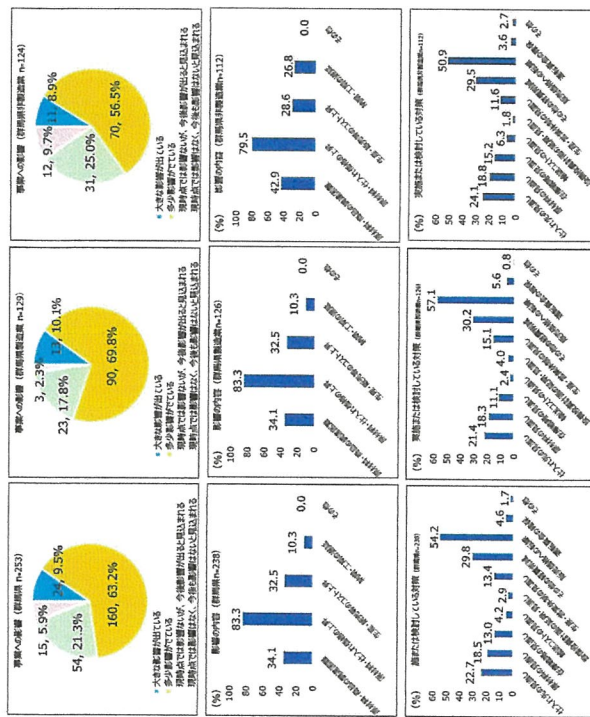
「影響が出ている（「大きな影響が出ている」＋「多少の影響が出ている」）と回答した企業の割合は 70.2%となっており、「今後影響が出ると見込まれる」と回答した企業の割合 22.1%と合計すると、92.3%の企業が中東情勢の悪化による影響があるとの回答であった【図 1】。なお、製造業では 96.9%、非製造業では 87.8%の企業において影響があるとの回答となっている【図 2、図 3】。

影響の内容については、「原材料・仕入れ価格の上昇」が最も多い 81.3%となっており、「原材料・商品の調達困難」37.2%、「生産・販売等のコスト上昇」25.1%と続いている【図 4】。なお、製造業では、「原材料・仕入れ価格の上昇」が 83.7%と最も多く、「原材料・商品の調達困難」33.0%、「生産・販売等のコスト上昇」26.2%と続いている【図 5】。また、非製造業では、「原材料・仕入れ価格の上昇」が 78.6%と最も多く、「原材料・商品の調達困難」41.8%、「納期・工期の遅延」27.4%と続いている【図 6】。

実施または検討している対策については、「販売価格への転嫁」が最も多い 53.3%となっており、「その他の経費削減」36.0%、「仕入れ先の見直し」23.0%と続いている【図 7】。アメリカとイランの間では、覚書の締結により停戦合意に至っているもの、現時点でもホルムズ海峡を航行する船舶への攻撃や報復活動が続いている。企業は、様々な対策等により企業努力を実施しているが、当面は先行き不透明な状況が続いていくものと考えられる。



<参考：群馬県>



<参考：埼玉県>

